

JA IRUMANO GROUP REPORT 2015

ディスクロージャー誌



JAいるま野のプロフィール (平成27年3月31日現在)

いるま野農業協同組合

設立日：平成8年4月1日

本店所在地：埼玉県川越市今成二丁目29番地4

正組合員数：29,678人

准組合員数：58,793人

出資金：6,010百万円

主要施設：本店 1 支店 56

事業区域：川越市、所沢市、飯能市、狭山市、入間市、富士見市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、ふじみ野市、入間郡三芳町、入間郡毛呂山町、入間郡越生町

最近5年間の主な経営指標の推移<単体>

単位：百万円

種類	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産額	1,088,610	1,107,490	1,122,110	1,134,076	1,156,394
預金残高	612,489	612,436	630,655	650,456	663,009
貸出金残高	345,425	359,024	362,171	365,500	375,398
有価証券残高	82,041	83,251	79,532	67,492	65,738
貯金等残高	1,016,969	1,035,332	1,048,258	1,059,970	1,082,073
出資金	5,990	6,027	6,031	6,018	6,010
(出資口数)	(5,990,574)	(6,027,038)	(6,031,137)	(6,018,527)	(6,010,714)
純資産額	58,429	60,633	63,706	65,776	67,484
経常収益	25,406	24,736	24,631	24,294	23,587
信用事業収益	12,398	11,952	11,637	11,115	10,851
共済事業収益	3,814	3,802	3,734	3,611	3,682
農業関連事業収益	4,506	4,383	4,592	4,798	4,622
その他の事業収益	4,686	4,598	4,668	4,767	4,431
経常利益	3,529	3,804	4,639	3,888	2,908
当期剰余金(注)	2,849	2,488	3,032	2,888	2,195
剰余金配当の金額	622	632	632	630	668
出資配当金	118	119	119	119	118
事業分量配当金	504	513	513	511	549
単体自己資本比率(%)	17.71%	17.88%	18.62%	19.03%	18.16%
職員数(人)	1,417人	1,431人	1,404人	1,417人	1,449人

※ 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

※ 事業区分については、「農業協同組合法施行規則」(以下、「法施行規則」という。)の定めによるものです。

※ 総資産および貸出金については、貸付留保金を控除した数値としています。

最近5年間の主な経営指標の推移<連結>

単位：百万円

種類	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産額	1,089,157	1,108,146	1,122,736	1,134,687	1,156,802
純資産額	59,556	61,902	65,139	67,335	69,104
経常収益	29,794	29,305	29,131	28,749	27,250
信用事業収益	12,398	11,952	11,636	11,115	10,851
共済事業収益	3,850	3,845	3,780	3,662	3,734
農業関連事業収益	4,506	4,383	4,592	4,798	4,622
その他の収益	9,038	9,123	9,122	9,172	8,041
経常利益	3,730	4,068	4,920	4,153	3,168
当期剰余金(注)	2,963	2,630	3,195	3,042	2,351
連結自己資本比率(%)	17.98%	18.12%	18.94%	19.27%	18.37%

※ 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

※ 事業区分については、「農業協同組合法施行規則」(以下、「法施行規則」という。)の定めによるものです。

※ 総資産および貸出金については、貸付留保金を控除した数値としています。

(注) 本誌に掲載している計数は単位未満を切り捨て表示しておりますので、合計と一致しない場合があります。

地球にやさしさ 耕す未来

JA IRUMANO GROUP REPORT 2015

ごあいさつ	3
J A 綱領	4
経営理念・方針	5
貸出運営について	6
金融商品の勧誘方針	6
J A いるま野と地域社会について	7
社会的責任や社会的貢献に対する考え方	8
農業の担い手育成に向けた取り組み	8
リスク管理について	8
コンプライアンス(法令等遵守)の態勢	9
金融ADR制度への対応	10
内部監査	10
J A いるま野の沿革	11
トピックス	12
J A いるま野グループ事業のご案内	
J A いるま野事業のご案内	14
貯金商品一覧(J A 取扱い)	15
ローン商品一覧(J A 取扱い)	16
その他の商品・サービス(J A 取扱い)	17
各種手数料(J A 取扱い)	18
主な共済商品の一覧(J A 取扱い)	20
㈱いるま野サービス事業のご案内・㈱いるま野サービス店舗一覧	21
㈱いるま野アグリ事業のご案内・㈱いるま野アグリ店舗一覧	21
J A いるま野の概況	
役員・組織の状況	22
経営管理組織機構図	23
J A いるま野店舗一覧	24
業績のお知らせ	
J A いるま野平成27年3月期の業績	25
I 財務諸表	
貸借対照表	26
損益計算書	28
注記表	30
剰余金処分計算書	40
部門別損益計算書	42
確認書	44
II 各種事業の状況	
信用事業の状況	45
共済事業の状況	52
その他事業の状況	54
自己資本比率<単体>・利益率	55
連結の概況及び連結財務諸表等	
㈱いるま野サービス平成27年3月期の業績	67
㈱いるま野アグリ平成27年3月期の業績	67
連結決算の収支状況	67
子会社の概況	68
貸借対照表<連結>	70
損益計算書<連結>	71
連結注記表	72
連結剰余金計算書	83
リスク管理債権残高<連結>	83
事業別経常収益等	83
連結自己資本比率	84
開示項目一覧	93

本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー資料です。当J Aは農協関係法令の規定等にしたが、平成15年3月期から子会社である㈱いるま野サービスと、また、平成19年3月期からは㈱いるま野アグリと連結して財務諸表を作成しJ Aいるま野グループとして情報開示しています。

ごあいさつ



平素は、JAいるま野をご利用いただきまして、誠にありがとうございます。
ございます。

組合員・地域の皆様のご協力により、おかげさまをもちまして、各事業とも順調に進展しておりますことに厚く御礼を申し上げます。

平成26年度の日本経済は、4月より消費税が17年ぶりに8%へ増税されたことにより、上半期を中心に個人消費と住宅投資等が落ち込み、実質GDP成長率がマイナスとなるなど、厳しい経済情勢が続きました。下半期にかけては、増税先送りの是非を問う形で衆議院総選挙が行われ、第3次安倍内閣がスタートする中、平成27年10月に予定された消費税の再増税は先送りされ、財政健全化への道は遠のくこととなる一方で、デフレ脱却による経済正常化を優先する形となりました。その後の経済には、賃金や消費者マインドに持ち直しの兆しが見えるなど、個人消費を取り巻く環境に改善傾向がうかがえ、増税後に続いた需要の減少には一定の歯止めがかかりました。

国内農業においては、TPP交渉が大筋合意に向けて続けられる中で、引き続き農産物の価格低迷や農業従事者の高齢化、後継者不足等の問題に直面し、農業を取り巻く環境は厳しさを増しました。とりわけ米価については需要減少と過剰供給基調の中で、今後の生産調整見直しを先取りした水準となり大幅な低下を招きました。一方では、成長戦略に向けた政府の「日本再興戦略」により、農業分野も規制・制度改革等による成長分野への転換を求められ、平成26年6月の改訂版では、新たに今後における農地集積や生産コストの削減目標、6次産業化や輸出額目標等が示されました。

このような中で当組合事業については、営農分野において、平成26年11月に管内4番目となる大型農産物直売所「あぐれっしゅげんき村」をオープンし、地産地消と6次産業化の促進を積極的に展開しました。また、取引市場との連携強化を進め、販路拡大ならびに高付加価値農産物の一大産地化に向けた取り組みを進めました。さらには、担い手育成支援対策としての農業塾等の取り組み、また、農地利用集積円滑化事業の活用を進めるとともに、農業後継者組織の活性化に向けた会員増強運動を展開するなど、地域農業の実態に即した中で、幅広い農業者や品目を対象とした取り組みを進めました。

金融分野では農業者ニーズに即した農業金融情報を提供し、積極的な融資相談活動を実践するとともに、ライフプラン・ライフステージに対応したJAバンクローンの提供に努めました。また、複雑化する事務や利用者ニーズに対応するため専門指導要員を配置し、職員の育成強化を進めるなど、窓口相談体制の強化に努めました。

また、組織管理面においては、より一層の迅速な経営判断を図るため、役員体制を含めた業務執行体制の見直し強化を図るとともに、平成27年2月には新本店を建設し、分散していたすべての本部機能を集約移転するなど、経営管理体制およびガバナンスの強化を進めました。

今後とも組合員をはじめ地域の皆様と共に、役職員一同、より良いJAづくりに邁進いたしますので、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

いるま野農業協同組合

代表理事組合長 宮岡 宏太郎

『JA綱領』

— わたしたちJAのめざすもの —

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

< 説明 >

このJA綱領は、従来の農協組合員綱領を改め、1995年ICA協同組合原則を踏まえて第21回JA全国大会（平成9年度）で決定し、JA組合員・役職員が果たすべき社会的使命、心構え（規範）として普及されているものです。

綱領前文に記された協同組合原則の考え方は、今から160年も前に、イギリスの労働者の生活労働組合店舗で、「ごまかしのない商品、可能な限り純粋な食料品を供給する」という、ロッチデール公正先駆者組合までさかのぼります。協同組合は、ロッチデールの精神を受け継いできた事業体です。

近年、課題になっている食料の安全や環境については、まさに協同組合運動の原点といえます。いまこそ、21世紀の協同組合原則にもとづいた農協運営を行うために、JA綱領にもとづき変動する環境条件に対応した改革を進めることが求められています。

理念

人に優しい豊かな 地域社会を目指して

基本方針

- 1 地域農業の創造による持続可能な農業の実現**
消費者の信頼に応え、安心・安全の農産物を持続的・安定的に供給できるよう地域農業を支援し、農業所得の向上に取り組みます。
- 2 JA総合力発揮による豊かで暮らしやすい地域社会の実現**
総合力を発揮した事業展開により組合員の暮らしを支援し、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に取り組みます。
- 3 組合員・利用者の負託に応える安定的な経営基盤の強化と健全経営の確立**
組合員との絆を深め、組合員組織の活性化に取り組むとともに、安定的な経営基盤の強化と協同組合運動を支える人づくりに努めます。

貸出運営について

当JAは、協同組合金融の理念に基づき組合員の皆さまの事業や生活に必要な資金を中心に貸出を行うとともに、「堅実・健全」という経営理念の下に貸出運営に取り組んでいます。特に債権管理を徹底し、不良債権の新規発生防止に極力努めております。万一、発生した不良債権については早期回収に努める一方、資産自己査定に基づく貸倒引当金を設定するなど、財務を健全に維持することに努めています。

平成26年度は農業メインバンク機能を発揮するため農業者の皆さまへの定期訪問によりニーズを踏まえた農業資金の提案を行うとともに、農業資金の融資にかかる保証料の負担軽減を図りました。

また、地域の皆さまの多様なニーズに応えるため、住宅ローンをはじめとした取り組みを積極的に行いました。

平成27年度におきましても、積極的かつ堅実・健全な貸出運営を堅持し、組合員・地域社会全体の発展に貢献するよう努めてまいります。

金融商品の勧誘方針

当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

- 1.** 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- 2.** 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3.** 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4.** 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
- 5.** 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
- 6.** 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

JAいるま野と地域社会について

JAいるま野は、川越市、所沢市、飯能市、狭山市、入間市、富士見市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、ふじみ野市、三芳町、毛呂山町、越生町の10市3町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAでは、皆様からお預かりした大切な財産である「貯金・積金」を源泉として、資金を必要とする組合員の皆様方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

当JAは、組合員の皆様や地域のお客さまの着実な資産づくりのお手伝いをさせて頂いています。

組合員の皆様・地域のお客さま
うち組合員数：88,471人

※JAにおける「組合員」とは？

事業区域内にお住まいや勤務の方は組合員になる資格があります。また、組合員以外のお客さまにも一定の範囲内でJAのサービスをご利用頂けますので、お気軽にお声掛けください。

地域からの資金調達の状況

当JAでは、お客さまのニーズに対応するため、懸賞品付定期貯金や公的年金お受取りの方を対象とした優遇金定期貯金など特徴ある商品をご用意していますが、今後も新商品の開発やサービスの一層の充実に向けて努力してまいります。

貯金・積金残高
1兆820億円

出資金
60億円
貯金・積金
1兆820億円

地域への資金供給の状況 (貸出金に関する事項)

組合員の皆様や地域のお客さまからお預かりした大切な貯金積金を、資金を必要とされている組合員をはじめとして、地域にお住まいの方や事業者の方々へ適正に供給し、農業や地域経済の活性化に寄与しています。

貸出金残高
(貸付留保金を含む)
3,782億円

組合員	3,265億円
地公体等	287億円
その他	230億円

*制度融資の実績
農業近代化資金 5億円

*農業支援融資商品
営農ローン・農業経営資金等

*個人向けローン、事業者向け融資についても各種ご用意しております。

文化的・社会的貢献に関する事項 (地域との繋がり)

(1)「地域との共生」を指針として小さな活動から合言葉に、福祉、スポーツをはじめとした地域活動等を通じて文化的・社会的貢献活動を展開しています。

(2)利用者ネットワークとして、各種友の会や部会を設置し、さまざまな活動を展開しています。

(3)広報誌いるま野やホームページ等を通じて情報提供やご意見を承っておりますのでご利用ください。

<http://www.ja-irumano.or.jp>

JAいるま野

常勤役職員 1,459人
(うち常勤的臨時雇用者は351人)

支店数 56支店
ATM設置台数 78台

貸出金

支援サービス

営農支援

貸出金以外の運用に関する事項

安全性と流動性を重視し、安定収益確保のため預金や国債等の有価証券で運用しています。

預金残高 6,630億円
有価証券残高 657億円

組合員・地域の皆様

※計数は、平成27年3月末現在です。

※記載内容、商品についてご質問がございましたら、お気軽にお声掛けください。

社会的責任や社会的貢献に対する考え方

当JAは、貯金や融資等を行う信用事業から共済事業、購買事業、販売事業、指導事業や宅地等供給事業など、各種事業の展開を通じて、組合員の皆様への奉仕はもとより、地域の皆様に様々な事業機能やサービスを提供することにより、農業や地域経済社会の健全な発展に寄与することで社会的・公共的使命を果たしてまいります。

また、地域社会の一員としての責任を自覚し、地域の各種行事や催事等への参画やJAの社会・文化的活動をとおして、少しでも地域社会の発展や活性化のお役に立ちたいと思っています。

今後とも協同組合運動の理念である「一人は万人のために、万人は一人のために」を念頭におき、より良き地域社会人として、組合員の皆様をはじめとした地域の皆様といっしょに歩んでゆきたいと思っています。

農業の担い手育成に向けた取り組み

当JAは、新たに農業に取り組む担い手育成に向けて、県・市・町・農業委員会・指導農家と連携を図り、「いま地域明日の農業担い手育成塾」に取り組んでいます。

また、正組合員及びその家族の定年帰農者を対象にした「農業塾」を開催し、農業の担い手育成に積極的に取り組んでいます。

併せて、金融面から農業の担い手を支援するため、国の制度資金を絡めた担い手金融機能強化に取り組めます。

リスク管理について

リスク管理の基本的な考え方

経済・金融の各種商品やシステムの複雑化と高度化が一段と進展し、IT技術の進歩が社会に大きな変革をもたらすようになった今日、JAを取り巻く経営環境は急速に変化しています。また、規制緩和の進展により、業態を超えた提携や異業種からの金融業務参入など、競争がますます厳しさを増しています。そのため、JAが抱えるリスクはかつてないほど大きく幅広いものとなっています。

JAが抱えるリスクには、信用リスクや市場リスクのように経営環境によるリスクと、事務リスクや情報資産リスクなどのように業務活動に伴い必然的に発生するリスクとがあります。JAは、とるべきリスクと回避すべきリスクとを的確に見極めて、安定的な経営を確保する必要があります。

当JAでは、JAバンクの基本方針に基づく「モニタリング」の実施や「各種のガイドライン」等を定めて内部統制を強化しています。

また、これらのリスクを総合的に管理・コントロールすべく、経営層をメンバーにした各種リスクの管理委員会・会議等で組織横断的な協議ができるリスク管理態勢を整えています。

このように、当JAをご利用する皆様が安心してお付き合いいただけるJAをめざして日々リスク管理態勢の向上に努めております。

●信用リスク管理(信用リスク：与信取引先の財務状況悪化等により損失を被るリスク)

当JAでは、資産の健全性を維持・向上させ、組合員・地域の皆様方に積極的な事業運営をしていくことを最重要課題としています。規程に基づく自己査定制度を根幹に、融資(推進)と審査とを分離した個別案件の審査・与信管理により牽制が働く体制としています。また、経営陣を含めた融資審査委員会を開催して重要案件を審議しています。

この審査体制を支える人材の育成については、融資・審査業務の専門家の育成とともに、各職務に応じた実践的な教育研修プログラムを実施し、体制の強化に努めています。

●市場リスク管理(市場リスク：金利、株価等の変動により損失を被るリスク)

当JAでは、このリスクに対しては、運用方針と資金バランスの適切な把握が最も重要であると考えています。よって、運用は、安全性と流動性を重視し、金利変動のヘッジ及び安定収益を確保するための資金ポートフォリオの構築という基本方針や取引極度を経営陣により決定し、定期的報告を実施するとともに、経営陣を含めたALM委員会において、運用・調達構造の点検をして財務内容の安定に努めています。

また、運用においては、取引執行部門と事務・オペレーション部門とを分離し、牽制が効果的に働く体制を構築しています。

●オペレーショナルリスク管理(オペレーショナルリスク：内部管理上の問題や外部要因により損失が発生するリスク)

当JAでは、オペレーショナルリスクを、流動性リスク、事務リスク、情報資産リスク、人事労務・不正に係るリスク、法務・コンプライアンスリスクに係るリスク、災害に伴うリスク、評判リスクなどを含む幅広い

リスクであるとともに、このリスク管理がお取引いただく皆様との日々の信頼関係を築く上で最も基本となるものと考えております。

当JAでは、このリスクを適切に認識・コントロールする体制の整備・充実に積極的に取り組んでおります。

- 流動性リスク管理：流動性リスクとは、財務内容の悪化などにより資金繰りがつかなくなるリスクです。当JAでは、資金調達構成や資金の流動性をALM委員会で点検し、適正な資金流動性を確保しています。また、系統JAグループ全体で対応する体制も整えています。
- 事務リスク管理：事務リスクとは、役職員の誤った事務処理や不正などにより損失を被るリスクです。当JAでは、貯金、為替、貸出などの金融業務に加え、共済業務や経済業務まで多種多様な業務について、手続・権限の厳格化、機械化による手作業事務処理の削減、現金・現物の管理体制の強化、事務事故のデータベース化、内部監査、事務指導の充実を図り事務リスクの削減に努めています。発生した事務事故などは、当JAの全業務部署で共有し、再発防止を図っています。
- 情報資産リスク管理：情報資産リスクとは、システム障害や情報漏洩などにより損失を被るリスクです。当JAでは、系統JAグループの全国システムに移行するとともに、重要なシステム導入に当たってはテスト経過などを慎重に検討しています。万一システム障害が発生した場合の影響を極小化するため、インフラの2重化など必要な対策を講じています。取引先の情報や個人情報については、情報保護のため、システムへの不正侵入の防止策を講じるとともに、情報の機密性に応じた管理を行っています。発生したシステム障害などは、当JAの全業務部署で共有し、再発防止を図っています。

コンプライアンス(法令等遵守)の態勢

「コンプライアンス」とは、一般的に「法令等遵守」と解釈され、JAが日常業務を遂行する上で関わってくる数多くの法令・規則等を遵守することはもちろんのこと社会的規範を全うし正しく行動することです。

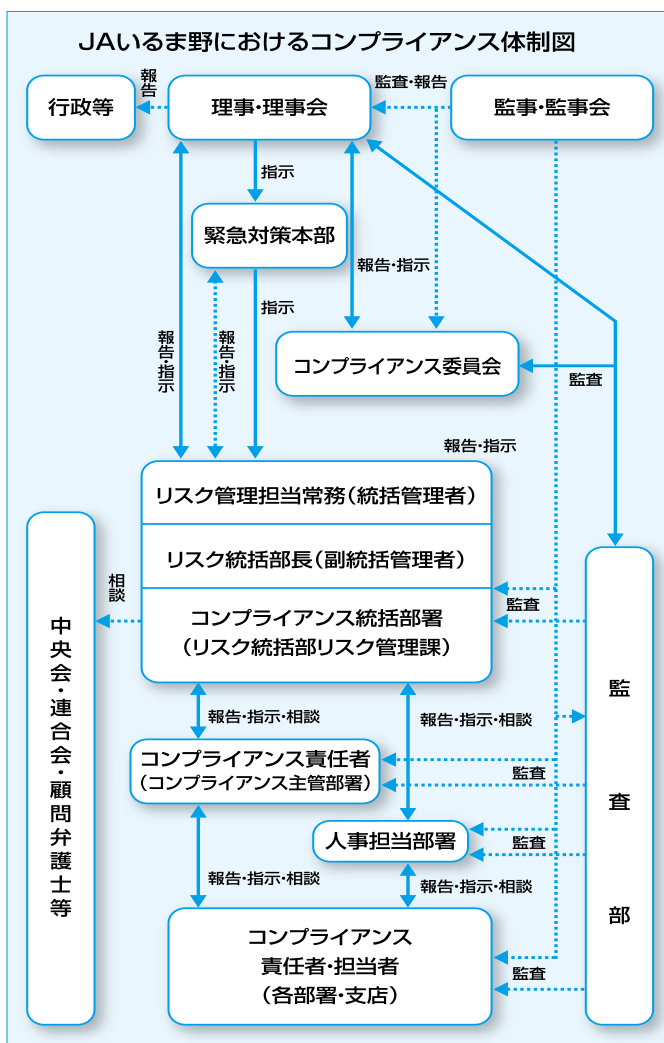
地域金融機関であり、農業者・組合員の相互扶助組織であるJAは、農業、地域経済・社会の健全な発展に寄与する使命を持っていることから、より高い公共性と社会的責任が求められています。

当JAでは、代表理事組合長以下役職員全員が日々の業務活動の中で「コンプライアンス」を着実に実践していくことが、組合員や地域社会から「信頼」される基本であると考え、経営の最重要課題と位置づけ取り組んでいます。

コンプライアンス態勢と運営

当JAでは、コンプライアンス統括部署をリスク統括部リスク管理課として、経営陣を含むコンプライアンス委員会を設置するとともに、すべての部課、支店等にコンプライアンス担当者・責任者を配置し、コンプライアンスの啓発活動及び遵守状況のモニタリング並びに自店検査等を行っています。

年度ごとにコンプライアンス委員会で策定した「コンプライアンス・プログラム」を理事会で決定し、コンプライアンスの実践に取り組んでいます。また、コンプライアンスの組織風土を役職員一人ひとりに浸透させることが重要であることから、コンプライアンス委員会は、「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、全職員にこれを周知させるよう各種会議や研修会等の機会を利用して指導しています。さらに、経営者自らも率先垂範してこの実践と指導に当たっています。



金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

受付窓口

当JAの各支店等にお申し出下さい。(支店連絡先は P.24をご覧ください。)

本店の受付窓口につきましては、こちらへお申し出下さい。

信用事業(貯金・為替業務)・・・金融共済部 推進企画課 (電話：0120-88-3641)

信用事業(融資業務)・・・金融共済部 融資課 (電話：0120-88-3646)

共済事業・・・金融共済部 共済課 (電話：0120-88-3645)

受付時間 午前8時30分～午後5時 (金融機関の休業日を除く)

当JA以外の受付窓口

信用事業・・・埼玉県JAバンク相談所 (電話：048-823-7231)

受付時間 午前9時～午後5時 (金融機関の休業日を除く)

共済事業・・・JA共済相談受付センター (電話：0120-536-093)

受付時間 午前9時～午後5時 (土日・祝日および12月29日～1月3日を除く)

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

埼玉弁護士会示談あっせん・仲裁センター

①の窓口にお問い合わせください。

・共済事業

(社)日本共済協会 共済相談所 (電話：03-5368-5757)

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構 本部 (電話：03-5296-5031)

(財)日弁連交通事故相談センター 本部 (電話：03-3581-4724)

(財)交通事故紛争処理センター 東京本部 (電話：03-3346-1756)

①の窓口または上記にお問い合わせください。

内部監査

内部監査は、経営目的を達成するための内部管理体制の適切性や有効性を、業務部門から独立した部門が検証し、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言を行うプロセスです。

当JAでは、法令等を遵守し、適切なリスク管理体制を整備するうえで、内部監査機能の整備が必要不可欠との認識のもと、監査部を設置し、リスクの種類・程度に応じた監査計画に基づき、効率的かつ実効性のある内部監査の実現に努めています。

また、JAいるま野グループでは、子会社についても監査部又は子会社に設けられた監査課による計画的内部監査を実施し、グループ全体の健全性確保に向けた取り組みを行っています。

JAいるま野の沿革

平成8年

- 4月1日 いるま野農業協同組合誕生
- 4月22日 川越中央支店開店
- 6月28日 精明支店事務所新築オープン
- 8月30日 美杉台支店事務所新築オープン
- 10月7日 川越地区本部管内営農センター新設

平成9年

- 2月3日 高階支店事務所新築オープン
- 2月7日 JA全国広報大賞受賞、埼玉県知事賞受賞（広報部門）
- 5月15日 農林水産省経済局長賞受賞（農協教育広報優績表彰）
- 5月26日 城山デイサービスセンター開設
- 10月16日 結婚相談所開設
- 11月17日 高萩東支店統合廃止
- 12月26日 大家支店、坂戸支店改装

平成10年

- 3月9日 埼玉県知事賞受賞（広報部門）
- 3月30日 ホームページ開設
- 5月14日 農林水産大臣賞受賞（教育広報部門）
- 6月23日 WINGPLAN21(長期基本構想、長期基本計画)策定
- 8月18日 武蔵野の緑を考える集い

平成11年

- 1月14日 日東南台支店・水谷東支店・八津池支店・長瀬ハイランド支店統合廃止
- 2月12日 ダイオキシン調査結果公表
- 3月26日 衆・参議院に請願「平地山林・屋敷林を守るための相続税の納税猶予制度の適用に関する請願」
- 4月26日 三芳支店事務所新築オープン
- 6月26日 ダイオキシン安全宣言発表
- 8月～9月 固定資産税の適正化に関する陳情書を各行政に提出
- 11月28日 都市近郊緑地総合研究機構設立

平成12年

- 2月11日 都市近郊緑地総合研究機構設立記念大会
- 2月16日 人間市と災害協定を締結
- 2月25日 坂戸市と災害協定を締結
- 4月1日 かみふくおこ西デイサービスセンター開設
- 4月12日 JAいるま野・JA所沢市合併促進協議会設立
- 10月10日 大田支店新築オープン
- 11月29日 第1回臨時総会開催 JA所沢市との合併可決される

平成13年

- 2月13日 みよしの支店、新狭山支店、北坂戸支店、元加治駅前支店統合廃止
- 2月21日 JA全国金融推進大会農林水産大臣賞受賞
- 3月19日 入西支店新築オープン
- 3月22日 狭山市と災害協定を締結
- 4月2日 JA所沢市と合併
- 5月24日 JA共済優績組合表彰で全共連会長表彰（特別優績表彰）受賞

平成14年

- 1月30日 JAいるま野キャッチフレーズコピー「地球にやさしさ 耕す未来」発表
- 2月6日 JA全国広報大賞受賞
- 4月1日 単行本「武蔵野の落ち葉は生きている」刊行
- 4月30日 福原支店新築オープン
- 5月7日 南畑支店新築オープン
- 7月1日 坂戸城山デイサービスセンター内に在宅介護支援センターオープン

平成15年

- 3月26日 狭山市南部団地森林施業計画認定
- 6月18日 農政対策協議会設立総会
- 所沢市と災害協定を締結
- 10月16日 所沢ダイオキシン報道訴訟 最高裁、審理を東京高等裁判所へ差戻し判決
- 11月17日 埼玉県知事賞受賞（広報誌部門）

平成16年

- 1月20日 おおい・みよし団地森林施業計画認定
- 2月16日 毛呂山支店新築オープン
- 2月23日 高萩支店新築オープン
- 狭山共販センター竣工
- 3月26日 川越中央支店・坂戸中央支店・所沢支店統合廃止
- 3月29日 田面沢支店・坂戸支店の移転
- 4月13日 JAいるま野共計販売推進大会
- 6月12日 アグリキッズスクール開校（延べ13回開催）
- 6月16日 所沢ダイオキシン訴訟和解
- 7月23日 第1回直売組織連絡協議会総会
- 9月27日 狭山市北部団地森林施業計画認定

平成17年

- 3月7日 山田支店新築オープン
- 3月14日 角栄支店・二本木支店・川角支店・美杉台支店統合廃止
- 3月15日 広域営農センター竣工
- 3月28日 農産物直売所「とことこ市」（所沢市寿町）オープン
- 5月31日 高階・福原団地「森林施業計画認定
- 10月3日 東入間警察と地域安全に関する協定を締結

平成18年

- 1月18日 狭山市・狭山警察と防犯協定を締結
- 3月13日 西川支店を統合廃止
- 3月23日 飯能市と災害協定を締結
- 5月8日 本店事務所移転
- 5月28日 合併10周年記念式典
- 6月10日 浦和レッズ・ハートフルサッカー教室（合併10周年記念事業）
- 7月1日 親子野球教室・野球観戦（合併10周年記念事業）
- 7月7日 川越市と災害協定を締結
- 8月1日 JAいるま野千代田デイサービスセンターオープン
- 8月28日 坂戸三芳野支店・勝呂支店を統合廃止し、宮町支店新築オープン
- 9月15日 JAいるま野精米センター竣工式
- 11月1日 日高中央直売所新築オープン
- 11月24日 株式会社いるま野アグリ創立総会
- 12月10日 日野皓正・音と言葉のメッセージ・中学生吹奏楽フェスティバル（合併10周年記念事業）
- 12月23日 浦和レッズ・ハートフルサッカー教室（合併10周年記念事業）

平成19年

- 2月22日 環境に関する国際基準ISO14001の認証取得
- 3月9日 富士見支店を統合廃止
- 3月12日 加治支店新築オープン
- 5月7日 小手指支店新築オープン
- 8月6日 所沢事業部事務所移転
- 8月20日 小手指農産物直売所新築オープン
- 10月1日 AED（自動体外式除細動器）を全施設に設置
- 11月1日 販売事業200億円JAサミット開催
- ～2日

平成20年

- 2月6日 全国家の光大会第58回家の光文化賞受賞
- 2月18日 入間支店新築オープン
- 3月10日 精明支店・東吾野支店・名栗支店・南高麗支店統合廃止
- 3月18日 金融移動店舗車（あぐりプラネット号）を運行開始
- 3月19日 毛呂山町と災害協定を締結
- 4月7日 埼玉県と災害協定を締結
- 5月13日 日本農業新聞全国大会 創刊80周年特別賞受賞
- 5月15日 10年連続受賞 共済優績組合表彰
- 8月25日 南古谷支店新築オープン
- 9月16日 吾野支店新築オープン
- 10月27日 福岡支店新築オープン
- 11月1日 JAいるま野環境宣言の制定
- 11月11日 越生町と災害協定を締結

平成21年

- 2月2日 西武支店新築オープン
- 4月1日 ふくはら幼稚園を法人化
- 4月26日 北部農機センター新事務所オープン
- 5月12日 日本農業新聞全国大会 長期普及優績JA受賞
- 7月1日 三市町（ふじみ野市・富士見市・三芳町）と災害協定を締結
- 12月12日 農機大型センター新事務所オープン
- 12月14日 東部購買店舗新事務所オープン
- 12月28日 入曾支店名称変更（旧入間支店）

平成22年

- 1月12日 高麗支店新築オープン
- 1月24日 JA女性組織協議会会長賞受賞
- 2月26日 貯金残高1兆円達成
- 3月15日 大家支店を統合廃止
- 4月28日 大型農産物直売所「あぐれっしゅ川越」新築オープン
- 8月23日 合併15周年記念式典
- 12月18日 合併15周年記念 第5回中学生吹奏楽フェスティバル

平成23年

- 2月19日 女性組織協議会15周年記念大会
- 2月27日 合併15周年記念こども料理コンクール
- 5月16日 JAポイントサービス開始
- 7月19日 越生支店新築オープン
- 10月15日 入間農産物直売所オープン
- 12月19日 東部統括支店（大井支店）新築オープン

平成24年

- 5月11日 大型農産物直売所「あぐれっしゅふじみ野」オープン
- JA栗っこと人的・物的支援を締結
- 10月13日 職員コンプライアンス研修会開催
- 1月16・25日 わくわくアグリスクール開校

平成25年

- 5月16日 15年連続受賞 共済優績組合表彰
- 10月2日 T P P国会決議の実現を求める全国代表者集會に参加
- 11月25日 鶴ヶ島支店新築オープン
- 12月19日 鶴ヶ島市と災害協定を締結

平成26年

- 4月2日 JAいるま野牛部会設立
- 6月17・24日 雪害に係る農産物資材無料収集処理の実施
- 8月20日 日高市と「高齢者等地域見守り活動に関する協定」を締結
- 9月7日 役員コンプライアンス研修会開催
- 11月21日 大型農産物直売所「あぐれっしゅげんき村」オープン

トピックス

大雪被害に対する支援

2月に発生した大雪被害は、当JA管内においても大きな被害をもたらしました。被害の発生した地域においては、組合員・職員が倒壊した施設の改修作業、廃棄物の収集作業などを行いました。

また、緊急的な特別融資制度として「大雪災害対策特別資金」を創設するなど、1日も早い復旧を目指した支援を実施しました。



ぶどう棚の改修作業（5月、日高市）



廃棄物の収集（6月、坂戸市）

高齢者等地域見守り活動

8月20日、日高市役所で「高齢者等地域見守り活動に関する協定」の調印式を行いました。

この協定は、日高市が平成18年から高齢者の異変の早期発見や予防等を支援するために「日高市要介護高齢者等支援ネットワーク」を設置する取り組みで、218事業所が協力機関として登録しています。このネットワークを更に強化することを目的に、この度、当JAを含む20事業所が日高市と協定を締結しました。

当JAは窓口営業・渉外活動等各事業を通じて、行政と連携した取り組みを進めてまいります。



谷ヶ崎日高市長（左）と村田西部地域理事代表

定期積金の懸賞で「トウモロコシ収穫体験」

7月1日、当JAは農業の大切さを体感・認識していただくことを目的とした「農業体験懸賞付定期積金『育て！希望の実』」の当選者14組28名を対象に、トウモロコシの収穫体験イベントを実施しました。

当JAでは今後も地域の皆様と共に、各種事業を通じた地域農業振興に努めてまいります。



■大型農産物直売所「あぐれっしゅげんき村」オープン

平成26年11月21日、JAいるま野4店舗目にあたる大型農産物直売所「あぐれっしゅげんき村」が誕生しました。同直売所は、消費者のニーズに応えるべく「新鮮かつ、生産者の顔が見える安全な地場産農産物」の販売を行っております。また、同直売所内フードコートでは、地場産農産物を使用した里芋グラタンや野菜カレー、埼玉県産小麦粉を使ったうどんを販売するとともに、焼きたてパンや各種お惣菜も取り揃えております。



農産物直売所「あぐれっしゅげんき村」

住 所：狭山市堀兼2085-1

電 話：04-2957-0831

営業時間：9:30～18:30（4月～9月）
9:30～17:30（10月～3月）

定休日：第3水曜日 年末年始

■新本店 川越市今成にオープン

平成27年1月9日、分散していたすべての本店機能を移転集約し、経営管理体制のより一層の強化と業務効率の向上を図るべく、川越市今成に新本店をオープンしました。

建物は地上5階建、床面積は延べ4,144平方メートル。太陽光パネル及びLED照明、高断熱ガラス採用など環境に配慮した構造となっております。



J Aいるま野グループ 事業のご案内

当J Aは、『組合員の皆様をはじめ、地域社会の皆様が気軽に利用できる』をモットーとして、暮らしに役立つさまざまな事業を展開しております。また、J Aいるま野の子会社である株式会社いるま野サービス(以下(株)いるま野サービス)・株式会社いるま野アグリ(以下(株)いるま野アグリ)も、J Aとともに地域に根ざした各種事業を展開しております。以下J Aいるま野グループ(J Aいるま野と(株)いるま野サービス・(株)いるま野アグリ)が行う主な事業についてご案内いたします。

＜J Aいるま野 事業のご案内＞

貯金業務

組合員の皆様、地域の皆様や事業主の皆様のライフスタイルに合わせた財産形成や生活設計の資産づくりをお手伝いしております。

当座貯金、普通貯金(決済用貯金)、総合口座、貯蓄貯金、通知貯金、定期貯金、定期積金、納税準備貯金などの各種貯金を、目的・期間・金額に合わせてご利用いただいております。

融資業務

組合員への融資をはじめ、地域の皆様の暮らしや、農業者・事業者の皆様の事業に必要な資金を提供しております。

また、地方公共団体、農業関連産業などにもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しております。さらに、独立行政法人住宅金融支援機構、(株)日本政策金融公庫の融資申込の取り次ぎもしております。

為替業務

全国のJ A・県信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行、信用金庫などの各店舗と為替網を通じて、当J Aの窓口・ATMから全国の金融機関へ送金・振込や手形・小切手等の取立てを安全、確実、迅速に処理するサービスを行っております。

国債窓口販売業務

国債の窓口販売の取り扱いをしております。

投信窓口販売業務

本店及び基幹支店では、投資信託の窓口販売の取り扱いをしております。

高齢者福祉事業

組合員とご家族、地域住民が老後を安心して過ごせるとともに、家族介護者の負担軽減を目的としてデイサービス(日帰り介護)などの各種サービスを提供しています。

信用事業

信用事業は、貯金・融資・為替などいわゆる銀行業務といわれる業務を行っております。私どもは、組合員の皆様と地域の皆様に信頼されるサービスのご提供と、期待や信頼にお応えする地域金融機関を目指し、「J Aバンク」と称しております。

このJ Aバンクは、J A・県信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、J Aバンクグループとして大きな力を発揮しています。さらに、平成14年1月に策定された「J Aバンク基本方針」により、破綻未然防止についても、盤石な態勢が整っています。

また、J Aバンクグループは、独自の「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度」により「J Aバンク、セーフティーネット」を構築しています。これにより、組合員・利用者の皆さまにより一層の安心をお届けしています。

サービス業務・その他

オンラインシステムを利用した各種の自動受取り・支払いサービスや、事業主の皆様のための給与振込みサービス、自動集金サービス、口座振替サービスなどの取り扱いをしております。

また、全国全てのJ Aバンクでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫及び郵便局などでの現金引き出し(郵便局、セブン銀行、イーネット加盟のコンビニエンスストア・ローソンに設置のATM(一部店舗除く)では預入れも可)ができるキャッシュカードサービスなどさまざまな事業活動を行っております。さらに、農中信用銀行の代理店として遺言信託業務も行っております。

JA ポイントサービス

信用・共済・経済事業のご利用に応じてポイントを付与する組合員向けのサービスです。貯ったポイントは直売所でのお買い物や購買品購入、または貯金口座へキャッシュバックすることができます。

共済事業

共済事業は、組合員の皆様や地域の皆様を不慮の災害から守り、その家族の暮らしを守ることを最大の目的として、生命・建物・火災・自動車共済など共済商品の取り扱いをしております。

経済事業

農業に必要な肥料・農薬・飼料などの生産資材と、生活に必要な主食(お米)をはじめとする生活資材を品質、価格、安全性を考慮し、組合員・地域の皆さまに提供しております。また、安心・安全な農産物づくりを推進し、市場への共同出荷やJ A直売所での販売等を行っております。

営農・生活相談事業

営農・生活指導はもとより、健康相談、法務・税務相談や土地の有効利用、さらには宅地等供給事業として資産保全管理と適正な土地利用へとつながる資産管理相談を行っており、これらの総合的な相談機能により、暮らしの全般にわたってサポートしています。

貯金商品一覧 (JA取扱い)

種類	内容	金額・期間	
当座貯金	小切手をご使用いただく貯金です。		
普通貯金	自由に出し入れのできる、いわば毎日のおサイフがわりの通帳です。また、貯金保険制度により全額保護される普通貯金無利息型（決済用）も取り扱っております。	1円以上出し入れ自由	
貯蓄貯金	普通貯金より高い金利が適用され、5段階の金額階層別に適用金利を設定する貯金です	1円以上出し入れ自由	
総合口座	普通貯金と定期貯金を一冊の通帳にセットした口座です。預ける、貯める、支払う、受取る、借りるが、この一冊の通帳でOKです。	普通・1円以上出し入れ自由 スーパー定期・大口定期・変動金利定期・期日指定定期の受け入れ可	
通知貯金	まとまったお金を短期間預けるのに有利な貯金です。	5万円以上(7日間以上)	
定期貯金	期日指定定期貯金	利息の計算は1年複利で、利回りは大変有利です。3年にわたり預け入れができ、長期の運用が可能です。	1円以上・300万円未満 (最長3年・1年据え置き)
	スーパー定期	一番身近な自由金利商品です。3年・4年・5年もののお利息は、半年複利で計算されます。	1円以上(1ヶ月～5年) (半年複利は個人のみとなります)
	変動金利定期貯金	6ヶ月ごとに金利が変わります。3年ものは半年複利で計算されます。	1円以上(1年・2年・3年) (半年複利は個人のみとなります)
	大口定期貯金	まとまった資金の運用に最適です。金利は、お預け入れ時の金融情勢に応じて決まります。	1千万円以上(1ヶ月～5年)
財形貯金	一般財形貯金	毎月のお給料や賞与から積立ご希望額を天引き貯金で、知らずのうちに大きく貯まる貯金です。	3年以上・1円以上
	財形年金貯金	豊かな老後の生活設計にご活用いただける年金タイプの財形貯金です。(財形住宅貯金と合わせて550万円までで、年金としての受取りで利子等に税金がかかりません。)	5年以上・1円以上
	財形住宅貯金	マイホーム取得を目的とした財形貯金です。マイホームプランに合わせ積立額、期間が決められます。(財形年金貯金と合わせて550万円までで、住宅資金に充当することで利子等に税金がかかりません。)	5年以上・1円以上
納税準備貯金	納税時にあわてないですむ貯金で、非課税の特典があります。	1円以上 引き出しは納税時	
定期積金	皆さまの計画に合わせて、無理のないペースで積み立てられます。	1,000円以上 (6ヶ月～5年)	
積立定期貯金	エンドレス型・満期型・年金型の3種類があります。積立額・積立期間が自由に選べるマイペース貯金です。	1円以上 (種類によって分かれます)	
JA教育資金贈与専用口座	教育資金非課税措置の適用を受けるための普通貯金専用口座です。教育資金を受贈した30歳未満の個人の方が対象になります。	貯金者が30歳に達した日等、一定の要件に該当した日まで (口座開設・新規預入は平成31年3月29日まで) 1円以上・1,500万円以下	

※ 貯金の種類により、金利は異なります。金利は、窓口で提示してありますのでご確認ください。

※ 新規の口座を開設する場合、本人確認をさせていただきますので、運転免許証・健康保険証・印鑑証明書等いずれかの提示が必要となります。また、取引目的、職業等をあわせて確認させていただきます。

- ◎〈便利さ〉を生かした通帳 …………… 総合口座・普通貯金・貯蓄貯金
- ◎有利に大きく増やす …………… 定期貯金
- ◎くらしの夢を育てる …………… 定期積金
- ◎明日への財産づくりに …………… 財形貯金

ローン商品一覧 (JA取扱い)

ローン名	ご利用いただける方	お使いみち	ご融資額	ご融資期間	ご返済方法	保証・担保
JA 担い手応援ローン	【個人】一定かつ安定した収入のある20才以上の方(完済時76才未満) 【農業法人・農業団体】直近決算で繰越欠損のない法人・任意団体	【個人】農業生産に直結する運転資金(生活資金は除きます。) 【農業法人・農業団体】農業経営に必要な運転資金	極度額1,000万円以内 (100万円単位)	1年以内	入金された資金を自動的に貸越金に充てます。	基金協会保証 (極度額500万円超は根抵当権の設定)
JA 農機ハウスローン	【個人】一定かつ安定した収入のある20才以上の方(完済時76才未満) 【農業法人・農業団体】直近決算で繰越欠損の無い法人・任意団体	農機具の購入、点検・修理、車検等に必要資金 パイプハウス等の資材購入、建設資金 格納庫建設資金 (農業用に限りです)	10万円～1,800万円以内 (1万円単位)	1年～10年	元利均等返済または元金均等返済とし、毎月返済方式・年1回返済方式・年2回返済方式から選択	基金協会保証
JA 住宅ローン	一定かつ安定した収入のある20才以上66才未満の方(完済時80才未満)	自己用住宅の新築・増改築、住宅・宅地の購入、借換	10万円～5,000万円以内 (10万円単位)	3年～35年	元利均等毎月返済または元金均等毎月返済(ボーナス併用可)	基金協会保証 抵当権の設定 (団信付保)
JA リフォームローン	一定かつ安定した収入のある20才以上66才未満の方(完済時76才未満)	自己または同居家族所有住宅の増改築・改装・補修・住宅関連設備等の設置	10万円～500万円以内 (10万円単位)	1年～10年6ヶ月以内	元利均等毎月返済または元金均等毎月返済(ボーナス併用可)	基金協会保証 (団信付保)
JA マイカーローン	一定かつ安定した収入のある18才以上の方(完済時71才未満) ただし、20才未満の方は法定代理人の同意及び連帯保証人が必要	自動車・バイク等の購入資金 (自家用車に限りです)	10万円～500万円以内 (1万円単位)	6ヶ月～7年	元利均等毎月返済 (ボーナス併用可)	基金協会保証
JA 小口ローン	一定かつ安定した収入のある18才以上の方(完済時71才未満) ただし、20才未満の方は法定代理人の同意及び連帯保証人が必要	ブライダル、旅行など生活に必要な資金(負債整理資金・事業資金は除きます)	10万円～300万円以内 (1万円単位)	6ヶ月～5年	元利均等毎月返済 (ボーナス併用可)	基金協会保証
JA 教育ローン (元金据置対応型)	一定かつ安定した収入のある20才以上の方(完済時71才未満)	高校、各種学校、短大、大学の入学金、授業料などの教育資金	10万円～500万円以内 (1万円単位)	最長13年6ヶ月の範囲内 (在学期間+6ヶ月の範囲内で最長7年6ヶ月の据置可)	元利均等毎月返済 (ボーナス併用可)	基金協会保証 (団信付保)
JA 事業者ローン	一定かつ安定した収入のある20才以上の方(完済時71才未満)	組合員の事業に必要な資金	運転資金 500万円以内 設備資金 1,000万円以内	運転資金 5年以内 設備資金 10年以内	元利均等毎月返済 元金均等毎月返済	基金協会保証 (ご融資額500万円超は根抵当権の設定)
JA カードローン	一定かつ安定した収入のある18才以上65才未満の方。但し、20才未満の方は法定代理人の同意及び連帯保証人が必要	生活に必要な資金	極度額50万円以内 (10万円単位)	1年(自動更新)	毎月契約日 約定額返済	基金協会保証
JA ワイドカードローン	一定かつ安定した収入のある20才以上65才未満の方。		極度額500万円以内 (10万円単位)			
カードローン (ニコス保証)	一定かつ安定した収入のある20才以上70才未満の方		極度額10～500万円以内 (10万円単位)			
JA 賃貸住宅ローン	一定かつ安定した収入のある20才以上の方で、賃貸住宅を建設するための土地を所有していること又は現に賃貸住宅を所有していること(完済時71才未満)	賃貸住宅の建設、増改築及び補修に必要資金	100万円～4億円以内 (10万円単位)	30年以内 (但し、対象物件の法定耐用年数以内)	元利均等毎月返済 元金均等毎月返済	基金協会保証 抵当権の設定

▶上記のほか、協同住宅ローン(株)や全国保証(株)の保証付住宅ローン、(株)ジャックスの保証付ローン(マイカーローン/教育ローン/リフォームローン/多目的ローン)もお取扱いしております。

※ 各商品ごとに利率、保証料、ご利用限度額などがご融資条件により異なりますのでローンのご利用にあたっては、ご相談ください。

■つぎの資金についても、ご相談ください

(株)日本政策金融公庫の国の教育ローン	高校・短大・大学等へ進学するために必要な資金
協同住宅ローン フラット35(機構買取型)	住宅建築資金・住宅購入資金

※ 上記のローンや代理貸付以外の一般融資も行っていますので、事業資金(運転資金、設備投資資金など)が必要の際はご相談ください。

その他の商品・サービス（JA取扱い）

種 類	内 容
内 国 為 替 業 務	全国の金融機関（JA、銀行、信用金庫、信用組合、労金など）をネットで結ぶ「全銀システム」により送金、振込及び手形小切手の取立を安全、確実に行えます。
国 債 販 売 業 務	国債の取扱いは、個人向け国債（固定金利3年、固定金利5年、変動金利10年）、新型窓口販売方式の国債（2年固定利付、5年固定利付、10年固定利付）がそれぞれ毎月発行され募集をしております。
投 資 信 託 販 売 業 務	個人資産運用のために、各種投資信託の募集・販売を行っております。また、NISA（少額投資非課税制度）もお取扱いしております。（特定の店舗での販売となります。）
キ ャ ッ シ ュ サ ー ビ ス	カード1枚で、貯金の入出金・残高照会などが、当JAのATMでご利用頂けます。全国の提携金融機関や郵便局のATMでご利用できるほか、コンビニエンスストア等に設置のATM（セブン銀行、イーネットATM、ローソンATM）でもご利用できます。（提携金融機関によりお取引の可能な範囲が異なります。）
ICキャッシュカード・ 生体認証カード	ICチップと生体認証を登録することで、偽造・変造・盗難防止に高いセキュリティが確保できるカードです。
デ ビ ッ ト カ ー ド サ ー ビ ス	現在お手持ちのキャッシュカードを利用して、加盟店でのお買い物やサービス料金などのお支払が手数料なしに利用できるサービスです。
A T M 振 込	当JAのATMを利用して簡単な操作で振込がご利用いただけます。 ※現金でのご利用はできません。
自 動 支 払 ・ 自 動 受 取	毎月の5大公共料金（電気・ガス・水道・電話・NHK）、税金、共済掛金、学費、クレジットカードなどのお支払や、給与、年金などのお受取りを自動的に行う便利なサービスです。
イ ン タ ー ネ ッ ト バ ン キ ン グ フ ァ ー ム バ ン キ ン グ	窓口やATMに行かなくても、インターネットに接続されているお手持ちのパソコン、携帯電話、スマートフォンからアクセスするだけで、平日、休日を問わず残高照会や振込・振替などの各種サービスがお気軽にご利用いただけます。また高度な暗号化技術（SSL128bit）を採用しており、インターネット上のお客様のお取引情報を厳重に保護しています。
定 額 自 動 送 金 サ ー ビ ス	住宅家賃・仕送りなど毎月一定額の振込みをご指定日にお客さまの口座から当JA各支店・他金融機関のご指定口座へ送金いたします。
J A カ ー ド	VISAブランドのクレジットカードに、JA独自のサービスを付加したJAカードの発行や加盟店へのご加入のお取次ぎをいたします。
夜 間 金 庫	営業時間終了後でも売上金などを当座貯金などへ受入のためお預かりいたします。（特定店舗でのお取り扱いとなります。）
年 金 相 談	年金に関するあらゆるご相談をスタッフが無料で承っております。出張相談も可能です。

各種手数料（JA取扱い）

※ここに掲載しました手数料は平成27年4月1日現在のものです。また個々の取引内容等により手数料が異なる場合や新たに付加される場合がありますので窓口でご確認ください。

▶内国為替関連手数料

種 類		同一店舗内振込	当組合本支店あて	系統・系統外 金融機関あて	
送金手数料	普通扱い	1件につき	432円	648円	
振込手数料	文書扱い	1万円未満1件につき	108円	324円	
		1万円以上3万円未満1件につき	216円	432円	
		3万円以上1件につき	432円	648円	
		1万円未満1件につき	無料	108円	432円
	電信扱い	1万円以上3万円未満1件につき	無料	216円	540円
		3万円以上1件につき	216円	432円	756円
		1万円未満1件につき	無料	108円	270円
	ATM扱い	1万円以上3万円未満1件につき	無料	108円	324円
		3万円以上1件につき	無料	216円	540円
		1万円未満1件につき	無料	108円	216円
	インターネット・モバイル・ファーム扱い	1万円以上3万円未満1件につき	無料	108円	216円
		3万円以上1件につき	無料	216円	324円
		1万円未満1件につき	無料	108円	216円
	法人ネットバンク	1万円以上3万円未満1件につき	無料	108円	216円
		3万円以上1件につき	無料	216円	324円
		1万円未満1件につき	無料	108円	216円
法人ネットバンク (総合)	1万円以上3万円未満1件につき	無料	108円	216円	
	3万円以上1件につき	無料	216円	324円	
	1万円未満1件につき	無料	108円	216円	
法人ネットバンク (給与・賞与)	1万円以上3万円未満1件につき	無料	108円	216円	
	3万円以上1件につき	無料	108円	216円	
	1件につき		108円		
口座振替手数料	インターネット・モバイル・ファーム、法人ネットバンクを利用したもの1件につき		無料		

▶手形・小切手取立手数料等

種 類	手数料
代金取立	普通扱い 1通につき 648円
	至急扱い 1通につき 864円
その他	送金・振込の組戻料 1件につき 648円
	取立手形の組戻料 1通につき 648円
	不渡手形の返却料 1通につき 648円
	取立手形店頭呈示料 1通につき 648円※

※ ただし、648円を超える経費を要する場合は、その実費を徴する。

▶手形・小切手発行手数料

種 類	手数料
小切手帳 1冊50枚綴り	648円
約束手形帳 1冊25枚綴り	540円
為替手形(1枚)	32円
専用約束手形(マル専手形)(1枚)	540円
マル専当座開設手数料	3,240円
自己宛小切手(1枚)	540円

▶国債保護預り口座兼振替決済口座管理手数料

種 類	手 数 料
国債保護預り口座兼振替決済口座管理手数料 年間	無料

▶硬貨取扱手数料

手 数 料	両 替 金 受 入 枚 数			
	100枚まで	101枚～1,000枚まで	1,001枚～2,000枚まで	2,001枚以上
	無料	324円	648円	1,000枚ごとに324円加算

※ 同一金種への交換、記念硬貨への両替、汚損した現金の交換は無料

▶その他の手数料

種 類	手 数 料
残高証明書（相続貯金含）	432円
相続貯金等残高証明書及び相続貯金等評価額証明書	864円
相続貯金等評価額証明書のみ	432円
取引履歴明細表（相続人用含）	
1通（1口座）：過去3年分まで	2,160円
1通（1口座）：過去3年を超える期間	1ヶ月毎に540円を加算
その他証明書（お客様指定書式等）	2,160円
通帳・証書再発行	1,080円
ICキャッシュカードの発行	無料
ICキャッシュカードの再発行（盗難・紛失等）	1,080円
JAカード（一体型）発行・再発行	無料
JAネットバンク基本利用手数料	無料
ファームバンキング基本利用手数料（1ヶ月）	2,160円
法人JAネットバンキングリアル系基本利用手数料（1ヶ月）	2,160円
法人JAネットバンキングリアル系+伝送系基本利用手数料（1ヶ月）	5,400円

▶融資関係手数料

手 数 料 項 目	手 数 料
残高証明書・支払利子証明書	432円
その他証明書（お客様指定書式等）	2,160円
融 資 証 明 書	1,080円
住 宅 ロ ー ン	
新 規 実 行	32,400円
条 件 変 更（金利条件含む）	3,240円
一 部 繰 上 返 済	2,160円
全 額 繰 上 返 済	
3 年 未 満	2,160円
3 ～ 7 年 未 満	1,080円
7 年 以 上	無料
固定金利特約期間中の全額繰上返済	32,400円
特約期間設定 新規設定時	無料
特約期間設定 継続時	5,400円
固定金利選択型への変更	5,400円
固定金利選択型資金（住宅ローン以外）	
特約期間設定 新規設定時	無料
特約期間設定 継続時	10,800円
固定金利選択型への変更	10,800円
統 一 ロ ー ン 新 規 実 行	1,080円
カ ー ド ロ ー ン（らくらくキャッシュ含む）	
ロ ー ン カ ー ド 再 発 行	540円

▶夜間金庫利用手数料

種 類	手 数 料
基本料金（月額）	3,240円
入金袋再交付	3,240円
外扉鍵再交付	2,160円

主な共済商品の一覧（JA取扱い）

長期共済（共済期間が5年以上の契約）

種類	内容
終身共済	万一のときはもちろん、病気やケガなどへの備えも確かな生涯保障プランです。多彩な特約で、保障内容を自由に設計できます。(*) ・基本タイプ・中途給付タイプ
養老生命共済	万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。病気やケガも幅広く保障します。(*) ・基本タイプ・中途給付タイプ
一時払生存型養老生命共済	退職を迎える方や満期共済金を受け取られる方などに、加入手続きがわかりやすく簡便で資金形成面で魅力ある共済です。(*)
定期生命共済	万一のときや、病気・ケガなどを手軽な掛金で保障するプランです。また医療共済をセットすることで、入院や手術、がん、先進医療などにもしっかり備えることができます。(*)
がん共済	幅広い「がん(悪性新生物)」を、一生涯にわたって手厚く保障します。がんのほか脳腫瘍も対象とします。(*)
医療共済	入院や手術はもちろん、がんの治療や先進医療などもしものときの幅広い医療リスクに一生涯備えることができます。日帰り入院から長期の入院まで幅広く保障することができます。(*)
引受緩和型定期医療共済	健康に不安のある方もご加入しやすい医療保障です。今まで、健康状態などからご加入いただけなかった方でも、簡単な告知でご加入いただけます。(*)
介護共済	一生涯にわたって、介護の不安に備えることができるプランです。公的介護保険制度に定める要介護2～5に認定されたとき、または所定の重度要介護状態になったときに介護共済金が受け取れます。
子ども共済	お子さまの入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者(親)が万一のときは、満期まで毎年養育年金をお受取になれるプランもあります。(*) ・入学祝金タイプ・大学進学タイプ
予定利率変動型年金共済	老後の生活資金準備のためのプランです。掛金建てで、医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。(*) ・終身年金タイプ・定期年金タイプ
積立型終身共済	終身共済よりも手軽な掛金の生涯保障プランです。健康上の理由で、共済・保険に加入できなかった方も、一定の範囲で医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。(*)
満期専用入院保障付終身共済	養老生命共済の満期を迎える共済契約者向けの終身共済プランです。万一のときの生涯保障と80歳までの入院・手術保障がセットされています。(*)
建物更生共済	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。(*) ・建更10型・建更10型My家財・建更10型営業用什器備品・建更1型、2型、5型もあります。

短期共済（共済期間が5年未満の契約）

種類	内容	種類	内容
自動車共済	対人・対物賠償をはじめ、人身傷害、搭乗者傷害、車両損害など、自動車事故を幅広く保障	自賠責共済	人身事故の被害者保護のため、法律ですべての車両に加入が義務付けられている共済
火災共済	住まいの火災損害を保障	賠償責任共済	日常生活中に生じた損害賠償義務を保障
傷害共済	日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障	イベント共済	イベント開催時の傷害・賠償事故を保障

※ (*)は、所定の要件を満たす場合、共済掛金が所得税・住民税の所得控除の対象となる共済です。

※ このほかにも、みどり国民年金基金（第1号被保険者の上乗せ年金）などがあります。

※ 共栄火災海上保険株式会社の代理店として、海外旅行保険、住宅ローン付火災保険の保険商品を取り扱っております。

※ この資料は概要を説明したものです。各種共済の仕組み内容につきましては、「重要事項説明書（契約概要）」をご覧ください。詳しくは窓口までお問合せください。

<株いるま野サービス 事業のご案内>

当社は、『安心と潤いのある生活の創造をめざして』を理念のもと、組合員並びに地域の皆様方の生活に信頼と安心のサービスの提供に努め、事業展開を行っております。

葬祭事業

信頼されるご葬儀を提供し、24時間体制でまごころを込めた対応を心掛けております。

保険事業

火災・傷害・賠償等の損害保険を取扱い、アドバイザーとして、みなさまの万が一に備えご案内します。

プロパンガス事業

日々の生活に欠かせないプロパンガスを安全・安心・快適にご利用いただけるようサービスの提供をしております。

不動産事業

マンション・アパート・駐車場を借りたい方と貸したい方をおつなぎし、みなさまの暮らしをお手伝いしております。

給油所事業

お車の給油・オイル交換・タイヤ交換で、みなさまの大切なお車を心を込めてお守りします。

<株いるま野サービス店舗一覧>

(平成27年6月8日現在)

所在地	電話番号	所在地	電話番号
本店 管理課 入間市小谷田4-6-11	04-2941-6231	燃料課 入間市小谷田4-6-11	04-2941-6231
監査課 入間市小谷田4-6-11	04-2941-6231	燃料課 南古谷店 川越市大字今泉340-1	049-230-1254
祭事課 入間市小谷田4-6-11	04-2941-6231	燃料課 西部店 飯能市大字小久保150-1	042-975-7366
祭事課 川越店 川越市大字小室319	0120-844-260	燃料課 芳野給油所 川越市大字寺井214-12	049-224-8700
祭事課 東部店 富士見市諏訪1-11-9	0120-844-261	不動産課 入間市小谷田4-6-11	04-2941-6231
(せせらぎホール富士見 富士見市諏訪1-11-9)	0120-844-261	不動産課 みずほ台店 富士見市西みずほ台1-19-6	049-255-1711
祭事課 入間狭山店 入間市小谷田1518-97	0120-844-262	不動産課 ふじみ野店 ふじみ野市うれし野2-4-1	049-264-5455
祭事課 北部店 坂戸市大字森戸542-2	0120-844-263	不動産課 狭山店 狭山市入間川2-24-25	04-2969-6330
(せせらぎホール坂戸 坂戸市石井2330)	0120-844-263	(元加治駅前案内所 飯能市大字岩沢400-3)	
祭事課 西部店 飯能市大字小久保150-1	0120-844-264	保険課 入間市小谷田4-6-11	04-2941-6232
祭事課 所沢店 所沢市上安松1298	0120-844-265		
(せせらぎ仏壇センター所沢店 所沢市東新井町66-1)	04-2008-2976		

<株いるま野アグリ 事業のご案内>

J A と同じ事業区域で、事業展開しております。

農作物の生産・販売

米・麦・大豆等の生産を行いJ Aへ出荷を行います。

苗の生産・販売

水稲・野菜等苗の生産を行い、組合員等に販売します。

農産物の加工・販売

新鮮で安心・安全なJ A いるま野地場産農産物を使った加工品の生産・販売を行います。

新規農業就農者の育成事業

新規就農希望者へ研修を実施し、地域農業の担い手の育成を図ります。

農作業の受委託事業

遊休農地解消のため、組合員から農作業の全作業および部分作業の委託受け、農地の維持・管理を行います。また、地域の認定農業者等の担い手と連携し、農作業の再委託事業を行います。

<株いるま野アグリ店舗一覧>

(平成27年4月1日現在)

所在地	電話番号
本社・事業所 富士見市みどり野北76	049-254-3119

J A いるま野の概況

役員・組織の状況

役員一覧(平成27年4月1日現在)

●理事

代表理事組合長	宮岡 宏太郎	地域理事代表	町田 修	理事	中島 敏雄	理事	石森 義朗
代表理事副組合長	山田 英夫	理事	塩野 謙吉	理事	齊藤 修司	理事	野沢 幹雄
代表理事専務	原田 晴男	理事	田中 昇	理事	久保田 慎一	理事	森田 源
常務理事	大澤 道則	理事	小倉 元司	理事	古谷 博	理事	若山 芳男
常務理事	鹿島 良房	理事	新井 康夫	理事	高橋 光行	理事	鹿島 正之助
常務理事	吉川 誠	理事	田中 壽男	理事	石川 猛	理事	水村 作一郎
常務理事	竹ノ谷 昭彦	理事	帯津 洋一郎	理事	松本 均	理事	青木 敏子
常務理事	吉野 正二	理事	長岡 孝夫	理事	伊藤 邦夫	理事	渋谷 利江
常務理事	秦 隆行	理事	小室 長司	理事	岩田 博雄	理事	細渕 汎子
地域理事代表	大木 清志	理事	武田 信太郎	理事	小林 武	理事	小野田 敏枝
地域理事代表	桑原 福治	理事	柳下 春良	理事	横手 澄男	理事	岡野 とし子
地域理事代表	澤田 平司	理事	田中 弥一	理事	落合 慎一	理事	野口 初江
地域理事代表	諸口 栄治	理事	中沢 茂樹	理事	宿谷 昌生	理事	諸星 賀津美
地域理事代表	波田 二三雄	理事	福島 隣一	理事	関谷 英男		
地域理事代表	村田 肇	理事	岩田 茂	理事	町田 智		

●監事

代表監事	繁田 收作	監事	後藤 忠彦	監事	永瀬 博
常勤監事	吉川 彰	監事	金子 義一	監事	亀田 康好
監事	町田 健	監事	森田 清	監事	久山 竜治

※監事 久山 竜治は、農協法第30条第12項に定める員外監事です。

●子会社

(株)いるま野サービス代表取締役社長 小岩井和俊
 (株)いるま野アグリ代表取締役社長 渡邊 隆夫

*当 J A では、農協法第30条の2による「経営管理委員」制度は採用していません。

組合員数

(単位：人)

区分	平成26年3月期	平成27年3月期
正組合員	28,767	29,678
うち個人	28,730	29,639
うち法人	37	39
准組合員	57,852	58,793
うち個人	57,390	58,333
うち団体	462	460
合計	86,619	88,471

職員の状況

(単位：人)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	男子	女子	計	男子	女子	計
一般職員	663	678	1,341	654	718	1,372
営農指導員	66	1	67	67	1	68
生活指導員	0	9	9	0	9	9
その他の職員						
合計	729	688	1,417	721	728	1,449

※上記表のうち、常用的臨時雇用者は平成26年3月期は319人、平成27年3月期は351人です。

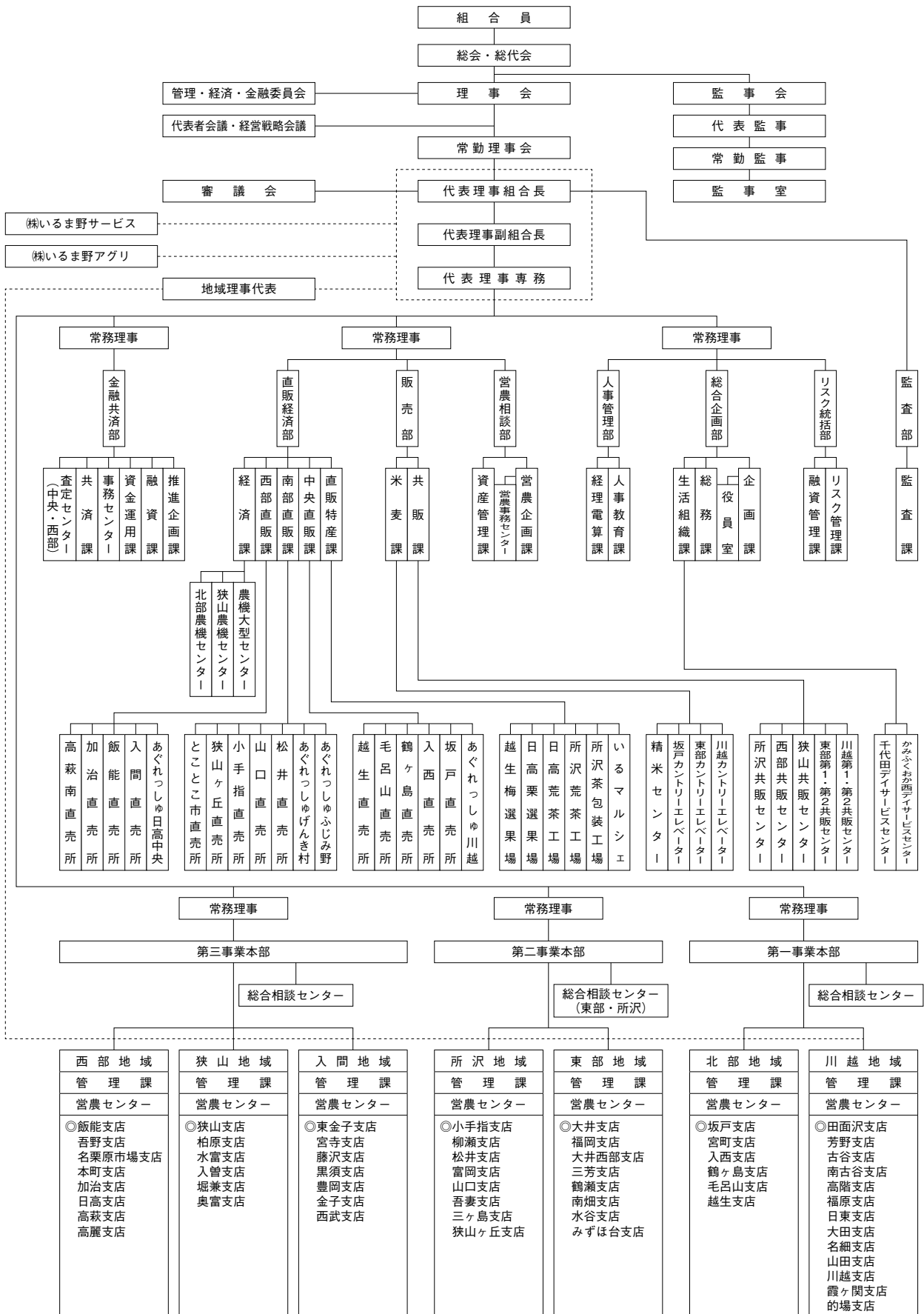
主な組合員組織 (平成27年7月1日現在)

(単位：人)

組織の名称	代表者氏名	主な活動内容	構成員数
J A いるま野野菜一元共販連絡協議会	会長 石川 秀夫	主要野菜の一元共販、流通の合理化、産地ブランドの確立に関する情報提供等	880
J A いるま野牛部会	部会長 時田 裕	J A 系統販売、飼養・衛生管理技術の研究、畜産情勢に関する情報提供等	18
J A いるま野直売組織連絡協議会	会長 須賀庄次郎	野菜生産振興、地産地消の取り組みによる販売および直売所運営に関すること等	1,644
J A いるま野資産管理組織連絡協議会	会長 小川 浩資	時代環境等に対応した資産管理の研究・実践等	4,258
いるま野農業協同組合女性組織協議会	会長 加藤 知子	地域毎にサークル活動や福祉活動、イベント等への参加	3,406
いるま野農業協同組合結婚相談員連絡協議会	会長 池田 保次	農業後継者の配偶者確保のため、結婚相談日及び登録者交流会の開催等	91
J A いるま野年金友の会連絡協議会	会長 小澤 稔夫	健康講話会やグラウンドゴルフなどの健康管理活動、生活文化活動	52,791
J A いるま野共済友の会連絡協議会	会長 宮野福太郎	生活習慣病検診や親子の集いをはじめとした健康管理活動、ふれあい活動等	12,301
J A いるま野助け合い組織	—	地域毎にふれあい交流会等、高齢者への支援活動	315

※構成員数は平成27年3月31日現在

経営管理組織機構図



※ ◎印の支店は基幹支店です。

JAいるま野店舗一覧

平成27年4月1日現在

	所在地	電話番号	ATM台数
本店	川越市今成2-29-4	049-224-1607	0
芳野支店	川越市大字北田島144-1	049-222-0782	1
古谷支店	川越市大字古谷上3830-1	049-235-1581	1
南古谷支店	川越市大字今泉340-1	049-235-2006	1
高階支店	川越市大字砂新田10	049-242-1066	1
福原支店	川越市大字今福2648-1	049-243-4224	1
日東支店	川越市大字大袋新田466	049-243-3688	1
大田支店	川越市大字豊田本1158-1	049-243-3306	1
名細支店	川越市大字鯨井1461-1	049-231-2211	1
山田支店	川越市大字山田696-1	049-222-0489	1
田面沢支店	川越市今成2-29-4	049-226-3315	1
川越支店	川越市城下町45	049-222-0044	1
霞ヶ関支店	川越市大字笠幡159-5	049-231-1906	1
的場支店	川越市霞ヶ関北1-21-1	049-231-1702	1
福岡支店	ふじみ野市西原2-1-5	049-261-0021	1
大井支店	ふじみ野市うれし野2-4-1	049-262-1627	1
大井西部支店	ふじみ野市緑ヶ丘1-9-12	049-262-5252	1
三芳支店	入間郡三芳町大字北永井358-1	049-258-0010	1
鶴瀬支店	富士見市鶴瀬東2-12-8	049-251-1144	1
南畑支店	富士見市大字上南畑1103-1	049-251-0214	1
水谷支店	富士見市大字水子2559-2	049-251-0070	1
みずほ台支店	富士見市西みずほ台1-19-6	049-253-2522	1
東金子支店	入間市小谷田4-6-11	04-2962-5297	2
宮寺支店	入間市宮寺2073	04-2934-2013	1
藤沢支店	入間市大字下藤沢975	04-2962-3824	1
黒須支店	入間市鍵山1-6-1	04-2962-8234	1
豊岡支店	入間市扇町屋4-8-2	04-2962-3111	1
金子支店	入間市大字西三ツ木108	04-2936-0121	1
西武支店	入間市大字仏子748-1	04-2932-1178	1
狭山支店	狭山市入間川2-24-25	04-2953-6382	1
柏原支店	狭山市柏原2494	04-2952-6241	1
水富支店	狭山市根岸2-18-21	04-2952-6225	1
入曽支店	狭山市大字南入曽579	04-2959-2128	1
堀兼支店	狭山市大字堀兼412	04-2957-4361	1
奥富支店	狭山市大字下奥富851-1	04-2952-4304	1
宮町支店	坂戸市大字青木480-4	049-281-2204	1
坂戸支店	坂戸市千代田1-4-14	049-281-0036	1
入西支店	坂戸市にっさい花みず木3-12-3	049-281-0103	1
鶴ヶ島支店	鶴ヶ島市大字脚折1861-1	049-285-0176	1
毛呂山支店	入間郡毛呂山町大字岩井西2-23-1	049-294-2033	1
越生支店	入間郡越生町大字越生900-4	049-292-3154	1
飯能支店	飯能市栄町10-10	042-972-5501	1
吾野支店	飯能市大字坂石36-1	042-978-0044	1
名栗原市場支店	飯能市大字下赤工545-11	042-977-0003	1
本町支店	飯能市本町1-3	042-972-6201	1
加治支店	飯能市大字笠縫60-1	042-972-7101	1
日高支店	日高市大字南平沢1042	042-989-3111	1
高萩支店	日高市大字高萩611-2	042-989-0201	1
高麗支店	日高市大字梅原47-1	042-989-1101	1
柳瀬支店	所沢市大字亀ヶ谷135-2	04-2944-1271	1
松井支店	所沢市大字上安松1298	04-2992-9121	2
富岡支店	所沢市大字下富627-10	04-2942-1211	1
山口支店	所沢市大字山口1398	04-2923-9131	1
吾妻支店	所沢市大字久米1554	04-2924-0123	1
小手指支店	所沢市小手指南2-14-3	04-2948-0285	1
三ヶ島支店	所沢市三ヶ島5-1316-1	04-2948-0225	1
狭山ヶ丘支店	所沢市若狭4-2997-17	04-2948-2317	1

ATMのみ設置

ウニクス南古谷
南大塚駅前
川越市役所
イオン大井店
三芳町役場
旧水谷東支店
埼玉スポーツセンター
旧八津池支店
旧二本木支店
旧角栄支店
入間川病院
旧大家支店
旧精明支店
旧吾野支店(三社)
東吾野駅前
旧名栗支店
旧南高麗支店
旧元加治駅前支店
サビア飯能店

金融移動店舗

あぐりプラネット号

業績のお知らせ

業績のお知らせ

J Aいるま野平成27年3月期の業績

I 財務諸表

貸借対照表
損益計算書
注記表
剰余金処分計算書
部門別損益計算書
確認書

II 各種事業の状況

信用事業の状況

貯金
貸出金
有価証券
リスク管理債権及び金融再生法開示債権
貸倒引当金内訳
貸出金償却額
その他信用事業関連指標

共済事業の状況

長期共済新契約高と保有契約高
医療系共済の入院共済金額保有高
介護共済の介護共済金額保有高
年金共済の年金保有高
短期共済新契約高
共済契約者数・被共済者数

その他事業の状況

購買品目別取扱高
受託販売品目別取扱高
買取販売品目別取扱高
指導事業収支

自己資本比率<単体>・利益率

J Aいるま野平成27年3月期の業績

▶貯金業務

質の高い金融サービスにつとめ、地域の皆様からご信頼をいただき、年間増額221億円、貯金残高は1兆820億円となりました。

▶融資業務

組合員の営農資金をはじめ設備資金等の資金需要に積極的な対応を行い、貸出残高は3,782億円となりました。

▶為替業務

全国の金融機関への振込及び手形・小切手の取立などの内国為替業務を行い、年間取扱量は仕向為替18万5千件、2,216億円で被仕向為替106万2千件、3,142億円となりました。

▶国債窓口販売業務

個人向け国債、中期国債、長期国債を発行時一定の条件で販売を行い、年間取扱高は6億円となりました。

▶共済事業

組合員、地域の皆様の家族一人ひとりの生涯保障の確立をめざし、事業推進活動を積極的に展開し、長期共済新契約高は1,911億円を挙績しました。保有契約高は2兆967億円となり、年金共済契約高においても206億円の保有実績となりました。

▶購買事業

営農指導・販売事業と連携し、良質な資材を適正価格で安定的に供給するために取扱態勢の確立に努めた結果、61億円の実績となりました。

▶販売事業

地域の特性を生かした農産物・優良な畜産物等の計画的な生産販売までの業務態勢の確立に努めた結果、取扱高は107億円となりました。

▶宅地等供給事業

資産管理相談体制の充実を図り組合員のニーズにきめ細かく対応した結果、取扱高は土地・建物を合わせ166億円の実績となりました。

収支状況

収支は、信用事業をはじめとする各事業は堅調を維持するとともに、不良債権処理を積極的に進め、資産の健全化につとめました結果、経常利益を29億円確保することができ、法人税等を控除した当期剰余金につきましても21億円計上することができました。

I 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年3月期 (平成26年3月31日)	平成27年3月期 (平成27年3月31日)
(資産の部)		
1 信用事業資産	1,084,214,140	1,105,673,410
(1) 現金	3,558,458	3,633,855
(2) 預金	650,456,197	663,009,612
系統預金	650,423,494	660,996,545
系統外預金	32,702	2,013,066
(3) 有価証券	67,492,922	65,738,269
国債	16,024,136	12,702,430
地方債	20,988,501	21,494,308
政府保証債	9,028,163	9,466,171
金融債	13,068,640	5,527,455
社債	7,578,784	15,376,240
株式	353,036	477,513
受益証券	451,660	694,150
(4) 貸出金	365,500,505	375,398,360
(5) その他の信用事業資産	1,301,203	1,030,863
未収収益	814,113	814,987
その他の資産	487,089	215,876
(6) 貸倒引当金	-4,095,145	-3,137,550
2 共済事業資産	1,018,893	1,003,753
(1) 共済貸付金	1,005,006	984,977
(2) 共済未収利息	14,160	11,786
(3) その他の共済事業資産	3,379	10,547
(4) 貸倒引当金	-3,652	-3,558
3 経済事業資産	889,114	899,258
(1) 経済事業未収金	234,787	306,934
(2) 経済受託債権	54,994	53,399
(3) 棚卸資産	596,578	516,756
購買品	183,407	165,927
販売品	351,529	293,455
加工品	35,368	32,195
その他の棚卸資産	26,272	25,176
(4) その他の経済事業資産	11,496	27,408
(5) 貸倒引当金	-8,741	-5,240
4 雑資産	1,823,729	1,702,603
(1) 雑資産	2,009,281	1,982,939
(2) 貸倒引当金	-185,552	-280,335
5 固定資産	13,265,926	14,948,922
(1) 有形固定資産	13,044,873	14,739,145
建 物	15,135,087	16,799,635
機械装置	1,871,301	1,911,672
土 地	6,653,489	6,678,916
建設仮勘定	40,095	127,314
其他有形固定資産	4,142,624	4,546,279
減価償却累計額	-14,797,725	-15,324,673
(2) 無形固定資産	221,053	209,777
6 外部出資	32,521,759	32,166,564
(1) 外部出資	32,531,755	32,531,755
系統出資	30,542,520	30,542,520
系統外出資	1,893,062	1,893,062
子会社等出資	96,172	96,172
(2) 外部出資等損失引当金	-9,995	-365,190
7 繰延税金資産	343,052	—
資産の部合計	1,134,076,616	1,156,394,513

(単位：千円)

科 目	平成26年3月期 (平成26年3月31日)	平成27年3月期 (平成27年3月31日)
(負債の部)		
1 信用事業負債	1,060,557,605	1,082,640,518
(1) 貯金	1,059,970,152	1,082,073,134
(2) 借入金	76,688	53,696
(3) その他の信用事業負債	510,765	513,687
未払費用	298,376	341,509
その他の負債	212,388	172,177
2 共済事業負債	3,728,202	3,673,109
(1) 共済借入金	1,005,006	984,977
(2) 共済資金	1,265,237	1,287,821
(3) 共済未払利息	14,207	11,877
(4) 未経過共済付加収入	1,423,510	1,359,060
(5) 共済未払費用	5,620	5,602
(6) その他の共済事業負債	14,620	23,770
3 経済事業負債	856,942	683,694
(1) 経済事業未払金	704,739	573,006
(2) 経済受託債務	152,136	110,458
(3) その他の経済事業負債	67	229
4 雑負債	1,057,099	903,565
(1) 未払法人税等	383,230	212,456
(2) 資産除去債務	98,571	99,261
(3) その他の負債	575,296	591,847
5 諸引当金	2,099,962	875,896
(1) 賞与引当金	638,524	655,193
(2) 退職給付引当金	1,341,852	125,584
(3) 役員退職慰労引当金	103,777	76,764
(4) ポイント引当金	15,807	18,354
6 繰延税金負債	—	133,653
負債の部合計	1,068,299,812	1,088,910,437
(純資産の部)		
1 組合員資本	64,954,048	66,357,606
(1) 出資金	6,018,527	6,010,714
(2) 利益剰余金	58,935,521	60,346,892
利益準備金	12,062,274	12,062,274
その他利益剰余金	46,873,247	48,284,618
施設等整備積立金	6,847,000	6,232,000
地震対策積立金	2,000,000	2,000,000
固定資産減損等積立金	500,000	500,000
電算等整備積立金	300,000	300,000
税効果会計積立金	668,723	314,756
地域貢献活動特別基金積立金	976,900	1,000,000
農業生産資材価格変動積立金	292,000	300,000
肥料協同購入積立金	7,259	7,259
経営基盤強化積立金	184,620	184,620
青果物生産振興支援積立金	180,000	240,000
財務基盤強化積立金	1,500,000	3,000,000
合併20周年事業積立金	—	200,000
特別積立金	27,199,007	27,199,007
当期末処分剰余金	6,255,672	6,836,476
(うち当期剰余金)	(2,888,102)	(2,195,443)
(3) 処分未済持分	-37,936	-29,502
2 評価・換算差額等	822,755	1,126,469
(1) その他有価証券評価差額金	822,755	1,126,469
純資産の部合計	65,776,803	67,484,075
負債及び純資産の部合計	1,134,076,616	1,156,394,513

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年3月期	平成27年3月期
1 事業総利益	13,614,831	13,485,278
(1) 信用事業収益	11,115,802	10,851,098
資金運用収益	10,307,455	10,135,616
(うち預金利息)	(3,979,855)	(4,242,699)
(うち有価証券利息)	(856,902)	(727,695)
(うち貸出金利息)	(5,470,676)	(5,165,201)
(うちその他受入利息)	(21)	(20)
役務取引等収益	244,114	238,199
その他事業直接収益	135,046	92,611
その他経常収益	429,186	384,671
(2) 信用事業費用	2,263,115	2,124,037
資金調達費用	611,821	615,157
(うち貯金利息)	(547,223)	(569,636)
(うち給付補てん備金繰入)	(60,707)	(43,270)
(うち借入金利息)	(2,723)	(1,648)
(うちその他支払利息)	(1,166)	(601)
役務取引等費用	47,973	56,375
その他事業直接費用	28,287	—
その他経常費用	1,575,034	1,452,504
(うち貸倒引当金戻入益)	(-111,226)	(-239,796)
信用事業総利益	8,852,686	8,727,061
(3) 共済事業収益	3,611,975	3,682,755
共済付加収入	3,511,519	3,514,174
共済貸付金利息	29,039	28,000
その他の収益	71,415	140,580
(4) 共済事業費用	273,095	280,665
共済借入金利息	29,046	28,044
共済推進費	103,134	107,645
共済保全費	88,060	89,811
その他の費用	52,853	55,165
(うち貸倒引当金繰入額)	(385)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(-94)
共済事業総利益	3,338,879	3,402,089
(5) 購買事業収益	6,807,793	6,173,057
購買品供給高	6,745,435	6,117,331
その他の収益	62,358	55,726
(6) 購買事業費用	6,238,723	5,657,609
購買品供給原価	5,738,292	5,177,264
購買品供給費	184,351	177,273
その他の費用	316,079	303,071
(うち貸倒引当金繰入額)	(8,020)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(-3,641)
(うち貸倒損失)	(394)	(-)
購買事業総利益	569,070	515,448
(7) 販売事業収益	1,047,796	1,170,941
販売品販売高	583,429	652,590
販売手数料	453,741	465,663
その他の収益	10,625	52,687
(8) 販売事業費用	688,484	778,301
販売品販売原価	554,258	635,742
販売費	15,989	15,737
その他の費用	118,237	126,821
(うち貸倒引当金繰入額)	(8)	(140)
販売事業総利益	359,311	392,639
(9) 農業倉庫事業収益	7,132	8,951
(10) 農業倉庫事業費用	1,899	2,875
農業倉庫事業総利益	5,232	6,075
(11) 加工事業収益	106,750	110,815
(12) 加工事業費用	91,519	91,692
加工事業総利益	15,231	19,122
(13) 利用事業収益	170,441	200,296
(14) 利用事業費用	92,062	115,840
利用事業総利益	78,379	84,455

(単位：千円)

科 目	平成26年3月期	平成27年3月期
(15) 宅地等供給事業収益	571,583	523,918
(16) 宅地等供給事業費用	5,229	5,810
宅地等供給事業総利益	566,353	518,108
(17) その他事業収益	150,752	141,138
デイサービス	150,440	140,736
農地利用集積円滑化事業	311	401
(18) その他事業費用	34,268	33,747
デイサービス	34,099	33,418
農地利用集積円滑化事業	168	329
その他事業総利益	116,484	107,390
(19) 指導事業収入	77,850	92,890
(20) 指導事業支出	364,649	380,003
指導事業収支差額	-286,798	-287,113
2 事業管理費	10,220,493	10,656,572
(1) 人件費	8,295,895	8,475,742
(2) 業務費	389,449	422,463
(3) 諸税負担金	343,705	427,014
(4) 施設費	1,126,920	1,262,229
(5) その他事業管理費	64,521	69,122
事業利益	3,394,338	2,828,705
3 事業外収益	626,798	632,059
(1) 受取雑利息	12,972	12,442
(2) 受取出資配当金	408,510	411,005
(3) 賃貸料	149,808	135,618
(4) 償却債権取立益	962	—
(5) 雑収入	54,544	72,992
4 事業外費用	132,571	552,500
(1) 賃貸費用	80,814	63,973
(2) 寄付金	17,896	16,758
(3) 貸倒引当金繰入	—	94,783
(4) 外部出資等損失引当金繰入	—	355,195
(5) 雑損失	33,860	21,790
経常利益	3,888,565	2,908,264
5 特別利益	149,956	54,570
(1) 固定資産処分益	5,097	17,063
(2) 一般補助金	27,450	967
(3) その他の特別利益	117,409	36,539
6 特別損失	133,341	52,716
(1) 固定資産処分損	85,050	50,963
(2) 固定資産圧縮損	26,000	—
(3) 減損損失	792	302
(4) 圧縮特別勘定繰入	21,499	—
(5) その他の特別損失	—	1,450
税引前当期利益	3,905,180	2,910,119
法人税、住民税及び事業税	469,947	299,660
法人税等調整額	547,129	415,015
法人税等合計	1,017,077	714,675
当期剰余金	2,888,102	2,195,443
当期首繰越剰余金	2,423,621	2,446,303
会計方針の変更による累積的影響額	—	-162,237
会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金	—	2,284,065
店舗施設等整備積立金取崩額	258,000	1,426,000
カントリーエレベーター整備積立金取崩額	119,000	13,000
特産品施設等整備積立金取崩額	3,000	12,000
直売所施設整備積立金取崩額	8,000	552,000
農機センター整備積立金取崩額	1,000	—
税効果会計積立金取崩額	546,947	353,967
農業生産資材価格変動積立金取崩額	8,000	—
当期末処分剰余金	6,255,672	6,836,476

注記表

平成26年3月期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
<p>【注記表】</p> <p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)</p> <p>ア. 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)</p> <p>イ. 子会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>ウ. その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>イ. 時価のないもの: 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>購買品・販売品・加工品・その他の棚卸資産 : 主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>ア. 建物(附属設備を除く)</p> <p>ア. 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっています。</p> <p>イ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっています。</p> <p>ロ. 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっています。</p> <p>イ. 建物以外</p> <p>ア. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっています。</p> <p>イ. 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの 定率法(250%定率法)によっています。</p> <p>ロ. 平成24年4月1日以後に取得したもの 定率法(200%定率法)によっています。</p> <p>また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>なお、当期に取得した10万円以上30万円未満の少額減価償却資産のうち2,998千円は、税法の「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」に基づき、取得価額を一括して償却しており、上記に含まれなかった10万円以上20万円未満の減価償却資産の取得価額8,680千円を一括して償却しています。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当J Aにおける利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p>	<p>【注記表】</p> <p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)</p> <p>ア. 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)</p> <p>イ. 子会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>ウ. その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>イ. 時価のないもの: 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>購買品・販売品・加工品・その他の棚卸資産 : 主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>ア. 建物(附属設備を除く)</p> <p>ア. 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっています。</p> <p>イ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっています。</p> <p>ロ. 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっています。</p> <p>イ. 建物以外</p> <p>ア. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっています。</p> <p>イ. 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの 定率法(250%定率法)によっています。</p> <p>ロ. 平成24年4月1日以後に取得したもの 定率法(200%定率法)によっています。</p> <p>また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>なお、当期に取得した10万円以上30万円未満の少額減価償却資産のうち2,980千円は、税法の「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」に基づき、取得価額を一括して償却しており、上記に含まれなかった10万円以上20万円未満の減価償却資産の取得価額15,774千円を一括して償却しています。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当J Aにおける利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p>

平成26年3月期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		平成27年3月期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	
(3) 引当金の計上基準		(3) 引当金の計上基準	
種 類	計 上 基 準	種 類	計 上 基 準
貸 倒 引 当 金	貸倒引当金は、予め定められている経理規程、資産査定要領及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先に対する回収が可能な債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,724千円です。	貸 倒 引 当 金	貸倒引当金は、予め定められている経理規程、資産査定要領及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先に対する回収が可能な債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,724千円です。
賞 与 引 当 金	職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。	賞 与 引 当 金	職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。
退 職 給 付 引 当 金	職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。	退 職 給 付 引 当 金	職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。
役員退職慰労引当金	役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に定めるところにより期末要支給額を計上しています。	役員退職慰労引当金	役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に定めるところにより期末要支給額を計上しています。
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	当J Aの外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。	外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	当J Aの外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。
ポ イ ン ト 引 当 金	更なる組合員サービスの向上を目的とするJ Aポイントサービスに基づき、組合員・利用者へ付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。	ポ イ ン ト 引 当 金	更なる組合員サービスの向上を目的とするJ Aポイントサービスに基づき、組合員・利用者へ付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。
(4) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が当J Aに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が当J Aに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。	(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
(6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法	記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。	(6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法	記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。
(7) 長期前払費用の処理方法	農業協同組合法施行規則に基づく繰延資産以外の法人税法に定める繰延資産は、「長期前払費用」として各事業のその他の資産に含めて計上しており、法人税法に規定する償却期間で定額法を採用して償却しています。	(7) 長期前払費用の処理方法	農業協同組合法施行規則に基づく繰延資産以外の法人税法に定める繰延資産は、「長期前払費用」として各事業のその他の資産に含めて計上しており、法人税法に規定する償却期間で定額法を採用して償却しています。

平成26年3月期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)					
2. 貸借対照表に関する注記					
(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額 有形固定資産について、取用や国庫補助金等により取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次の通りです。					
(単位：千円)					
種 類	圧縮記帳累計額	左のうち当期圧縮記帳額			
建 物	1,768,713	4,067			
機 械 装 置	872,415	21,932			
土 地	66,266	-			
構 築 物	200,837	-			
器 具 備 品	49,133	-			
その他無形固定資産	199	-			
合 計	2,957,566	26,000			
(2) リース契約により使用する重要な固定資産					
① ファイナンス・リース(平成20年3月31日以前契約締結のもの) リース物件の所有権が当J Aに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、次の通りです。					
ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額					
(単位：千円)					
	機械装置	工具・器具・備品	車両・運搬具	その他	合 計
取得価額相当額	2,012	-	1,986	-	3,998
減価償却累計相当額	1,967	-	1,986	-	3,953
期末残高相当額	44	-	-	-	44
イ. 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内					
1年超					
合 計					
ウ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料					
減価償却費相当額					
支払利息相当額					
エ. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。					
オ. 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。					
② オペレーティング・リース					
ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当J Aに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は下記の通りです。					
未経過リース料残高相当額					
1年以内					
1年超					
合 計					
上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。					
(3) 担保に供されている資産					
種 類	金 額	目 的	種 類	金 額	目 的
系統預金	18,500,000千円	為替決済に関する保証金	系統預金	18,500,000千円	為替決済に関する保証金
(4) 子会社等に対する金銭債権又は金銭債務					
子会社に対する金銭債権の総額					
子会社に対する金銭債務の総額					

平成27年3月期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)					
2. 会計方針の変更に関する注記					
退職給付に関する会計基準等の適用					
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しています。					
これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。					
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しています。					
この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が162,237千円減少しています。また、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ2,867千円増加しています。					
3. 貸借対照表に関する注記					
(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額 有形固定資産について、取用や国庫補助金等により取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次の通りです。					
(単位：千円)					
種 類	圧縮記帳累計額	左のうち当期圧縮記帳額			
建 物	1,768,713	-			
機 械 装 置	872,415	-			
土 地	66,266	-			
構 築 物	200,837	-			
器 具 備 品	49,133	-			
その他無形固定資産	199	-			
合 計	2,957,566	-			
(2) 担保に供されている資産					
種 類	金 額	目 的	種 類	金 額	目 的
系統預金	18,500,000千円	為替決済に関する保証金	系統預金	18,500,000千円	為替決済に関する保証金
(3) 子会社等に対する金銭債権又は金銭債務					
子会社に対する金銭債権の総額					
子会社に対する金銭債務の総額					

平成26年3月期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)					
(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事及び監事に対する金銭債権の総額 理事及び監事に対する金銭債務の総額 (注)金額は、個人取引を対象としています。	467,537千円 -千円				
(6) 貸出金のうちリスク管理債権に関する注記 債権額並びに合計額は次の通りです。なお、下記の債権額は貸倒引当金 控除前の金額です。					
(単位：千円)					
項目	定義	金額			
破綻先債権	元本又は利息の支払いの遅延が相当期間 継続していることその他の事由により元 本又は利息の取立て又は弁済の見込みが ないものとして未収利息を計上しなかつ た貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。 以下「未収利息不計上貸出金」という。)の うち、法人税法施行令(昭和40年政令第 97号)第96条第1項第3号のイからホま でに掲げる事由又は同項第4号に規定す る事由が生じている貸出金	144,828			
延滞債権	未収利息不計上貸出金であって、破綻先 債権及び債務者の経営再建又は支援を図 ることを目的として利息の支払を猶予し た貸出金以外の貸出金	7,139,174			
3ヵ月以上延滞債権	元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日 から3ヵ月以上遅延している貸出金で破 綻先債権及び延滞債権に該当しないもの	565,862			
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建又は支援を図ることを 目的として、金利の減免、利息の支払猶 予、元本の返済猶予、債権放棄その他の 債務者に有利となる取決めを行った貸出 金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以 上延滞債権に該当しないもの	-			
合計		7,849,865			
3. 損益計算書に関する注記					
(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引によ る取引高の総額					
① 子会社との取引による収益総額	87,186千円				
うち事業取引高	24,903千円				
うち事業取引以外の取引高	62,282千円				
② 子会社との取引による費用総額	141,389千円				
うち事業取引高	80,324千円				
うち事業取引以外の取引高	61,064千円				
(2) 減損損失の計上					
① 共用資産として位置づけた資産及び資産をグループ化した方法の概要 当JAでは、場所別損益計算により、各支店を単位とするグルーピング を行っています。JA全体の共用資産は、本店及び精米センター等とし、 各支店の共用資産は、管轄する地域統括支店、営農センター、その他地 域統括支店内にあるコントローエレベーター、茶工場、選果場、デイス ービスセンター等としています。 直売所は、原則として相互補完的關係があるものについては支店と同 じグループにしており、それ以外は独立したキャッシュ・フローを生み 出すものとして個別の資産グループにしています。 遊休資産・貸貸資産については、それぞれ独立した資産としてグルー ピングしています。					
② 当該資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳 当期に減損損失を計上した固定資産は、次の通りです。(単位：千円)					
No	場所	用途	種類	金額	その他
1	入間市仏子	遊休	土地	201	業務外固定資産
2	入間市小谷田	賃貸	土地・建物	273	業務外固定資産
3	飯能市岩沢	賃貸	土地・建物	316	業務外固定資産
③ 減損損失を認識するに至った経緯 No.1については、試験農場等で使用していましたが廃止により使用 しなくなったため、No.2、No.3については、支店再編により廃止され た施設や業務移管等で利用が無く貸貸資産となったため、それぞれ減損 の兆候に該当しており、回収可能価額で評価し帳簿価額との差額を減損 損失として認識しました。					
④ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は相続税評価 額に基づき算定しております。					
(3) その他の特別利益について 特別利益のうち、その他の特別利益には、物流テント倉庫の雪害によ る保険金48,830千円、お茶の賠償金21,675千円、不祥事に係る引当金戻入 42,903千円が含まれております。					

平成27年3月期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)				
(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事及び監事に対する金銭債権の総額 理事及び監事に対する金銭債務の総額 (注)金額は、個人取引を対象としています。	866,734千円 -千円			
(5) 貸出金のうちリスク管理債権に関する注記 債権額並びに合計額は次の通りです。なお、下記の債権額は貸倒引当金 控除前の金額です。				
(単位：千円)				
項目	定義	金額		
破綻先債権	元本又は利息の支払いの遅延が相当期間 継続していることその他の事由により元 本又は利息の取立て又は弁済の見込みが ないものとして未収利息を計上しなかつ た貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。 以下「未収利息不計上貸出金」という。)の うち、法人税法施行令(昭和40年政令第 97号)第96条第1項第3号のイからホま でに掲げる事由又は同項第4号に規定す る事由が生じている貸出金	84,093		
延滞債権	未収利息不計上貸出金であって、破綻先 債権及び債務者の経営再建又は支援を図 ることを目的として利息の支払を猶予し た貸出金以外の貸出金	5,597,004		
3ヵ月以上延滞債権	元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日 から3ヵ月以上遅延している貸出金で破 綻先債権及び延滞債権に該当しないもの	950,014		
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建又は支援を図ることを 目的として、金利の減免、利息の支払猶 予、元本の返済猶予、債権放棄その他の 債務者に有利となる取決めを行った貸出 金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以 上延滞債権に該当しないもの	-		
合計		6,631,112		
4. 損益計算書に関する注記				
(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引によ る取引高の総額				
① 子会社との取引による収益総額	47,512千円			
うち事業取引高	23,514千円			
うち事業取引以外の取引高	23,997千円			
② 子会社との取引による費用総額	106,672千円			
うち事業取引高	49,405千円			
うち事業取引以外の取引高	57,266千円			
(2) 減損損失の計上				
① 共用資産として位置づけた資産及び資産をグループ化した方法の概要 当JAでは、場所別損益計算により、各支店を単位とするグルーピング を行っています。JA全体の共用資産は、本店及び精米センター等とし、 各支店の共用資産は、管轄する地域統括支店、営農センター、その他地 域統括支店内にあるコントローエレベーター、茶工場、選果場、デイス ービスセンター等としています。 直売所は、原則として相互補完的關係があるものについては支店と同 じグループにしており、それ以外は独立したキャッシュ・フローを生み 出すものとして個別の資産グループにしています。 遊休資産・貸貸資産については、それぞれ独立した資産としてグルー ピングしています。				
② 当該資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳 当期に減損損失を計上した固定資産は、次の通りです。(単位：千円)				
場所	用途	種類	金額	その他
入間市仏子	遊休	土地	302	業務外固定資産
③ 減損損失を認識するに至った経緯 試験農場等で使用していましたが、廃止により使用しなくなったため 減損の兆候に該当しており、回収可能価額で評価し帳簿価額との差額を 減損損失として認識しました。				
④ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は相続税評価 額に基づき算定しております。				
(3) その他の特別利益について 特別利益のうち、その他の特別利益には、圧縮特別勘定戻入21,499千円 が含まれております。				

平成26年3月期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
<p>4. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当J Aは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を埼玉県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当J Aが保有する金融資産は、主として当J A管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>③ 金融商品にかかるリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当J Aは、個別の重要案件または大口案件については審査委員会及び理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。</p> <p>不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当J Aの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用担当部署は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用担当部署が行った取引についてはリスク管理部署が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当J Aで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当J Aにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当J Aでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,212,290千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理</p> <p>当J Aでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>5. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当J Aは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を埼玉県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当J Aが保有する金融資産は、主として当J A管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>③ 金融商品にかかるリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当J Aは、個別の重要案件または大口案件については審査委員会及び理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。</p> <p>不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当J Aの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用担当部署は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用担当部署が行った取引についてはリスク管理部署が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当J Aで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当J Aにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当J Aでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,414,571千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理</p> <p>当J Aでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

平成26年3月期
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	650,456,197	649,764,280	-691,916
有 価 証 券	67,492,922		
満期保有目的の債券	26,265,810	26,805,027	539,216
その他有価証券	41,227,111	41,227,111	-
貸 出 金 (*1,*2)	369,022,046		
貸倒引当金(*3)	-4,098,719		
貸倒引当金控除後	364,923,326	373,566,957	8,643,630
経 済 事 業 未 収 金	234,787		
貸倒引当金(*4)	-8,741		
貸倒引当金控除後	226,045	226,045	-
資 産 計	1,083,098,492	1,091,589,422	8,490,930
貯 金	1,059,970,152	1,059,252,024	-718,127
負 債 計	1,059,970,152	1,059,252,024	-718,127

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金1,275,066千円を含めています。

(*2) 貸出金には、貸付留保金2,246,474千円を含めています。

(*3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。

(*4) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円L i b o r ・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円L i b o r ・スワップレート)で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円L i b o r ・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外 部 出 資 (*1)	32,531,755
外部出資等損失引当金	-9,995
引 当 金 控 除 後	32,521,759

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

平成27年3月期
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	663,009,612	662,704,319	-305,293
有 価 証 券			
満期保有目的の債券	20,262,827	20,715,955	453,127
その他有価証券	45,475,441	45,475,441	-
貸 出 金 (*1,*2)	379,513,389		
貸倒引当金(*3)	-3,141,052		
貸倒引当金控除後	376,372,336	384,585,100	8,212,763
経 済 事 業 未 収 金	306,934		
貸倒引当金(*4)	-5,240		
貸倒引当金控除後	301,693	301,693	-
資 産 計	1,105,421,912	1,113,782,509	8,360,597
貯 金	1,082,073,134	1,081,608,186	-464,947
負 債 計	1,082,073,134	1,081,608,186	-464,947

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金1,225,440千円を含めています。

(*2) 貸出金には、貸付留保金2,889,588千円を含めています。

(*3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。

(*4) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円L i b o r ・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円L i b o r ・スワップレート)で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円L i b o r ・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外 部 出 資 (*1)	32,531,755
外部出資等損失引当金	-365,190
引 当 金 控 除 後	32,166,564

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

平成26年3月期
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次の通りです。
(単位：千円)

債 券	売却額	売却益	売却損
国 債	540,345	36,678	-
地 方 債	1,787,740	865	-8,277
政府保証債	2,183,038	7,601	-3,605
金 融 債	2,000,200	695	-495
社 債	5,272,597	89,207	-15,910
株 式	392,108	74,588	-
受益証券	182,133	11,736	-
合 計	12,358,162	221,370	-28,287

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給付型年金制度(DB)を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付債務 12,021,418千円
勤務費用 480,409千円
利息費用 139,448千円
数理計算上の差異の発生額 100,970千円
退職給付の支払額 -660,307千円
期末における退職給付債務 12,081,939千円

③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
期首における年金資産 9,361,839千円
期待運用収益 117,022千円
数理計算上の差異の発生額 -49,274千円
確定給付型年金制度(D B)への拠出金 1,924,236千円
退職給付の支払額 -653,357千円
期末における年金資産 10,700,466千円

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
退職給付債務 12,081,939千円
確定給付型年金制度(D B) -10,700,466千円
未積立退職給付債務 1,381,472千円
未認識過去勤務費用 112,731千円
未認識数理計算上の差異 -152,351千円
貸借対照表計上額純額 1,341,852千円
退職給付引当金 1,341,852千円

⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額
勤務費用 480,409千円
利息費用 139,448千円
期待運用収益 -117,022千円
数理計算上の差異の費用処理額 11,796千円
過去勤務費用の費用処理額 -152,912千円
小 計 361,719千円
その他 -1,013千円
合 計 360,705千円

⑥ 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
・ 確定給付型年金制度(D B)
一般勘定 100%
※一般勘定とは、全共連において企業年金制度の資産等を1つの勘定で運用していることをいいます。

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
割引率 1.16%
長期期待運用収益率 1.25%
数理計算上の差異の処理年数 10年

(2) 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき存続組合から将来見込額として示された特例業務負担金の額
人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金(93,608千円)を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,415,077千円となっています。

平成27年3月期
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次の通りです。
(単位：千円)

債 券	売却額	売却益	売却損
国 債	2,034,713	21,770	-
地 方 債	5,833,130	33,108	-
政府保証債	2,812,926	12,926	-
金 融 債	5,510,700	10,700	-
社 債	3,211,751	14,106	-
株 式	1,285,990	98,421	-
受益証券	293,010	9,893	-
合 計	20,982,221	200,926	-

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給付型年金制度(DB)を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付債務 12,306,025千円
勤務費用 485,844千円
利息費用 125,521千円
数理計算上の差異の発生額 83,972千円
退職給付の支払額 -647,319千円
期末における退職給付債務 12,354,043千円

③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
期首における年金資産 10,700,466千円
期待運用収益 133,755千円
数理計算上の差異の発生額 38,336千円
確定給付型年金制度(D B)への拠出金 1,821,878千円
退職給付の支払額 -636,264千円
期末における年金資産 12,058,172千円

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
退職給付債務 12,354,043千円
確定給付型年金制度(D B) -12,058,172千円
未積立退職給付債務 295,870千円
未認識過去勤務費用 -千円
未認識数理計算上の差異 -170,286千円
貸借対照表計上額純額 125,584千円
退職給付引当金 125,584千円

⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額
勤務費用 485,844千円
利息費用 125,521千円
期待運用収益 -133,755千円
数理計算上の差異の費用処理額 27,701千円
過去勤務費用の費用処理額 -112,731千円
合 計 392,579千円

⑥ 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
・ 確定給付型年金制度(D B)
一般勘定 100%
※一般勘定とは、全共連において企業年金制度の資産等を1つの勘定で運用していることをいいます。

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
割引率 1.02%
長期期待運用収益率 1.25%

(2) 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき存続組合から将来見込額として示された特例業務負担金の額
人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金(92,876千円)を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,378,999千円となっています。

平成26年3月期
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

7. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等
繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

繰延税金資産		金額
役員退職慰労引当金		28,642
退職給付引当金		370,351
賞与引当金		176,232
法定福利費未払費用否認額		26,243
個別・一括評価貸倒引当金超過額		703,736
未収貸付金利息控除否認		16,931
有価証券の有税評価損		12,174
未払事業税・未払事業所税		28,149
株いるま野アグリ株式(寄付)		45,045
減損会計損失(土地・建物等)		151,022
資産除去債務		27,205
繰越宅地(低価法)否認		17,340
その他		27,469
小計		1,630,545
評価性引当額		-961,821
繰延税金資産合計		668,723
繰延税金負債		金額
その他有価証券時価評価差益		299,399
外部出資評価益		18,123
有形固定資産(除去費用)		8,148
繰延税金負債合計		325,671
繰延税金資産の純額		343,052

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

法定実効税率	金額
法定実効税率	29.3
調整	
交際費等の損金不算入額	2.6
寄附金の損金不算入額	0.4
受取配当等の益金不算入額	-1.5
事業利用分量配当	-3.8
住民税均等割額	0.8
法人税の特別控除額	-0.2
評価性引当額の増減	-2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0
その他	-0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0

- (3) 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については前事業年度の29.3%から27.6%に変更されました。

その結果、繰延税金資産が40,785千円が減少し、法人税調整額が40,785千円増加しています。

8. 資産除去債務に関する注記

- (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当JAの一部の施設等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

また、施設等の一部は、設置の際に土地所有者との事業用借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は0年～32年、割引率0%～2.322%を採用しています。

③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	83,578千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,288千円
時の経過による調整額	1,492千円
資産除去債務の履行による減少額	-2,787千円
期末残高	98,571千円

平成27年3月期
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

8. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等
繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

繰延税金資産		金額
減価償却超過額		21,685
役員退職慰労引当金		21,186
退職給付引当金		34,661
賞与引当金		180,833
法定福利費未払費用否認額		27,159
個別・一括評価貸倒引当金超過額		600,644
未収貸付金利息控除否認		17,706
有価証券の有税評価損		6,108
未払事業税・未払事業所税		22,023
株いるま野アグリ(寄付)		58,013
外部出資等損失引当金		100,792
減損会計損失(土地・建物等)		153,657
資産除去債務		27,620
繰越宅地(低価法)否認		17,340
その他		19,476
小計		1,308,909
評価性引当額		-994,153
繰延税金資産合計		314,756
繰延税金負債		金額
その他有価証券時価評価差益		422,938
外部出資評価益		18,123
有形固定資産(除去費用)		7,348
繰延税金負債合計		448,410
繰延税金負債の純額		133,653

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

法定実効税率	金額
法定実効税率	27.6
調整	
交際費等の損金不算入額	3.5
寄附金の損金不算入額	0.4
受取配当等の益金不算入額	-1.9
事業利用分量配当	-5.2
住民税均等割額	1.0
法人税の特別控除額	-1.3
評価性引当額の増減	1.1
その他	-0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6

9. 資産除去債務に関する注記

- (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当JAの一部の施設等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

また、施設等の一部は、設置の際に土地所有者との事業用借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は0年～32年、割引率0%～2.322%を採用しています。

③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	98,571千円
時の経過による調整額	1,503千円
その他増減額	-813千円
期末残高	99,261千円

平成26年3月期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)																																
<p>(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当J Aは、施設等に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設等は当J Aが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	<p>(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当J Aは、施設等に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設等は当J Aが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p> <p>10. その他の注記</p> <p>(1) リース会計基準に基づく注記</p> <p>① ファイナンス・リース(平成20年3月31日以前契約締結のもの) リース物件の所有権が当J Aに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、次のとおりです。</p> <p>ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>車両・運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,012</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,012</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計相当額</td> <td>2,012</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,012</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 53千円 減価償却費相当額 44千円 支払利息相当額 0千円</p> <p>ウ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>エ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>② オペレーティング・リース ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当J Aに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は下記のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>116,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324,656千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。</p>		機械装置	工具・器具・備品	車両・運搬具	その他	合計	取得価額相当額	2,012	-	-	-	2,012	減価償却累計相当額	2,012	-	-	-	2,012	期末残高相当額	-	-	-	-	-	未経過リース料残高相当額		1年以内	116,256千円	1年超	208,400千円	合計	324,656千円
	機械装置	工具・器具・備品	車両・運搬具	その他	合計																												
取得価額相当額	2,012	-	-	-	2,012																												
減価償却累計相当額	2,012	-	-	-	2,012																												
期末残高相当額	-	-	-	-	-																												
未経過リース料残高相当額																																	
1年以内	116,256千円																																
1年超	208,400千円																																
合計	324,656千円																																

剰余金処分計算書

(単位：千円)

項 目	平成26年3月期	平成27年3月期
	平成26年6月13日総代会承認	平成27年6月17日総代会承認
1. 当期末処分剰余金	6,255,672	6,836,476
2. 剰余金処分額	3,809,369	4,531,601
利益準備金	—	—
出資配当金	119,173	118,949
事業分量配当金	511,095	549,651
任意積立金	3,179,100	3,863,000
うち目的積立金	3,179,100	3,863,000
3. 次期繰越剰余金	2,446,303	2,304,874

平成26年3月期

注1. 出資配当金は年2%の割合です。
ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算を致します。

2. 事業分量配当金の基準は次のとおりです。

- ・貯金
 定期性貯金平均残高
 10,000円に対して5円90銭の割合
- ・貸出金
 貸出金利息(事業資金、住宅資金、営農資金、一般資金)
 10,000円に対して250円の割合
- ・長期共済
 長期共済保障額
 100,000円に対して9円40銭の割合
- ・購買品
 生産資材の利用(一部生産資材を除く)
 10,000円に対して231円の割合

*事業分量配当金は、出資者本人の事業利用を対象に配当いたします。

3. 任意積立金における目的積立金の内訳は次の通りです。

- ・店舗施設等整備積立金 1,258,000 千円
- ・カントリーエレベーター整備積立金 119,000 千円
- ・特産品施設等整備積立金 3,000 千円
- ・直売所施設整備積立金 8,000 千円
- ・地域貢献活動特別基金積立金 23,100 千円
- ・農業生産資材価格変動積立金 8,000 千円
- ・青果物生産振興支援積立金 60,000 千円
- ・財務基盤強化積立金 1,500,000 千円
- ・合併20周年事業積立金 200,000 千円

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額200,000,000円が含まれています。

平成27年3月期

注1. 出資配当金は年2%の割合です。
ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算を致します。

2. 事業分量配当金の基準は次のとおりです。

事業	配当対象	配当対象金額	配当単価
貯金	定期性貯金平均残高	10,000円に対して	5円90銭の割合
貸出金	貸出金利息(事業資金、住宅資金、営農資金、一般資金)	10,000円に対して	250円の割合
長期共済	長期共済保障額	100,000円に対して	9円40銭の割合
購買品(*1)	生産資材(一部生産資材を除く)	10,000円に対して	400円の割合
カントリー-棚(*2)	カントリーエレベーター利用料(米)	1,000円に対して	130円の割合

*1 購買品に対する配当は、平成26年度特別配当分が含まれております。

*2 カントリー利用に対する配当は、平成26年度特別配当となります。

*上記の配当対象金額に満たない金額は切り捨てとなります。

*事業分量配当金は、出資者本人の事業利用を対象に配当致します。

3. 任意積立金における目的積立金の内訳は次の通りです。

- ・店舗施設等整備積立金 1,426,000千円
- ・カントリーエレベーター整備積立金 13,000千円
- ・野菜共販施設等整備積立金 300,000千円
- ・特産品施設等整備積立金 12,000千円
- ・直売所施設整備積立金 52,000千円
- ・青果物生産振興支援積立金 60,000千円
- ・財務基盤強化積立金 2,000,000千円

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額200,000,000円が含まれています。

部門別損益計算書

■平成26年3月期

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	23,667,878	11,115,802	3,611,975	4,798,904	4,110,747	30,449	
事業費用②	10,053,047	2,263,115	273,095	4,051,741	3,387,569	77,525	
事業総利益③ (①-②)	13,614,831	8,852,686	3,338,879	747,162	723,178	-47,075	
事業管理費④	10,220,493	4,832,155	2,154,120	1,430,021	1,669,033	135,162	
(うち減価償却費)⑤	(662,658)	(264,666)	(102,556)	(206,837)	(76,213)	(12,383)	
(うち人件費)⑥	(8,295,895)	(3,749,751)	(1,743,651)	(1,153,776)	(1,525,937)	(122,779)	
※うち共通管理費⑦		1,529,189	575,805	129,792	125,072	-	-2,359,860
(うち減価償却費)⑧		(68,513)	(25,798)	(5,815)	(5,603)	(-)	(-105,731)
(うち人件費)⑨		(642,938)	(242,094)	(54,570)	(52,586)	(-)	(-992,189)
事業利益⑩ (③-④)	3,394,338	4,020,531	1,184,759	-682,858	-945,855	-182,238	
事業外収益⑪	626,798	406,165	152,938	34,473	33,220	-	
※うち共通分⑫		406,165	152,938	34,473	33,220	-	-626,798
事業外費用⑬	132,571	85,906	32,347	7,291	7,026	-	
※うち共通分⑭		85,906	32,347	7,291	7,026	-	-132,571
経常利益⑮ (⑩+⑪-⑬)	3,888,565	4,340,790	1,305,350	-655,675	-919,661	-182,238	
特別利益⑯	149,956	97,171	36,589	8,247	7,947	-	
※うち共通分⑰		97,171	36,589	8,247	7,947	-	-149,956
特別損失⑱	133,341	86,405	32,535	7,333	7,067	-	
※うち共通分⑲		86,405	32,535	7,333	7,067	-	-133,341
税引前当期利益⑳ (⑮+⑯-⑱)	3,905,180	4,351,557	1,309,404	-654,762	-918,781	-182,238	
営農指導事業分配賦額㉑		118,090	44,466	10,023	9,658	-182,238	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益㉒ (⑳-㉑)	3,905,180	4,233,466	1,264,938	-664,785	-928,439		

※⑦、⑫、⑭、⑰、⑲は、各事業に直課できない部分

※「生活その他事業」には指導事業のうち直接営農指導事業に関連しない「生活改善費」、「組織活動費」、「相談活動費」及び「教育情報費」が含まれています。

注1：共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1)共通管理費等 事業総利益割
- (2)営農指導事業 事業総利益割

注2：配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	64.80%	24.40%	5.50%	5.30%	0.00%	100.00%
営農指導事業	64.80%	24.40%	5.50%	5.30%		100.00%

注3：部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	経済事業	共通資産
事業別の総資産	1,134,076,616	1,084,214,140	1,018,893	889,114	47,954,468
総資産(共通資産配分後)	1,134,076,616	1,115,288,635	12,719,784	6,068,196	

■平成27年3月期

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	22,955,862	10,851,098	3,682,755	4,622,742	3,766,175	33,090	
事業費用②	9,470,584	2,124,037	280,665	3,859,556	3,124,914	81,409	
事業総利益③ (①-②)	13,485,278	8,727,061	3,402,089	763,185	641,260	-48,318	
事業管理費④	10,656,572	5,035,181	2,264,857	1,541,726	1,676,647	138,159	
(うち減価償却費)⑤	(715,098)	(300,497)	(115,138)	(209,666)	(77,924)	(11,870)	
(うち人件費)⑥	(8,475,742)	(3,789,515)	(1,781,261)	(1,249,404)	(1,529,272)	(126,288)	
※うち共通管理費⑦		1,582,997	617,103	138,433	116,317	-	-2,454,852
(うち減価償却費)⑧		(103,845)	(40,482)	(9,081)	(7,630)	(-)	(-161,040)
(うち人件費)⑨		(533,982)	(208,163)	(46,697)	(39,236)	(-)	(-828,080)
事業利益⑩ (③-④)	2,828,705	3,691,879	1,137,232	-778,541	-1,035,387	-186,477	
事業外収益⑪	632,059	407,579	158,887	35,643	29,948	-	
※うち共通分⑫		407,579	158,887	35,643	29,948	-	-632,059
事業外費用⑬	552,500	356,276	138,888	31,156	26,179	-	
※うち共通分⑭		356,276	138,888	31,156	26,179	-	-552,500
経常利益⑮ (⑩+⑪-⑬)	2,908,264	3,743,182	1,157,232	-774,055	-1,031,617	-186,477	
特別利益⑯	54,570	35,189	13,718	3,077	2,585	-	
※うち共通分⑰		35,189	13,718	3,077	2,585	-	-54,570
特別損失⑱	52,716	33,993	13,251	2,972	2,497	-	
※うち共通分⑲		33,993	13,251	2,972	2,497	-	-52,716
税引前当期利益⑳ (⑮+⑯-⑱)	2,910,119	3,744,378	1,157,698	-773,950	-1,031,529	-186,477	
営農指導事業分配賦額㉑		120,249	46,876	10,515	8,835	-186,477	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益㉒ (⑳-㉑)	2,910,119	3,624,129	1,110,821	-784,466	-1,040,365		

※⑦、⑫、⑭、⑰、⑲は、各事業に直課できない部分

※「生活その他事業」には指導事業のうち直接営農指導事業に関連しない「生活改善費」、「組織活動費」、「相談活動費」及び「教育情報費」が含まれています。

注1：共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1)共通管理費等 事業総利益割
(2)営農指導事業 事業総利益割

注2：配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	64.48%	25.13%	5.63%	4.73%	0.00%	100.00%
営農指導事業	64.48%	25.13%	5.63%	4.73%		100.00%

注3：部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	経済事業	共通資産
事業別の総資産	1,156,394,513	1,105,673,410	1,003,753	899,258	48,818,091
総資産(共通資産配分後)	1,156,394,513	1,137,153,472	13,275,696	5,965,343	

確認書

- 1 私は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。

- 2 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - (1) 業務分掌と所轄部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されております。

平成27年5月8日

いるま野農業協同組合

代表理事組合長 宮岡 宏太郎 ⑨

Ⅱ 各種事業の状況

▶ 信用事業の状況

貯金

■ 科目別貯金平均残高と構成比

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期		増 減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	363,067	34.22%	383,890	35.47%	20,822
定期性貯金	697,921	65.77%	698,300	64.52%	378
その他の貯金	143	0.01%	142	0.01%	0
合 計	1,061,132	100.00%	1,082,333	100.00%	21,201

注1：流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金

2：定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

■ 定期貯金残高の内訳

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
定期貯金	651,593	100.00%	652,813	100.00%	1,219
うち固定自由金利定期	651,534	99.99%	652,756	99.99%	1,222
うち変動自由金利定期	59	0.01%	57	0.01%	-2

注1：固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

2：変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

3：定期貯金には定期積金は含まない。

貸出金

注：貸出金については、貸付留保金を控除していません。

■ 科目別貸出金平均残高と構成比

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期		増 減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
手形貸出金	1,606	0.43%	1,437	0.39%	-168
証書貸出金	366,547	99.16%	369,734	99.24%	3,186
当座貸越	1,501	0.41%	1,394	0.37%	-106
合 計	369,655	100.00%	372,566	100.00%	2,911

■ 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固定金利貸出	216,903	58.98%	215,351	56.93%	-1,552
変動金利貸出	150,843	41.02%	162,936	43.07%	12,093
合 計	367,746	100.00%	378,287	100.00%	10,541

■貸出金担保別残高と構成比

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
貯金・積金担保	6,698	1.82%	6,634	1.75%	-64
不動産担保	166,722	45.34%	177,206	46.84%	10,483
その他の担保	137	0.04%	135	0.04%	-2
計	173,558	47.20%	183,975	48.63%	10,416
農業信用基金協会保証	73,393	19.96%	68,877	18.21%	-4,515
その他の保証	55,194	15.01%	80,787	21.36%	25,593
計	128,587	34.97%	149,665	39.56%	21,077
信用	65,599	17.84%	44,647	11.80%	-20,952
合計	367,746	100.00%	378,287	100.00%	10,541

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
設備資金	322,461	87.69%	171,624	86.27%	-150,836
運転資金	45,285	12.31%	27,316	13.73%	-17,968
合計	367,746	100.00%	198,941	100.00%	-168,805

■業種別貸出金残高と構成比

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
農 業	868	0.19%	734	0.19%	-133
建 設 業	224	0.10%	158	0.04%	-65
製 造 業	60	0.02%	58	0.02%	-1
運輸・通信業	78	0.02%	97	0.03%	19
卸売・小売業・飲食店	2,218	0.67%	2,050	0.54%	-168
金融・保険業	13,854	3.80%	13,854	3.66%	—
不動産業	16,261	5.04%	14,840	3.92%	-1,421
サービス業	3,875	1.00%	3,267	0.87%	-607
地方公共団体	19,892	5.10%	21,158	5.59%	1,265
そ の 他	310,413	84.06%	322,068	85.14%	11,654
合計	367,746	100.00%	378,287	100.00%	10,540

■主要な農業関係の貸出金残高(営農類型別)

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期	平成27年3月期	増 減
	残 高	残 高	
農 業	2,394	2,427	32
穀 作	233	221	-11
野 菜・園 芸	1,067	1,150	82
果樹・樹園農業	164	211	47
工 芸 作 物	530	463	-67
養豚・肉牛・酪農	78	133	55
養 鶏・養 卵	5	8	2
そ の 他 農 業	314	238	-76
合 計	2,394	2,427	32

注1：農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農民生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。なお、前記の業種別の貸出金残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2：「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3：「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

■主要な農業関係の貸出金残高(資金種類別)

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期	平成27年3月期	増 減
	残 高	残 高	
プロパー資金	1,715	1,844	128
農業制度資金	679	582	-96
農業近代化資金	601	528	-73
その他制度資金	77	54	-23
合 計	2,394	2,427	32

注1：プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2：農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3：その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

■主要な農業関係の貸出金残高(受託貸付)

種 類	平成26年3月期	平成27年3月期	増 減
	残 高	残 高	
日本政策金融公庫	-	579	579
合 計	-	579	579

注：日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

有価証券

■有価証券種類別平均残高と構成比

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期		増 減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
国 債	16,168	22.09%	13,545	20.02%	-2,622
地 方 債	20,091	27.46%	20,252	29.94%	161
政 府 保 証 債	10,067	13.76%	9,275	13.71%	-792
金 融 債	17,204	23.51%	9,657	14.28%	-7,546
社 債	9,051	12.37%	14,143	20.91%	5,092
株 式	305	0.42%	383	0.57%	78
そ の 他 の 証 券	288	0.39%	389	0.58%	101
合 計	73,176	100.00%	67,648	100.00%	-5,528

■商品有価証券の種類別の平均残高と構成比

該当する取引はありません。

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合 計
平成26年3月期						
国 債	1,500	500	13,500	-	-	15,500
地 方 債	2,510	7,780	10,489	-	-	20,780
政 府 保 証 債	1,000	5,700	2,300	-	-	9,000
金 融 債	5,000	8,000	-	-	-	13,000
社 債	500	700	6,200	-	-	7,400
株 式	-	-	-	-	315	315
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	451	451
合 計	10,510	22,680	32,489	-	767	66,447
平成27年3月期						
国 債	-	1,500	10,600	-	-	12,100
地 方 債	6,152	2,530	12,487	-	-	21,170
政 府 保 証 債	2,100	3,600	3,700	-	-	9,400
金 融 債	2,000	3,500	-	-	-	5,500
社 債	-	700	14,300	-	-	15,000
株 式	-	-	-	-	430	430
そ の 他 の 証 券	-	-	100	-	592	692
合 計	10,252	11,830	41,187	-	1,023	64,293

注：当期より額面表示に変更しています。なお、当該変更は平成26年3月期の表示にも遡及しています。

■保有有価証券の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

1 有価証券

1 売買目的有価証券

当JAは、平成26年3月期及び平成27年3月期における売買目的有価証券の残高はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期					平成27年3月期				
	貸借対照表 計上額	時価	評価差額	評価差額		貸借対照表 計上額	時価	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国 債	2,499	2,561	61	61	-	999	1,055	55	55	-
地 方 債	12,572	12,746	173	179	5	11,066	11,249	182	182	-
政 府 保 証 債	7,194	7,442	247	247	-	6,197	6,344	147	147	-
金 融 債	1,500	1,502	2	2	-	-	-	-	-	-
社 債	2,498	2,552	53	55	1	1,998	2,065	67	67	-
合 計	26,265	26,805	539	545	6	20,262	20,715	453	453	-

注：時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

3 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期					平成27年3月期				
	償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
債 券	39,393	40,422	1,029	1,029	0	42,898	44,303	1,405	1,444	38
国 債	12,995	13,524	529	529	-	11,101	11,702	601	602	1
地方債	8,197	8,415	218	218	0	10,097	10,427	329	353	23
政府保証債	1,800	1,833	32	32	-	3,199	3,268	69	82	13
金融債	11,500	11,568	68	69	0	5,500	5,527	27	27	-
社 債	4,900	5,080	180	180	-	12,999	13,377	378	378	-
株 式	315	353	37	48	11	430	477	46	54	7
受益証券	396	451	55	55	-	597	694	97	100	3
合 計	40,104	41,227	1,122	1,134	12	43,926	45,475	1,549	1,598	48

注1：時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

注2：上記の「その他」は受益証券です。

4 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

当J Aは、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で、時価のあるものはありません。

5 時価のない有価証券の主な内容と貸借対照表計上額

(単位：百万円)

保有目的区分	内 容	平成26年3月期	平成27年3月期
子会社・関連会社株式	株いるま野サービス	45	45
	株いるま野アグリ	51	51
その他有価証券	株むさしの村	77	77
	株埼玉農協総合情報センター	12	12
	川越総合卸売市場(株)	10	10
	株埼玉西部食品流通センター	12	12
	株農協観光 他	16	16
合 計		224	224

2 金銭の信託

当J Aは、運用目的・満期保有目的・その他の金銭の信託にかかる契約はありません。

リスク管理債権及び金融再生法開示債権

■農業協同組合法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
破綻先債権(注①)	144	84
延滞債権(注②)	7,139	5,597
3ヵ月以上延滞債権(注③)	565	950
貸出条件緩和債権(注④)	-	-
リスク管理債権合計	7,849	6,631

注① 破綻先債権：元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいう。

注② 延滞債権：未収利息不計上貸出金であって、注①に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいう。

注③ 3ヵ月以上延滞債権：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金(注①、注②に掲げるものを除く。)をいう。

注④ 貸出条件緩和債権：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注①、注②及び注③に掲げるものを除く。)をいう。

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(注A)	3,545	2,325
危険債権(注B)	3,738	3,355
要管理債権(注C)	565	950
小計	7,849	6,631
正常債権(注D)	360,183	371,923
開示対象債権合計	368,033	378,554

注A 破産更生債権及びこれらに準ずる債権：破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

注B 危険債権：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

注C 要管理債権：「3ヵ月以上延滞債権」(元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権(注A及び注Bに該当する債権を除く。)をいう。)及び「貸出条件緩和債権」(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権(注A及び注Bに該当する債権並びに「3ヵ月以上延滞債権」を除く。)をいう。)をいう。

注D 正常債権：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注Aから注Cまでに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

※金融再生法(「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年10月16日法律第132号)をいう。以下同じ。)に基づく開示債権は、JAバンクの方針に基づき平成16年3月期より開示するものです。

■農業協同組合法に基づくリスク管理債権の保全状況(平成27年3月期)

(単位：百万円、%)

	債権額(A)	保 全 額			保全率 (B)／(A)
		担保・保証等	貸倒引当金	合計(B)	
破綻先債権	84	32	51	84	100.00%
延滞債権	5,597	3,750	1,844	5,595	99.96%
3ヵ月以上延滞債権	950	917	3	921	96.99%
貸出条件緩和債権	-	-	-	-	-
リスク管理債権合計	6,631	4,700	1,899	6,600	99.54%

注1：担保・保証等の保全額は、自己査定に基づき計算した担保処分可能見込額及び保証により回収可能と認められた額の合計です。

2：貸倒引当金は、リスク管理債権に対して引当計上した金額であり、貸借対照表の残高とは異なります。

■金融再生法開示債権の保全状況(平成27年3月期)

(単位：百万円、%)

	債権額(A)	保 全 額			保全率 (B)／(A)
		担保・保証等	貸倒引当金	合計(B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(注A)	2,325	1,112	1,213	2,325	100.00%
危険債権(注B)	3,355	2,670	683	3,353	99.94%
要管理債権(注C)	950	917	3	921	96.99%
小計	6,631	4,700	1,899	6,600	99.54%
正常債権(注D)	371,923				
開示対象債権合計	378,554				

注1：担保・保証等の保全額は、自己査定に基づき計算した担保処分可能見込額及び保証により回収可能と認められた額の合計です。

2：貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対して引当計上した金額であり、貸借対照表の残高とは異なります。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	平成26年3月期	1,195	1,205		1,195	1,205	
	平成27年3月期	1,205	1,241		1,205	1,241	
個別貸倒引当金	平成26年3月期	3,914	2,889	903	3,011	2,889	
	平成27年3月期	2,889	1,896	717	2,172	1,896	
合 計	平成26年3月期	5,109	4,095	903	4,206	4,095	
	平成27年3月期	4,095	3,137	717	3,377	3,137	

注1：貸倒引当金は、信用事業に係る引当金ですので、貸借対照表の残高とは異なります。

注2：個別貸倒引当金とは、自己査定に基づき、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に区分した債務者に係る貸出金について、所定の担保等処分可能見込額(保証による回収可能額を含む。)を、債権現在額から控除した残額を計上したものです。

また、一般貸倒引当金は、前記以外の債権について、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

貸出金償却額

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期	平成27年3月期
貸 出 金 償 却 額	-	-

注：貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。

その他信用事業関連指標

■内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		平成26年3月期		平成27年3月期	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	177	1,009	178	1,056
	金 額	196,662,584	292,433,306	212,428,473	303,523,795
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	281,214	735,526	220,727	185,845
雑 為 替	件 数	7	5	7	5
	金 額	12,755,554	10,505,776	8,954,589	10,514,394
合 計	件 数	184	1,015	185	1,062
	金 額	209,699,353	303,674,609	221,603,789	314,224,035

■利益総括表

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年3月期	平成27年3月期	増 減
資 金 運 用 収 支	9,888	9,721	-167
資金運用収益	10,500	10,336	-163
資金運用費用	611	615	3
役 務 取 引 等 収 支	196	181	-14
役務取引等収益	244	238	-5
役務取引等費用	47	56	8
そ の 他 信 用 事 業 収 支	-1,232	-1,176	56
その他信用事業収益	342	276	-66
その他信用事業費用	1,575	1,452	-122
信 用 事 業 粗 利 益	8,852	8,727	-125
信 用 事 業 粗 利 益 率	0.81%	0.79%	-0.02%
事 業 粗 利 益	13,614	13,485	-129
事 業 粗 利 益 率	1.18%	1.14%	-0.03%

注：信用事業粗利率＝信用事業粗利益／資金運用勘定平均残高×100

事業粗利率＝事業粗利益／総資産平均残高(債務保証見返を除く)×100

■ 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年3月期			平成27年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,084,098	10,500	0.96%	1,104,736	10,336	0.93%
うち貸出金	366,494	5,470	1.49%	369,544	5,165	1.39%
うち有価証券	73,176	1,049	1.43%	67,648	928	1.37%
うち預金	644,427	3,979	0.61%	667,542	4,242	0.63%
資金調達勘定	1,061,211	611	0.05%	1,082,389	615	0.05%
うち貯金・定積	1,061,132	609	0.05%	1,082,333	613	0.05%
うち借入金	79	2	3.43%	55	1	2.96%
総資金利ざや			0.45%			0.41%

注：総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率)
 経費率＝信用部門の事業管理費／資金調達勘定平均残高(貯金＋定期積金＋借入金)

■ 受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期増減額	平成27年3月期増減額
受 取 利 息	-548	-163
うち貸出金	-340	-305
うち有価証券	-23	-121
うち預金	-185	262
支 払 利 息	-79	3
うち貯金・定積	-77	4
うち借入金	-1	-1
差 引	-469	-167

注：増減額は前年度対比です。

■ 貯貸率・貯証率

(単位：百万円、%)

項 目	平成26年3月期	平成27年3月期	増 減	
貯金・積金期末残高(A)	1,059,970	1,082,073	22,102	
貸出金期末残高(B)	365,500	375,398	9,897	
貯 貸 率	期末(B/A)	34.48%	34.69%	0.21%
	期中平均	34.53%	34.14%	-0.39%
有価証券期末残高(C)	67,492	65,738	-1,754	
貯 証 率	期末(C/A)	6.36%	6.07%	-0.29%
	期中平均	6.89%	6.25%	-0.64%

▶ 共済事業の状況

▶▶ 長期共済新契約高と保有契約高

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期				平成27年3月期				
	新契約高		保有契約高		新契約高		保有契約高		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
生 命 共 済	終 身 共 済	2,268	44,335	33,175	525,980	2,729	46,852	33,605	513,925
	定期生命共済	90	1,186	462	6,169	114	1,847	491	6,524
	養老生命共済	3,809	25,356	35,587	320,502	2,957	18,188	33,988	295,886
	こども共済	561	1,618	10,503	64,680	926	1,719	10,757	63,236
	医療共済	2,914	3,558	11,609	22,069	3,470	6,040	14,709	25,491
	がん共済	347	-	8,058	7,589	435	-	7,917	6,994
	定期医療共済	14	-	1,407	5,238	18	-	1,309	4,642
	介護共済	78	195	78	195	1,701	2,857	1,776	3,051
	年金共済	1,403	-	23,886	881	1,484	-	24,054	820
	建物更生共済	5,878	118,165	69,913	1,219,736	6,349	115,323	69,951	1,239,386
合 計	16,801	192,797	184,175	2,108,363	19,257	191,110	187,800	2,096,722	

注1：金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、介護共済は一時払契約の一時払掛金相当額、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

注2：JA共済は、JA、全国共済連の2段階それぞれにて機能分担しており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合に当JAが負う共済責任につきましては、全国共済連へ再共済(再保険)に付しております(短期共済についても同様です。)

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期				平成27年3月期			
	新契約高		保有契約高		新契約高		保有契約高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医療系共済	2,914	17	11,609	69	3,470	19	14,709	88
がん共済	347	3	8,058	83	435	3	7,917	81
定期医療共済	14	0	1,407	7	18	0	1,309	6
合 計	3,275	20	21,074	160	3,923	23	23,935	176

注：金額は、入院共済金額を表示しています。

介護共済の介護共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	378	378	4,011	4,380
合 計	378	378	4,011	4,380

注：金額は、介護共済金額を表示しています。

年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期				平成27年3月期			
	新契約高		保有契約高		新契約高		保有契約高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年金開始前	1,403	1,283	15,072	14,040	1,484	1,261	14,947	13,427
年金開始後	-	-	8,814	6,901	-	-	9,107	7,246
合 計	1,403	1,283	23,886	20,941	1,484	1,261	24,054	20,673

注：金額は、年金年額(利率変動型年金は最低保証年金額)を表示しています。

短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期			平成27年3月期		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火災共済	10,330	146,430	138	9,993	142,378	131
自動車共済	55,545		2,243	54,929		2,330
傷害共済	52,708	356,476	9	49,536	335,415	9
団体定期生命共済	150	750	1	135	675	1
定額定期生命共済	117	438	2	113	422	2
賠償責任共済	1,312		2	1,400		2
自賠責共済	21,208		506	21,078		502
合 計	141,370		2,905	137,184		2,981

注1：金額は、保障金額を表示しています。

注2：自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

共済契約者数・被共済者数

(単位：人)

種 類	平成26年3月期				平成27年3月期			
	共済契約者数		被共済者数		共済契約者数		被共済者数	
	新規契約者数	保有契約者数	新規被共済者数	保有被共済者数	新規契約者数	保有契約者数	新規被共済者数	保有被共済者数
終身共済	148	27,647	207	29,311	202	27,786	271	29,479
定期生命共済	2	374	19	445	10	404	15	473
養老生命共済	509	19,756	803	21,789	310	18,068	458	19,809
こども共済	194	7,227	484	9,803	253	7,219	636	9,842
医療共済	35	10,265	368	11,489	58	12,838	433	14,510
がん共済	24	7,198	42	7,930	24	7,068	52	7,787
定期医療共済	6	1,286	7	1,404	3	1,214	3	1,306
医療系(計)	65	16,619	406	18,951	85	18,633	474	21,348
介護共済	7	75	12	76	108	1,177	219	1,226
生命共済小計(年金共済を除く)	925	51,542	1,598	63,442	968	50,662	1,708	62,119
年金共済	296	18,645	338	18,905	351	18,765	418	19,075
生命総合共済合計	1,221	59,851	1,888	71,608	1,319	58,958	2,060	70,192
建物更正共済	347	39,187			475	38,813		
自動車共済	1,245	37,874			1,158	37,196		
総 合 計	2,813	101,855			2,952	100,129		

注：合計欄は、重複する保有契約者・被共済者を調整し、人数を表示しています。

▶ その他事業の状況

購買品目別取扱高

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期		
	取扱高	手数料	取扱高	手数料	
生産資材	肥料	783	100	605	83
	農薬	568	70	436	56
	飼料	156	6	147	5
	農業機械	949	108	604	74
	自動車	63	1	44	1
	その他	918	106	1,268	118
	小計	3,439	395	3,106	339
生活資材	食品	2,395	530	2,187	531
	耐久消費財	377	31	352	24
	日用雑貨	112	16	112	16
	その他	420	32	358	27
	小計	3,306	611	3,010	600
合計	6,745	1,007	6,117	940	

受託販売品目別取扱高

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期	平成27年3月期
米	79	65
麦・豆・雑穀	28	24
野菜	8,852	9,065
果実	58	44
花き・花木	287	298
畜産物	625	604
その他	1	1
合計	9,933	10,104

買取販売品目別取扱高

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期	平成27年3月期
米	583	652
合計	583	652

指導事業収支

(単位：百万円)

区 分	平成26年3月期	平成27年3月期
収入	77	92
補助金	17	17
実費収入	60	75
支出	364	380
営農改善費	77	81
生活改善費	25	26
組織活動費	141	143
相談活動費	24	26
教育情報費	95	101
差引	-286	-287

▶ 自己資本比率〈単体〉・利益率

自己資本比率の状況〈単体〉

当J Aは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成27年3月末における自己資本比率は、18.16%となりました。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

当J Aでは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当J Aが抱えるリスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、財務基盤強化のため内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。また、当J Aの自己資本は、組合員の普通出資により調達しています。

普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	いるま野農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	6,010百万円(前年度6,018百万円)

注：以下で使用している用語については、65ページの「自己資本比率の算定に関する用語解説一覧」をご参照下さい。

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	平成26年3月期		平成27年3月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	64,323,779	-	65,689,004	-
うち、出資金及び資本準備金の額	6,018,527	-	6,010,714	-
うち、再評価積立金の額	-	-	-	-
うち、利益剰余金の額	58,973,457	-	60,376,394	-
うち、外部流出予定額(△)	630,269	-	668,601	-
うち、上記以外に該当するものの額	-37,936	-	-29,502	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,214,610	-	1,250,436	-
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	1,214,610	-	1,250,436	-
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	-
うち、回転出資金の額	-	-	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	-
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	65,538,390	-	66,939,441	-
コア資本にかかる調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	221,053	41,955	167,821
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	221,053	41,955	167,821
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	-	41,955	-
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	65,538,390	-	66,897,486	-
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	315,673,776	-	340,279,498	-
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-65,083,670	-	-50,296,709	-
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	221,053	-	167,821	-
うち、繰延税金資産	-	-	-	-
うち、前払年金費用	-	-	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-65,304,723	-	-50,464,531	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-	-	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	28,645,559	-	28,056,473	-
信用リスク・アセット調整額	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	344,319,335	-	368,335,971	-
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	19.03%	-	18.16%	-

注1：農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。

2：当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3：当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	15,520,747	-	-	12,123,682	-	-
我が国の地方公共団体向け	44,190,492	-	-	45,550,376	-	-
地方公共団体金融機構向け	9,193,949	249,872	9,994	9,996,548	429,897	17,195
我が国の政府関係機関向け	2,306,235	-	-	6,509,879	280,284	11,211
地方三公社向け	5,748,271	-	-	4,412,411	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	665,893,039	133,178,607	5,327,144	671,588,391	134,317,678	5,372,707
法人等向け	13,704,010	11,492,742	459,709	15,450,750	11,804,029	472,161
中小企業等向け及び個人向け	23,103,164	12,212,638	488,505	24,117,026	12,946,127	517,845
抵当権付住宅ローン	195,906,316	67,226,931	2,689,077	209,229,953	71,952,464	2,878,098
不動産取得等事業向け	2,222,477	2,153,815	86,152	2,395,248	2,325,890	93,035
三月以上延滞等	2,872,612	879,460	35,178	2,530,682	1,372,912	54,916
信用保証協会等保証付	73,536,114	7,270,854	290,834	68,980,056	6,818,004	272,720
共済約款貸付	1,019,167	-	-	996,764	-	-
出資等	3,167,561	3,157,565	126,302	3,419,636	3,054,445	122,177
他の金融機関等の対象資本調達手段	43,536,482	108,841,206	4,353,648	43,536,377	108,840,944	4,353,637
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	642,452	1,606,130	64,245	289,284	723,211	28,928
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	408,631	212,053	8,482	203,309	160,184	6,407
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	-65,083,670	-2,603,346	-	-50,296,709	-2,011,868
上記以外	36,737,881	32,275,549	1,291,021	40,513,396	35,550,126	1,422,005
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	1,139,709,608	315,673,758	12,626,950	1,161,843,777	340,279,492	13,611,179
CVAリスク相当額÷8%	-	13	0	-	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	193	3	0	230	5	0
信用リスク・アセットの額の合計額	1,139,709,802	315,673,776	12,626,951	1,161,844,008	340,279,498	13,611,179
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (a)	所要自己資本額 (a×4%)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (a')	所要自己資本額 (a'×4%)		
	28,645,559	1,145,822	28,056,473	1,122,258		
所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母) 合計 (a)	所要自己資本額 (a×4%)	リスク・アセット等 (分母) 合計 (a')	所要自己資本額 (a'×4%)		
	344,319,335	13,772,773	368,335,971	14,733,438		

注1：「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセット額の算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（単位：千円）

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
国内	1,139,709,802	369,309,261	65,781,425	2,872,612	1,161,844,008	379,787,649	63,273,584	2,530,682
地域別計	1,139,709,802	369,309,261	65,781,425	2,872,612	1,161,844,008	379,787,649	63,273,584	2,530,682
法人								
農業	923,013	871,840	-	20,590	788,305	737,133	-	-
製造業	1,126,631	60,529	901,544	55,112	2,210,902	58,725	1,902,709	-
建設・不動産業	16,520,844	16,494,806	-	470,616	16,534,125	15,007,214	1,501,749	376,181
電気・ガス・熱供給・水道業	503,255	-	503,255	-	-	-	-	-
運輸・通信業	2,829,347	78,120	2,706,617	-	6,946,515	97,850	6,809,780	-
金融・保険業	718,804,444	13,856,412	24,320,303	-	726,725,479	13,856,307	18,212,673	-
卸売・小売・飲食・サービス業	8,521,992	6,097,706	1,003,703	-	8,350,124	5,323,434	1,504,896	-
日本国政府・地方公共団体	56,265,641	19,902,198	36,346,000	-	54,525,560	21,166,342	33,341,776	-
上記以外	6,050,215	4,607,065	-	7,650	4,742,741	4,735,227	-	14,876
個人	307,572,263	307,340,581	-	2,318,641	319,036,677	318,805,413	-	2,139,624
その他	20,592,154	-	-	-	21,983,576	-	-	-
業種別計	1,139,709,802	369,309,261	65,781,425	2,872,612	1,161,844,008	379,787,649	63,273,584	2,530,682
残存期間別計								
1年以下	670,182,416	9,184,515	10,130,711		647,617,889	3,228,173	9,952,616	
1年超3年以下	31,563,438	12,163,004	19,400,434		52,814,241	16,661,655	9,152,066	
3年超5年以下	11,679,379	8,676,484	3,002,895		18,417,614	16,414,785	2,002,828	
5年超7年以下	27,280,015	19,971,313	7,308,702		26,484,926	11,759,584	14,725,342	
7年超10年以下	54,319,412	31,382,385	22,929,031		51,304,261	29,674,442	21,622,303	
10年超	284,471,481	281,461,831	3,009,650		304,793,551	296,970,905	5,818,426	
期間の定めのないもの	60,213,658	6,469,728	-		60,411,522	5,078,102	-	
残存期間別計	1,139,709,802	369,309,261	65,781,425		1,161,844,008	379,787,649	63,273,584	

注1：信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2：「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。

3：「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

4：「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

	平成26年3月期					平成27年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,203,944	1,214,610	-	1,203,944	1,214,610	1,214,610	1,250,436	-	1,214,610	1,250,436
個別貸倒引当金	4,148,230	3,088,477	903,371	3,244,858	3,088,477	3,088,477	2,541,439	717,798	2,370,679	2,541,439

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額 (単位：千円)

区 分	平成26年3月期						平成27年3月期						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国 内	4,148,230	3,088,477	903,371	3,244,858	3,088,477	-	3,088,477	2,541,439	717,798	2,370,679	2,541,439	-	
地域別計	4,148,230	3,088,477	903,371	3,244,858	3,088,477	-	3,088,477	2,541,439	717,798	2,370,679	2,541,439	-	
法 人	農業	20,590	20,590	-	20,590	20,590	-	20,590	-	20,076	514	-	-
	製造業	-	1,340	-	-	1,340	-	1,340	2,242	-	1,340	2,242	-
	建設・不動産業	527,056	484,351	-	527,056	484,351	-	484,351	442,834	-	484,351	442,834	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	92,200	89,289	-	92,200	89,289	-	89,289	460,109	-	89,289	460,109	-
	上記以外	72,887	54,596	-	72,887	54,596	-	54,596	58,998	-	54,596	58,998	-
個 人	3,435,494	2,438,308	903,371	2,532,122	2,438,308	-	2,438,308	1,577,253	697,722	1,740,585	1,577,253	-	
業種別計	4,148,230	3,088,477	903,371	3,244,858	3,088,477	-	3,088,477	2,541,439	717,798	2,370,679	2,541,439	-	

注：貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。平成26年度に相殺した金額は717,798千円です。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高 (単位：千円)

	平成26年3月期			平成27年3月期			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	-	90,239,289	90,239,289	-	87,273,131	87,273,131
	リスク・ウエイト2%	-	193	193	-	204	204
	リスク・ウエイト4%	-	-	-	-	26	26
	リスク・ウエイト10%	-	75,207,320	75,207,320	-	75,281,834	75,281,834
	リスク・ウエイト20%	600,436	666,116,555	666,716,991	1,105,280	671,795,969	672,901,250
	リスク・ウエイト35%	-	192,624,827	192,624,827	-	206,033,619	206,033,619
	リスク・ウエイト50%	4,666,510	2,141,852	6,808,363	7,401,341	1,290,995	8,692,336
	リスク・ウエイト75%	-	14,491,838	14,491,838	-	15,191,018	15,191,018
	リスク・ウエイト100%	503,255	92,577,526	93,080,781	-	66,499,001	66,499,001
	リスク・ウエイト150%	-	115,486	115,486	-	29,849,799	29,849,799
	リスク・ウエイト200%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト250%	-	642,452	642,452	-	289,284	289,284
	その他	-	3,310	3,310	-	322	322
リスク・ウエイト1250%	-	-	-	-	-	-	
計	5,770,201	1,134,160,653	1,139,930,855	8,506,621	1,153,505,207	1,162,011,829	

注1：信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2：「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3：経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4：1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「貸出金と自組合貯金の相殺」、「保証」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

また、貸出金と自組合貯金の相殺については、(ア)取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、(イ)同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、(ウ)自組合貯金が継続されないリスクが、監視および管理されていること、(エ)貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成26年3月期		平成27年3月期	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	-	6,695,226	-	5,697,575
我が国の政府関係機関向け	-	2,306,235	-	3,707,032
地方三公社向け	-	5,748,271	-	4,412,411
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	218,678	-	105,628	-
中小企業等向け及び個人向け	827,602	2,986,904	838,889	3,306,830
抵当権付住宅ローン	33,789	-	16,538	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	656	408	-	338
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	143,000	1,826	140,000	3,210
合 計	1,223,727	17,738,874	1,101,056	17,127,398

注1：「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2：「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3：「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

① 「派生商品取引」とは、その価格(現在価値)が他の証券・商品(原資産)の価格に依存して決定される金融商品(先物、オプション、スワップ等)にかかる取引です。

「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡し又は決済を行う取引であって、約定日から受渡日(決済日)までの期間が5営業日又は市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡し又は資金の支払いを行う取引です。

当JAでは、長期決済機関取引に該当する取引はありません。

② 派生商品取引及び長期決済期間取引の内訳

	平成26年3月期	平成27年3月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

平成26年3月期

(単位：千円)

区 分	グロス再構築 コストの額	信用リスク削減 効果勘案前の 与信相当額	担 保			信用リスク削減 効果勘案後の 与信相当額
			現 金・ 自組合貯金	債 券	その他	
(1)外国為替関連取引	-	2,889	-	-	-	2,889
(2)金利関連取引	-	-	-	-	-	-
(3)金関連取引	-	-	-	-	-	-
(4)株式関連取引	-	421	-	-	-	421
(5)貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	-	-
(6)その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-
(7)クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
派 生 商 品 合 計	-	3,310	-	-	-	3,310
長 期 決 済 期 間 取 引	-	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(▲)		-				-
合 計	-	3,310	-	-	-	3,310

平成27年3月期

(単位：千円)

区 分	グロス再構築 コストの額	信用リスク削減 効果勘案前の 与信相当額	担 保			信用リスク削減 効果勘案後の 与信相当額
			現 金・ 自組合貯金	債 券	その他	
(1)外国為替関連取引	-	-	-	-	-	-
(2)金利関連取引	-	39,697	-	-	-	39,697
(3)金関連取引	-	-	-	-	-	-
(4)株式関連取引	-	322	-	-	-	322
(5)貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	-	-
(6)その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-
(7)クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
派 生 商 品 合 計	-	40,019	-	-	-	40,019
長 期 決 済 期 間 取 引	-	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(▲)		-				-
合 計	-	40,019	-	-	-	40,019

③ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ
該当はありません。

④ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ
該当はありません。

6. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを(ア)子会社および関連会社株式、(イ)その他有価証券、(ウ)系統および系統外出資に区分して管理しています。

(ア)子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当組合の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

(イ)その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(ウ)系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、(ア)子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、(イ)その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。(ウ)系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	353,036	353,036	477,513	477,513
非 上 場	32,531,755	32,531,755	32,531,755	32,531,755
合 計	32,884,791	32,884,791	33,009,268	33,009,268

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

平成26年3月期			平成27年3月期		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
74,588	-	-	98,421	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

平成26年3月期		平成27年3月期	
評価益	評価損	評価益	評価損
48,980	11,820	54,052	7,361

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等) 該当はありません。

7. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、(ア)過去5年の最低残高、(イ)過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、(ウ)現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク = 運用勘定の金利リスク量 + 調達勘定の金利リスク量(△)

算出した金利リスク量は、ALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	10,346,021	11,590,218

利益率

区 分	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産経常利益率	0.34%	0.25%
資本経常利益率	6.25%	4.51%
総資産当期純利益率	0.25%	0.19%
資本当期純利益率	4.64%	3.41%

※総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産平均残高(債務保証見返を除く) × 100

※資本経常利益率 = 経常利益 / 資本勘定平均残高 × 100

※総資産当期純利益率 = 当期純利益 / 総資産平均残高(債務保証見返を除く) × 100

※資本当期純利益率 = 当期純利益 / 資本勘定平均残高 × 100

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額(信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額)で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、J Aバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツ)	住宅ローンを証券化した際に、住宅ローンから発生するキャッシュフローの管理・回収(元金、遅延損害金、担保物件の賃貸料等の債権の管理・回収業務)による手数料を受ける権利を無形固定資産として計上したものです。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引(以下「資産等」といいます。)の与信相当額のことです。
CVAリスク (Credit Value adjustment)	CVA(派生商品取引についての取引相手方の信用リスクを勘案しない場合の公正価値評価額と信用リスクを勘案した場合の公正価値評価額との差額をいう。)が変動するリスクのことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー(リスクを有する資産等)に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスクの大きさに応じた掛目(リスク・ウェイト)を乗じて算出したものです。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク(相当額)	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業にかかるその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業にかかるその他の費用、国債等債券売却損・償還損・償却、役員取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ(回避・低減)するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引及び長期決済期間取引を時価評価することにより算出する再構築コスト(同一の取引を取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような場合に、同一の取引を市場で再構成する場合に必要なコスト)と当該取引の想定元本(取引にかかる利息等を計算するための名目の元本)に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することで与信相当額を算出する方法のことです。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト(ただし0を下回らない)をいいます。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化を当てはめることです。
上下200ベースポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律2%(0.01%が1ベースポイント)上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本(基本的項目と補完的項目)に対して20%を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

連結の概況及び連結財務諸表等

連結の概況及び連結財務諸表等

(株)いるま野サービス平成27年3月期の業績

(株)いるま野アグリ平成27年3月期の業績

連結決算の収支状況

子会社の概況

貸借対照表<連結>

損益計算書<連結>

連結注記表

連結剰余金計算書

リスク管理債権残高<連結>

事業別経常収益等

連結自己資本比率

(株)いるま野サービス平成27年3月期の業績

▶ 葬祭事業

お客様の声に応えられるよう葬儀プランの見直しを図り、ご満足頂ける葬儀が施行できるよう葬祭マナー、葬儀スタッフの資質向上に努めました。

また、自社ホール・せせらぎ仏壇センター等でイベントを通じた地域コミュニティの活動の場を提供、せせらぎ会員向けに第1回観劇会を開催し、組合員や地域の皆様への貢献に努めました。以上の結果、売上高は287,049万円となりました。

▶ プロパンガス事業

プロパンガス事業は、エネルギーコスト低減や住環境向上に繋がる「快適リフォーム」の提案を実施し、お客様が毎日快適に過ごせるように取り組みました。以上の結果、売上高は63,328万円、メンテナンス部門の売上高は5,760万円となりました。

▶ 給油所事業

給油所事業は、燃料油を安定価格で供給するとともに、豊かなカーライフをサポートしお客様の毎日に必要とされる給油所作りに努めました。以上の結果、売上高は54,890万円となりました。

▶ 不動産事業

インターネットを活用し、物件情報の充実と募集体制の強化を図りました。

また、お客様へ丁寧な説明を心がけ、地域から信頼される店舗づくりに取り組みました。以上の結果、手数料収入は16,370万円となりました。

▶ 保険事業

地域の皆様が安心して生活できるよう、お客様の立場に立った提案活動に取り組みました。手数料収入は5,210万円となりました。

収支状況

(株)いるま野サービスは、葬祭事業をはじめとする各事業を合算した経常利益は26,230万円、法人税等を控除した当期純利益は15,761万円となりました。

(株)いるま野アグリ平成27年3月期の業績

収支状況

株式会社いるま野アグリは、地域農業の振興と持続的な農業発展のため、農業支援、優良農地の維持、多様な担い手の育成と規模拡大農家への支援を目的に事業を展開しています。第9期は、組合員から委託を受け農地の維持・管理として大規模水稲圃場他37㍍の農作業受託及び農地保全の取り組みとして休耕地利用による大豆生産10㍍、小麦生産10㍍の作業受託を実施しました。また、大型硬化ハウスを利用した良品水稲苗生産30,000枚、野菜苗生産7,000枚の生産販売を実施しました。

(株)いるま野アグリの収支については、農作物売上高、作業受託収入売上高を併せて59,885千円挙げることができましたが、JAいるま野から事業所等の賃貸料及び出向職員の人件費として33,753千円の経済的利益を受け2,101千円の当期純損失となりました。

連結決算の収支状況

JAいるま野と(株)いるま野サービスと(株)いるま野アグリとを連結した財務諸表に基づく経常利益は31億6,880万円、期末連結剰余金については23億5,111万円でした。

子会社の概況

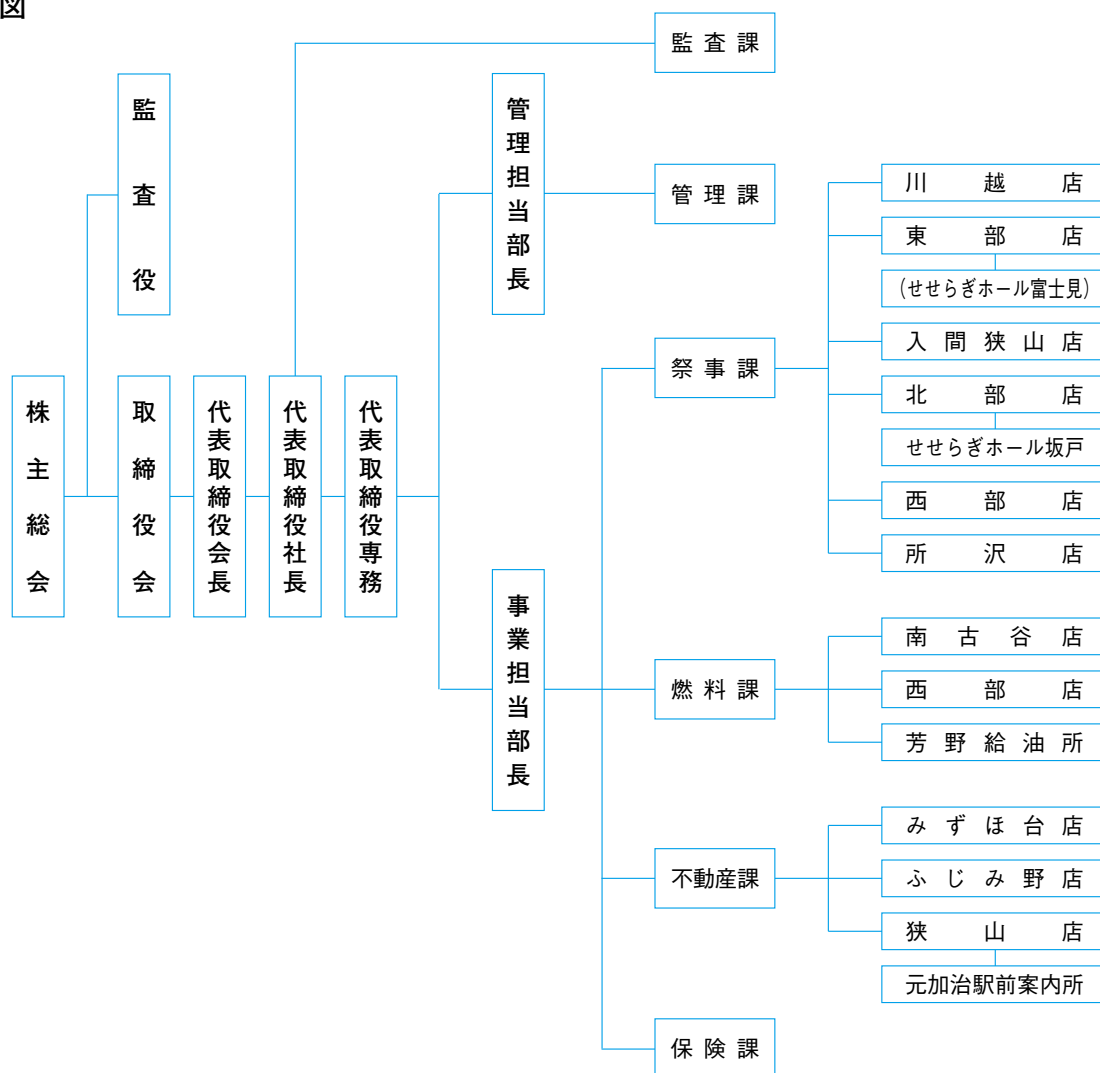
J Aいるま野グループは、J Aいるま野と子会社2社で、構成されています。J Aいるま野は、信用業務から共済、経済、福祉など総合的に事業を展開しております。これらの業務を補完し、さらに地域に根ざした活動を展開するために子会社（㈱いるま野サービス・㈱いるま野アグリ）が、葬祭、プロパンガス、農作業の受委託などの事業を展開しております。

■株式会社いるま野サービスのプロフィール（平成27年3月31日現在）

所在地(※)	埼玉県入間市小谷田四丁目6番11号
設立年月日	昭和61年7月1日
事業内容	葬祭事業、プロパンガス事業、給油所事業、不動産事業、損害保険代理店事業
資本金総額(発行済株式)	4,500万円(900株)
当J Aの出資割合	100%
役員数	8名
うち組合役員との兼職者数	4名
うち組合職員との兼職者数(出向者を含む)	0名
社員数	125名
うち組合からの出向職員数(兼職者を含む)	2名
決算月	3月
当期売上高	432,610万円
当期純利益	15,761万円

※所在地については、平成27年6月8日より記載のとおりとなっています。

■機構図

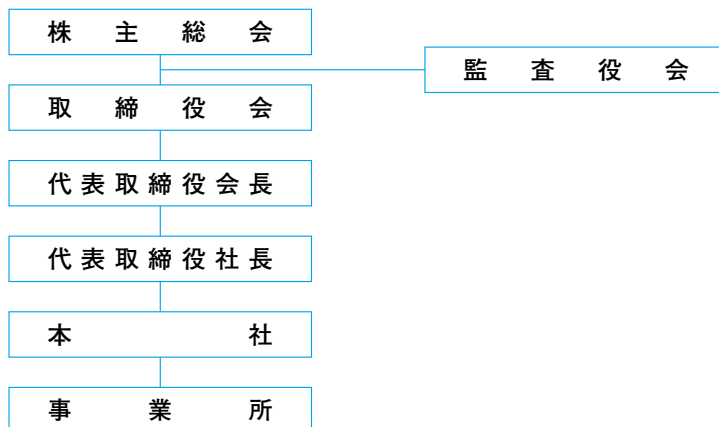


■株式会社いるま野アグリのプロフィール (平成27年3月31日現在)

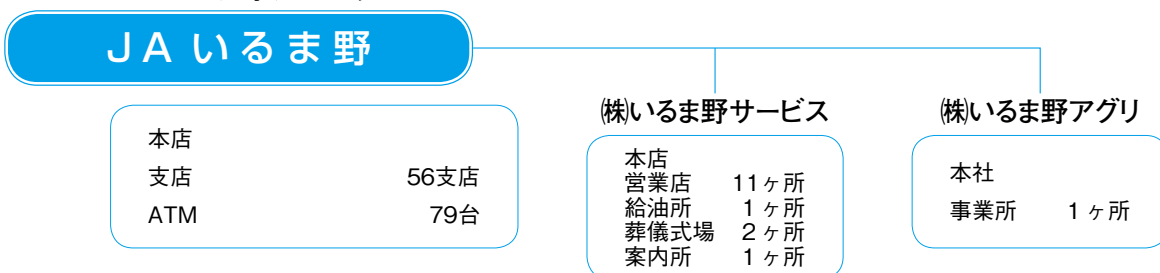
所在地	埼玉県富士見市みどり野北76番
設立年月日	平成18年11月27日
事業内容	農作物の生産及び販売事業、農作業の受委託事業、苗の生産・販売事業、農産物の加工・加工品の販売事業、新規就農者の研修・育成事業
資本金総額(発行済株式)	5,110万円(5,110株)
当JAの出資割合	100%
役員数	12名
うち組合役員との兼職者数	11名
うち組合職員との兼職者数(出向者を含む)	0名
社員数	9名
うち組合からの出向職員数(兼職者を含む)	5名
決算月	3月
当期売上高	5,988万円
当期純損失	210万円

(株)いるま野アグリはJAいるま野から事業所等の賃貸料及び出向職員の人件費として3,375万円の経済的利益を受けております。

■機構図



JAいるま野グループ



■役員一覧 (平成27年4月1日現在)

(株)いるま野サービス

代表取締役会長	山田 英夫	取締役	町田 修
代表取締役社長	小岩井 和俊	取締役	諸口 栄治
代表取締役専務	金子 正芳	常勤監査役	渋谷 豊
取締役	波田 二三雄	社外監査役	井本 大輔

(株)いるま野アグリ

代表取締役会長	原田 晴男	取締役	関谷 英男
代表取締役社長	渡邊 隆夫	取締役	水村 作一郎
取締役	田中 壽男	取締役	鹿島 良房
取締役	柳下 春良		
取締役	岩田 茂		
取締役	齊藤 修司	監査役	繁田 收作
取締役	伊藤 邦夫	監査役	吉川 彰

貸借対照表<連結>

(単位：千円)

科 目	平成26年3月期 (平成26年3月31日)	平成27年3月期 (平成27年3月31日)	科 目	平成26年3月期 (平成26年3月31日)	平成27年3月期 (平成27年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	1,084,219,860	1,105,677,282	1. 信用事業負債	1,058,881,182	1,080,755,604
(1) 現金及び預金	654,020,374	666,647,340	(1) 貯金	1,058,293,730	1,080,188,222
(2) 有価証券	67,492,922	65,738,269	(2) 借入金	76,688	53,696
(3) 貸出金	365,500,505	375,398,360	(3) その他の信用事業負債	510,764	513,686
(4) その他の信用事業資産	1,301,204	1,030,863	2. 共済事業負債	3,737,395	3,689,068
(5) 貸倒引当金	-4,095,145	-3,137,550	(1) 共済借入金	1,005,006	984,977
2. 共済事業資産	1,020,565	1,003,753	(2) 共済資金	1,274,430	1,303,781
(1) 共済貸付金	1,005,006	984,977	(3) 共済未払利息	14,207	11,877
(2) 共済未収利息	14,160	11,786	(4) 未経過共済付加収入	1,423,510	1,359,060
(3) その他の共済事業資産	5,051	10,547	(5) 共済未払費用	5,620	5,602
(4) 貸倒引当金	-3,652	-3,558	(6) その他の共済事業負債	14,620	23,770
3. 経済事業資産	1,105,310	1,043,523	3. 経済事業負債	1,176,001	933,914
(1) 経済事業未収金	443,113	442,516	(1) 経済事業未払金	1,023,797	823,225
(2) 経済受託債権	54,994	53,399	(2) 経済受託債務	152,136	110,458
(3) 棚卸資産	607,701	528,114	(3) その他の経済事業負債	67	229
(4) その他の経済事業資産	11,496	27,412	4. 雑負債	1,205,718	1,076,880
(5) 貸倒引当金	-11,994	-7,918	(1) 未払法人税等	428,756	259,919
4. 雑資産	2,002,337	1,864,793	(2) 資産除去債務	105,891	106,749
5. 固定資産	13,472,496	15,143,011	(3) その他の負債	671,070	710,212
(1) 有形固定資産	13,247,243	14,930,151	5. 諸引当金	2,352,046	1,233,154
建物	15,337,880	17,006,609	(1) 賞与引当金	685,268	704,266
機械装置	1,880,137	1,921,559	(2) 退職給付に係る負債	1,536,355	430,155
土地	6,653,489	6,678,916	(3) 役員退職慰労引当金	114,614	80,377
建設仮勘定	40,095	127,314	(4) ポイント引当金	15,807	18,354
その他有形固定資産	4,267,935	4,666,596	6. 繰延税金負債	—	9,760
減価償却累計額	-14,932,295	-15,470,844	負債の部合計	1,067,352,345	1,087,698,383
(2) 無形固定資産	225,253	212,859			
6. 外部出資	32,425,586	32,070,391	(純資産の部)		
(1) 外部出資	32,435,582	32,435,582	1. 組合員資本	66,541,455	68,101,191
(2) 外部出資等損失引当金	-9,995	-365,190	(1) 出資金	6,018,527	6,010,714
7. 繰延税金資産	441,712	—	(2) 利益剰余金	60,560,964	62,120,079
			(3) 処分未済持分	-37,936	-29,502
			(4) 子会社の所有する親組合出資金	-100	-100
			2. 評価・換算差額等	794,070	1,003,181
			(1) その他有価証券評価差額金	822,755	1,126,469
			(2) 退職給付に係る調整累計額	-28,684	-123,287
			純資産の部合計	67,335,525	69,104,373
資産の合計	1,134,687,870	1,156,802,756	負債及び純資産の部合計	1,134,687,870	1,156,802,756

損益計算書<連結>

(単位：千円)

科 目	平成26年3月期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成27年3月期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	科 目	平成26年3月期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成27年3月期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
1 事業総利益	14,756,704	14,649,625	(11) 加工事業収益	106,750	110,815
(1) 信用事業収益	11,115,733	10,851,030	(12) 加工事業費用	91,511	91,662
資金運用収益	10,307,455	10,135,616	加工事業総利益	15,238	19,152
(うち預金利息)	(3,979,855)	(4,242,699)	(13) 利用事業収益	167,584	196,876
(うち有価証券利息)	(856,902)	(727,695)	(14) 利用事業費用	84,296	104,169
(うち貸出金利息)	(5,470,676)	(5,165,201)	利用事業総利益	83,287	92,707
(うちその他受入利息)	(21)	(20)	(15) 宅地等供給事業収益	759,750	711,124
役務取引等収益	244,078	238,163	(16) 宅地等供給事業費用	48,373	5,987
その他事業直接収益	135,046	92,611	宅地等供給事業総利益	711,377	705,137
その他経常収益	429,153	384,638	(17) その他事業収益	210,740	200,961
(2) 信用事業費用	2,261,755	2,123,166	(18) その他事業費用	45,378	45,057
資金調達費用	611,435	614,771	その他事業総利益	165,361	155,904
(うち貯金利息)	(546,837)	(569,250)	(19) 指導事業収入	77,850	92,890
(うち給付補填備金繰入)	(60,707)	(43,270)	(20) 指導事業支出	364,275	379,756
(うち借入金利息)	(2,723)	(1,648)	指導事業収支差額	-286,424	-286,866
(うちその他支払利息)	(1,166)	(601)	2 事業管理費	11,098,929	11,558,210
役務取引等費用	47,973	56,375	(1) 人件費	8,984,741	9,194,860
その他事業直接費用	28,287	—	(2) 業務費	444,371	491,681
その他経常費用	1,574,059	1,452,020	(3) 諸税負担金	349,064	433,857
(うち貸倒引当金戻入益)	(-111,226)	(-239,796)	(4) 施設費	1,233,821	1,346,458
信用事業総利益	8,853,977	8,727,863	(5) その他事業管理費	86,930	91,352
(3) 共済事業収益	3,662,074	3,734,860	事業利益	3,657,775	3,091,415
共済付加収入	3,561,618	3,514,174	3 事業外収益	613,508	618,638
共済貸付金利息	29,039	28,000	(1) 受取雑利息	13,269	12,765
その他の収益	71,415	192,685	(2) 受取出資配当金	408,510	411,005
(4) 共済事業費用	273,043	280,633	(3) 賃貸料	125,420	111,621
共済借入金利息	29,046	28,044	(4) 償却債権取立益	962	—
共済推進費及び共済保全費	191,195	197,456	(5) 雑収入	65,345	83,246
その他の費用	52,801	55,132	4 事業外費用	117,920	541,247
(うち貸倒引当金繰入額)	(385)	(—)	(1) 賃貸費用	80,814	63,973
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(-94)	(2) 寄付金	3,110	4,033
共済事業総利益	3,389,031	3,454,227	(3) 貸倒引当金繰入	57	94,783
(5) 購買事業収益	10,980,105	10,171,601	(4) 外部出資等損失引当金繰入	—	355,195
購買品供給高	10,894,747	10,093,579	(5) 貸倒損失	—	46
その他の収益	85,357	78,022	(6) 雑損失	33,938	23,214
(6) 購買事業費用	9,523,569	8,790,754	経常利益	4,153,363	3,168,806
購買品供給原価	8,892,263	8,172,944	5 特別利益	149,956	54,570
購買品供給費	330,003	327,996	(1) 固定資産処分益	5,097	17,063
その他の費用	301,302	289,813	(2) 一般補助金	27,450	967
(うち貸倒引当金繰入額)	(9,992)	(—)	(3) その他の特別利益	117,409	36,539
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(-4,163)	6 特別損失	133,341	52,720
(うち貸倒損失)	(394)	(—)	(1) 固定資産処分損	85,050	50,963
購買事業総利益	1,456,535	1,380,847	(2) 固定資産圧縮損	26,000	—
(7) 販売事業収益	1,047,796	1,170,941	(3) 減損損失	792	302
販売品販売高	583,429	652,590	(4) その他の特別損失	—	1,454
販売手数料	453,741	465,663	(5) 圧縮特別勘定繰入	21,499	—
その他の収益	10,625	52,687	税引前当期利益	4,169,978	3,170,656
(8) 販売事業費用	684,710	776,364	法人税・住民税及び事業税	569,309	393,697
販売品販売原価	554,258	635,742	法人税等調整額	558,460	425,845
販売費	15,989	15,737	法人税等合計	1,127,769	819,542
その他の費用	114,463	124,885			
(うち貸倒引当金繰入額)	(8)	(140)			
販売事業総利益	363,085	394,576			
(9) 農業倉庫事業収益	7,132	8,951			
(10) 農業倉庫事業費用	1,899	2,875			
農業倉庫事業総利益	5,232	6,075	当期剰余金	3,042,208	2,351,113

連結注記表

平成26年3月期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
<p>【連結注記表】</p> <p>1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社等の数 2社 連結子会社等の名称 【株式会社いるま野サービス】【株式会社いるま野アグリ】</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 0社</p> <p>(3) 連結される子会社等の事業年度に関する事項 すべての連結子会社等の営業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)</p> <p>ア. 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)</p> <p>イ. 子会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>ウ. その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>イ. 時価のないもの : 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>購買品・販売品・加工品・その他の棚卸資産・・・ 主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>燃料事業における棚卸資産・・・ 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>ア. 建物(附属設備を除く)</p> <p>ア. 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっています。</p> <p>イ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定率法によっています。</p> <p>ロ. 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっています。</p> <p>イ. 建物以外</p> <p>ア. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっています。</p> <p>イ. 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの 定率法(250%定率法)によっています。</p> <p>ロ. 平成24年4月1日以後に取得したもの 定率法(200%定率法)によっています。</p> <p>また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>なお、当期に取得した10万円以上30万円未満の少額減価償却固定資産のうち2,998千円は、「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」に基づき、取得価額を一括しており、上記に含まれなかった10万円以上20万円未満の減価償却資産の取得価額8,680千円を一括して償却しています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当J Aにおける利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p>	<p>【連結注記表】</p> <p>1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社等の数 2社 連結子会社等の名称 【株式会社いるま野サービス】【株式会社いるま野アグリ】</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 0社</p> <p>(3) 連結される子会社等の事業年度に関する事項 すべての連結子会社等の営業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)</p> <p>ア. 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)</p> <p>イ. 子会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>ウ. その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>イ. 時価のないもの : 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>購買品・販売品・加工品・その他の棚卸資産・・・ 主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>燃料事業における棚卸資産・・・ 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>ア. 建物(附属設備を除く)</p> <p>ア. 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっています。</p> <p>イ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定率法によっています。</p> <p>ロ. 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっています。</p> <p>イ. 建物以外</p> <p>ア. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっています。</p> <p>イ. 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの 定率法(250%定率法)によっています。</p> <p>ロ. 平成24年4月1日以後に取得したもの 定率法(200%定率法)によっています。</p> <p>また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>なお、当期に取得した10万円以上30万円未満の少額減価償却固定資産のうち2,980千円は、「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」に基づき、取得価額を一括しており、上記に含まれなかった10万円以上20万円未満の減価償却資産の取得価額26,323千円を一括して償却しています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当J Aにおける利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p>

平成26年3月期
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(3) 引当金の計上基準

種 類	計 上 基 準
貸 倒 引 当 金	<p>当J Aの貸倒引当金は、予め定められている経理規程、資産査定要領及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,724千円です。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社いるま野サービスでは、貸倒引当金は、売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>
賞 与 引 当 金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p>
退 職 給 付 引 当 金	<p>当J Aでは、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社いるま野サービスでは、社員の退職給付にあたるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあたるため確定給付型年金制度(DB)を採用しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	<p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に定めるところにより期末要支給額を計上しています。</p>
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	<p>当J Aの外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>
ポ イ ン ト 引 当 金	<p>更なる組合員サービスの向上を目的とするJ Aポイントサービスに基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。</p>

- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が当J Aに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当J Aでは固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- (6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。
- (7) 長期前払費用の処理方法
当J Aでは、農業協同組合法施行規則に基づく繰延資産以外の法人税法に定める繰延資産は、「長期前払費用」として各事業のその他の資産に含めて計上しており、法人税法に規定する償却期間で定額法を採用して償却しています。

平成27年3月期
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(3) 引当金の計上基準

種 類	計 上 基 準
貸 倒 引 当 金	<p>当J Aの貸倒引当金は、予め定められている経理規程、資産査定要領及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,724千円です。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社いるま野サービスでは、貸倒引当金は、売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>
賞 与 引 当 金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p>
退 職 給 付 引 当 金	<p>当J Aでは、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社いるま野サービスでは、社員の退職給付にあたるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあたるため確定給付型年金制度(DB)を採用しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	<p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に定めるところにより期末要支給額を計上しています。</p>
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	<p>当J Aの外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>
ポ イ ン ト 引 当 金	<p>更なる組合員サービスの向上を目的とするJ Aポイントサービスに基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。</p>

- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が当J Aに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当J Aでは固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- (6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。
- (7) 長期前払費用の処理方法
当J Aでは、農業協同組合法施行規則に基づく繰延資産以外の法人税法に定める繰延資産は、「長期前払費用」として各事業のその他の資産に含めて計上しており、法人税法に規定する償却期間で定額法を採用して償却しています。

平成26年3月期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)																																																																				
<p>連結子会社のうち、株式会社いるま野 サービスでは、会社法の規定による繰延資産以外で法人税法の定める繰延資産は、長期前払費用に計上し税法の規定に基づき毎期均等額を償却しています。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社いるま野 サービスでは、会社法の規定による繰延資産以外で法人税法の定める繰延資産は、長期前払費用に計上し税法の規定に基づき毎期均等額を償却しています。</p>																																																																				
<p>3. 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額</p> <p>有形固定資産について、取用や国庫補助金等により取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #0070C0; color: white;"> <th>種類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>左のうち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,768,713</td><td style="text-align: right;">4,067</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">872,415</td><td style="text-align: right;">21,932</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">66,266</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">200,837</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">49,133</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">199</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,957,566</td><td style="text-align: right;">26,000</td></tr> </tbody> </table>	種類	圧縮記帳累計額	左のうち当期圧縮記帳額	建物	1,768,713	4,067	機械装置	872,415	21,932	土地	66,266	-	構築物	200,837	-	器具備品	49,133	-	その他無形固定資産	199	-	合計	2,957,566	26,000	<p>3. 会計方針の変更に関する注記</p> <p>退職給付に関する会計基準等の適用</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しています。</p> <p>これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しています。</p> <p>この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が162,237千円減少しています。また、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ2,867千円増加しています。</p>																																												
種類	圧縮記帳累計額	左のうち当期圧縮記帳額																																																																			
建物	1,768,713	4,067																																																																			
機械装置	872,415	21,932																																																																			
土地	66,266	-																																																																			
構築物	200,837	-																																																																			
器具備品	49,133	-																																																																			
その他無形固定資産	199	-																																																																			
合計	2,957,566	26,000																																																																			
<p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>① ファイナンス・リース(平成20年3月31日以前契約締結のもの)</p> <p>リース物件の所有権が当J Aに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、次の通りです。</p> <p>ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #0070C0; color: white;"> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>車両・運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,012</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">1,986</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">3,998</td></tr> <tr><td>減価償却累計相当額</td><td style="text-align: right;">1,967</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">1,986</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">3,953</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">44</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> </tbody> </table> <p>イ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> </table> <p>ウ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">436千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">341千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">19千円</td></tr> </table> <p>エ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>オ. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>② オペレーティング・リース</p> <p>ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当J Aに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は下記の通りです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未経過リース料残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">185,740千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年超</td><td style="text-align: right;">292,802千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">478,542千円</td></tr> </table> <p>上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。</p>		機械及び装置	工具・器具・備品	車両・運搬具	その他	合計	取得価額相当額	2,012	-	1,986	-	3,998	減価償却累計相当額	1,967	-	1,986	-	3,953	期末残高相当額	44	-	-	-	44	1年以内	52千円	1年超	0千円	合計	52千円	支払リース料	436千円	減価償却費相当額	341千円	支払利息相当額	19千円	未経過リース料残高相当額		1年以内	185,740千円	1年超	292,802千円	合計	478,542千円	<p>4. 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額</p> <p>有形固定資産について、取用や国庫補助金等により取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #0070C0; color: white;"> <th>種類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>左のうち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,768,713</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">872,415</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">66,266</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">200,837</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">49,133</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">199</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,957,566</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table>	種類	圧縮記帳累計額	左のうち当期圧縮記帳額	建物	1,768,713	-	機械装置	872,415	-	土地	66,266	-	構築物	200,837	-	器具備品	49,133	-	その他無形固定資産	199	-	合計	2,957,566	-
	機械及び装置	工具・器具・備品	車両・運搬具	その他	合計																																																																
取得価額相当額	2,012	-	1,986	-	3,998																																																																
減価償却累計相当額	1,967	-	1,986	-	3,953																																																																
期末残高相当額	44	-	-	-	44																																																																
1年以内	52千円																																																																				
1年超	0千円																																																																				
合計	52千円																																																																				
支払リース料	436千円																																																																				
減価償却費相当額	341千円																																																																				
支払利息相当額	19千円																																																																				
未経過リース料残高相当額																																																																					
1年以内	185,740千円																																																																				
1年超	292,802千円																																																																				
合計	478,542千円																																																																				
種類	圧縮記帳累計額	左のうち当期圧縮記帳額																																																																			
建物	1,768,713	-																																																																			
機械装置	872,415	-																																																																			
土地	66,266	-																																																																			
構築物	200,837	-																																																																			
器具備品	49,133	-																																																																			
その他無形固定資産	199	-																																																																			
合計	2,957,566	-																																																																			

平成26年3月期
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

- (3) 担保に供されている資産
種類 金額 目的
系統預金 18,500,000千円 為替決済に関する保証金
- (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
理事及び監事に対する金銭債権の総額 467,537千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額 -千円
(注)金額は、個人取引を対象としています。
- (5) 貸出金のうちリスク管理債権に関する注記
債権額並びに合計額は次の通りです。なお、下記の債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

(単位：千円)

項目	定義	金額
破綻先債権	元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金	144,828
延滞債権	未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金	7,139,174
3ヵ月以上延滞債権	元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの	565,862
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの	-
合計		7,849,865

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失の計上

- ① 共用資産として位置づけた資産及び資産をグループ化した方法の概要
当JAでは、場所別損益計算により、各支店を単位とするグルーピングを行っています。JA全体の共用資産は、本店及び精米センター等とし、各支店の共用資産は、管轄する地域統括支店、営農センター、その他地域統括支店内にあるコントリーエレベーター、茶工場、選果場、デイサービスセンター等としています。
直売所は、原則として相互補完の関係があるものについては支店と同じグループにしており、それ以外は独立したキャッシュ・フローを生み出すものとして個別の資産グループにしています。
遊休資産・賃貸資産については、それぞれ独立した資産としてグルーピングしています。
連結子会社のうち株式会社いるま野サービスでは、資産のグルーピングにあたっては、全体で1単位としています。減損損失の計上はありません。また、株式会社いるま野アグリでは減損会計の計上はありません。
- ② 当該資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳当期に減損損失を計上した固定資産は、次の通りです。

(単位：千円)

No	場所	用途	種類	金額	その他
1	入間市仏子	遊休	土地	201	業務外固定資産
2	入間市小谷田	賃貸	土地・建物	273	業務外固定資産
3	飯能市岩沢	賃貸	土地・建物	316	業務外固定資産

- ③ 減損損失を認識するに至った経緯
No.1については、試験農場等で使用していましたが廃止により使用しなくなったため、No.2、No.3については、支店再編により廃止された施設や業務移管等で利用が無く賃貸資産となったため、それぞれ減損の兆候に該当しており、回収可能価額で評価し帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。
- ④ 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は相続税評価額に基づき算定しております。
- (2) その他の特別利益について
特別利益のうち、その他の特別利益には、物流テント倉庫の雪害による保険金48,830千円、お茶の賠償金21,675千円、不祥事に係る引当金戻入42,903千円が含まれております。

平成27年3月期
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

- (2) 担保に供されている資産
種類 金額 目的
系統預金 18,500,000千円 為替決済に関する保証金
- (3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
理事及び監事に対する金銭債権の総額 866,734千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額 -千円
(注)金額は、個人取引を対象としています。
- (4) 貸出金のうちリスク管理債権に関する注記
債権額並びに合計額は次の通りです。なお、下記の債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

(単位：千円)

項目	定義	金額
破綻先債権	元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金	84,093
延滞債権	未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金	5,597,004
3ヵ月以上延滞債権	元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの	950,014
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの	-
合計		6,631,112

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失の計上

- ① 共用資産として位置づけた資産及び資産をグループ化した方法の概要
当JAでは、場所別損益計算により、各支店を単位とするグルーピングを行っています。JA全体の共用資産は、本店及び精米センター等とし、各支店の共用資産は、管轄する地域統括支店、営農センター、その他地域統括支店内にあるコントリーエレベーター、茶工場、選果場、デイサービスセンター等としています。
直売所は、原則として相互補完の関係があるものについては支店と同じグループにしており、それ以外は独立したキャッシュ・フローを生み出すものとして個別の資産グループにしています。
遊休資産・賃貸資産については、それぞれ独立した資産としてグルーピングしています。
連結子会社のうち株式会社いるま野サービスでは、資産のグルーピングにあたっては、全体で1単位としています。減損損失の計上はありません。また、株式会社いるま野アグリでは減損会計の計上はありません。
- ② 当該資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳当期に減損損失を計上した固定資産は、次の通りです。

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額	その他
入間市仏子	遊休	土地	302	業務外固定資産

- ③ 減損損失を認識するに至った経緯
試験農場等で使用していましたが、廃止により使用しなくなったため減損の兆候に該当しており、回収可能価額で評価し帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。
- ④ 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は相続税評価額に基づき算定しております。
- (2) その他の特別利益について
特別利益のうち、その他特別利益には、圧縮特別勘定戻入21,499千円が含まれております。

平成26年3月期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
<p>5. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当J Aは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を埼玉県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当J Aが保有する金融資産は、主として当J A管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってたらされる信用リスクにさらされています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>③ 金融商品にかかるリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当J Aは、個別の重要案件または大口案件については審査委員会及び理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。</p> <p>不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当J Aの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用担当部署は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用担当部署が行った取引についてはリスク管理部署が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当J Aで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当J Aにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当J Aでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,212,290千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他リスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理</p> <p>当J Aでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>6. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当J Aは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を埼玉県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当J Aが保有する金融資産は、主として当J A管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってたらされる信用リスクにさらされています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>③ 金融商品にかかるリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当J Aは、個別の重要案件または大口案件については審査委員会及び理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。</p> <p>不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当J Aの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用担当部署は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用担当部署が行った取引についてはリスク管理部署が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当J Aで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当J Aにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当J Aでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,418,736千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他リスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理</p> <p>当J Aでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>

平成26年3月期
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(2) 金融商品の時価に関する事項

- ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	650,457,307	649,765,391	-691,916
有 価 証 券	67,492,922		
満期保有目的の債券	26,265,810	26,805,027	539,216
その他有価証券	41,227,111	41,227,111	-
貸 出 金 (*1,*2)	369,022,046		
貸倒引当金(*3)	-4,098,719		
貸倒引当金控除後	364,923,326	373,566,957	8,643,630
経 済 事 業 未 収 金	443,113		
貸倒引当金(*4)	-11,994		
貸倒引当金控除後	431,119	431,119	-
資 産 計	1,083,304,676	1,091,795,607	8,490,930
貯 金	1,058,293,730	1,057,575,602	-718,127
負 債 計	1,058,293,730	1,057,575,602	-718,127

- (*) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金1,275,066千円を含めています。
(*2) 貸出金には、貸付留保金2,246,474千円を含めています。
(*3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。
(*4) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor・スワップレート)で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外 部 出 資 (*1)	32,435,582
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	-9,995
引 当 金 控 除 後	32,425,586

- (*) 1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	650,457,307	-	-	-	-	-
有 価 証 券						
満期保有目的の債券	7,010,000	8,202,600	5,672,600	152,600	152,600	5,089,600
その他有価証券のうち満期があるもの	3,500,000	2,000,000	3,500,000	1,500,000	1,500,000	27,400,000
貸 出 金 (*1,*2)	30,966,197	22,260,339	27,247,836	19,669,271	18,937,911	245,628,608
経済事業未収金(*3)	256,182	-	-	-	-	-
合 計	692,189,687	32,462,939	36,420,436	21,321,871	20,590,511	278,118,208

平成27年3月期
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(2) 金融商品の時価に関する事項

- ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	663,010,811	662,705,518	-305,293
有 価 証 券			
満期保有目的の債券	20,262,827	20,715,955	453,127
その他有価証券	45,475,441	45,475,441	-
貸 出 金 (*1,*2)	379,513,389		
貸倒引当金(*3)	-3,141,052		
貸倒引当金控除後	376,372,336	384,585,100	8,212,763
経 済 事 業 未 収 金	442,516		
貸倒引当金(*4)	-7,918		
貸倒引当金控除後	434,597	434,597	-
資 産 計	1,105,556,015	1,113,916,612	8,360,597
貯 金	1,080,188,222	1,079,723,363	-464,859
負 債 計	1,080,188,222	1,079,723,363	-464,859

- (*) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金1,225,440千円を含めています。
(*2) 貸出金には、貸付留保金2,889,588千円を含めています。
(*3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。
(*4) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor・スワップレート)で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外 部 出 資 (*1)	32,435,582
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	-365,190
引 当 金 控 除 後	32,070,391

- (*) 1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	661,010,811	-	-	-	-	2,000,000
有 価 証 券						
満期保有目的の債券	8,252,600	5,722,600	202,600	202,600	202,600	5,687,000
その他有価証券のうち満期があるもの	2,000,000	3,500,000	-	500,000	1,500,000	35,500,000
貸 出 金 (*1,*2)	30,205,416	29,294,876	21,069,266	20,647,198	26,754,044	247,761,929
経済事業未収金(*3)	345,113	-	-	-	-	-
合 計	701,813,942	38,517,476	21,271,866	21,349,798	28,456,644	290,948,929

平成26年3月期
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

- (1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）1,451,972千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン7,353,000千円については「5年超」に含めています。
 (2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等3,036,816千円は含めていません。
 (3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等186,931千円は含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	965,031,304	48,113,979	32,481,455	6,822,861	5,844,129	-
合計	965,031,304	48,113,979	32,481,455	6,822,861	5,844,129	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次の通りです。

- ① 売買目的有価証券
当組合及び連結子会社は、売買目的有価証券の取扱いはありません。
 ② 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額		時 価	評価差額
		国 債	地 方 債		
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	政府保証債	2,499,786	10,572,617	2,561,280	61,493
	金融債	1,500,000	7,194,908	10,751,991	179,373
	社 債	1,998,523	1,502,400	7,442,323	247,414
	小 計	23,765,835	24,311,677	2,053,683	55,159
	小 計	2,000,000	1,994,600	24,311,677	545,841
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	499,975	2,000,000	1,994,600	-5,400
	小 計	2,499,975	499,975	498,750	-1,225
	小 計	2,499,975	2,493,350	2,493,350	-6,625
合 計		26,265,810	26,805,027	26,805,027	539,216

- ③ その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

		取得原価または償却原価		貸借対照表計上額	評価差額	
		取得原価	償却原価			
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	12,995,152		13,524,350	529,197	
	地 方 債	7,897,276		8,116,115	218,838	
	政府保証債	1,800,714		1,833,255	32,540	
	金融債	11,000,000		11,069,080	69,080	
	社 債	4,900,000		5,080,286	180,286	
	株 式	177,190		226,170	48,980	
	受益証券	396,022		451,660	55,637	
	小 計	39,166,356		40,300,916	1,134,560	
	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	地 方 債	299,914		299,769	-145
		金融債	500,000		499,560	-440
株 式		138,686		126,866	-11,820	
小 計		938,600		926,195	-12,405	
合 計	40,104,957		41,227,111	1,122,154		

上記評価差額1,122,154千円のうち前期以前に減損処理したその他有価証券評価差額38,772千円についてはその全額を、残りの評価差額金1,083,382千円については繰延税金負債299,399千円を差し引いた額783,983千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次の通りです。

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
債 券			
国 債	540,345	36,678	-
地 方 債	1,787,740	865	-8,277
政府保証債	2,183,038	7,601	-3,605
金融債	2,000,200	695	-495
社 債	5,272,597	89,207	-15,910
株 式	392,108	74,588	-
受益証券	182,133	11,736	-
合 計	12,358,162	221,370	-28,287

平成27年3月期
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

- (1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）1,335,160千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン7,353,000千円については「5年超」に含めています。
 (2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等2,555,216千円は含めていません。
 (3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等97,402千円は含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	990,467,459	38,724,487	39,672,040	7,305,963	4,018,272	-
合計	990,467,459	38,724,487	39,672,040	7,305,963	4,018,272	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次の通りです。

- ① 売買目的有価証券
当組合及び連結子会社は、売買目的有価証券の取扱いはありません。
 ② 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額		時 価	評価差額
		国 債	地 方 債		
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	政府保証債	999,905	11,066,937	1,055,545	55,639
	金融債	1,998,677	6,197,307	11,249,798	182,860
	社 債	1,998,677	6,344,822	2,065,822	147,514
	小 計	20,262,827	20,715,955	2,065,822	453,127
	小 計	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-
合 計		20,262,827	20,715,955	20,715,955	453,127

- ③ その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

		取得原価または償却原価		貸借対照表計上額	評価差額	
		取得原価	償却原価			
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	10,998,167		11,601,060	602,892	
	地 方 債	9,497,506		9,850,677	353,170	
	政府保証債	2,800,347		2,882,856	82,508	
	金融債	5,500,000		5,527,455	27,455	
	社 債	12,999,497		13,377,563	378,065	
	株 式	291,724		345,777	54,052	
	受益証券	479,807		579,890	100,082	
	小 計	42,567,052		44,165,278	1,598,225	
	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	地 方 債	103,236		101,465	-1,771
		金融債	600,000		576,694	-23,306
政府保証債		399,317		386,008	-13,309	
株 式		139,097		131,736	-7,361	
受益証券		117,330		114,260	-3,070	
小 計		1,358,981		1,310,163	-48,818	
合 計	43,926,034		45,475,441	1,549,407		

上記評価差額1,549,407千円のうち、前期以前に減損処理したその他有価証券評価差額18,234千円については評価益で減損金額を上回る額に対して生じる繰延税金負債334千円を差し引いた額17,900千円を、残りの評価差額金1,531,172千円については繰延税金負債422,603千円を差し引いた額1,108,568千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次の通りです。

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
債 券			
国 債	2,034,713	21,770	-
地 方 債	5,833,130	33,108	-
政府保証債	2,812,926	12,926	-
金融債	5,510,700	10,700	-
社 債	3,211,751	14,106	-
株 式	1,285,990	98,421	-
受益証券	293,010	9,893	-
合 計	20,982,221	200,926	-

平成26年3月期
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要
 連結子会社のうち、株式会社いるま野サービスでは、社員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給付型年金制度(DB)を採用しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。株式会社いるま野アグリについては、退職給付に係る事項に該当はありません。また当JAにつきましては、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給付型年金制度(DB)を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	12,202,546 千円
勤務費用	514,477 千円
利息費用	139,448 千円
数理計算上の差異の発生額	100,970 千円
退職給付の支払額	△ 667,037 千円
期末における退職給付債務	12,290,405 千円

③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	9,361,839 千円
期待運用収益	117,022 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 49,274 千円
確定給付型年金制度(DB)への拠出金	1,977,819 千円
退職給付の支払額	△ 653,357 千円
期末における年金資産	10,754,050 千円

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付給付に係る負債の調整表

退職給付債務	12,290,405 千円
確定給付型年金制度(DB)	△ 10,754,050 千円
退職給付に係る負債	1,536,355 千円

⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	514,477 千円
利息費用	139,448 千円
期待運用収益	△ 117,022 千円
数理計算上の差異の費用処理額	11,796 千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 152,912 千円
小計	395,786 千円
その他	4,881 千円
合計	400,668 千円

⑥ 年金資産の主な内訳
 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
 ・確定給付型年金制度(DB)
 一般勘定 100%
 ※一般勘定とは、全共連において企業年金制度の資産等を1つの勘定で運用していることをいいます。

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.16%
長期期待運用収益率	1.25%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(2) 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき存続組合から将来見込額として示された特例業務負担金の額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金(93,608千円)を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,415,077千円となっています。

平成27年3月期
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

8. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要
 連結子会社のうち、株式会社いるま野サービスでは、社員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給付型年金制度(DB)を採用しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。株式会社いるま野アグリについては、退職給付に係る事項に該当はありません。また当JAにつきましては、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給付型年金制度(DB)を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	12,514,491 千円
勤務費用	520,996 千円
利息費用	125,521 千円
数理計算上の差異の発生額	83,972 千円
退職給付の支払額	△ 652,528 千円
期末における退職給付債務	12,592,453 千円

③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	10,754,050 千円
期待運用収益	133,755 千円
数理計算上の差異の発生額	38,336 千円
確定給付型年金制度(DB)への拠出金	1,875,354 千円
退職給付の支払額	△ 639,199 千円
期末における年金資産	12,162,297 千円

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付給付に係る負債の調整表

退職給付債務	12,592,453 千円
確定給付型年金制度(DB)	△ 12,162,297 千円
退職給付に係る負債	430,155 千円

⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	520,996 千円
利息費用	125,521 千円
期待運用収益	△ 133,755 千円
数理計算上の差異の費用処理額	27,701 千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 112,731 千円
小計	427,732 千円
その他	0 千円
合計	427,732 千円

⑥ 年金資産の主な内訳
 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
 ・確定給付型年金制度(DB)
 一般勘定 100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.02%
長期期待運用収益率	1.25%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(2) 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき存続組合から将来見込額として示された特例業務負担金の額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金(92,876千円)を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,378,999千円となっています。

平成26年3月期
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等
繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。(単位：千円)

繰延税金資産		金額
役員退職慰労引当金		31,321
退職給付引当金		427,224
賞与引当金		193,397
法定福利費未払費用否認額		28,774
個別・一括評価貸倒引当金超過額		704,883
未収貸付金利息控除否認		16,931
有価証券の有税評価損		12,174
未払事業税・未払事業所税		31,527
株いるま野アグリ株式(寄付)		45,045
減損会計損失(土地・建物等)		151,022
資産除去債務		27,205
繰越宅地(低価法)否認		17,340
その他		45,524
小計		1,732,372
評価性引当額		-962,739
繰延税金資産合計		769,632
繰延税金負債		金額
その他有価証券時価評価差益		299,399
外部出資評価益		18,123
有形固定資産(除去費用)		10,397
繰延税金負債合計		327,920
繰延税金資産の純額		441,712

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 (単位：%)

法定実効税率	29.3
調整	
交際費等の損金不算入額	2.4
寄附金の損金不算入額	0.4
受取配当等の益金不算入額	-1.4
事業利用分量配当	-3.6
住民税均等割額	0.7
法人税の特別控除額	-0.1
評価性引当額の増減	-1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0

(3) 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。
これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については前事業年度の29.3%から27.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産が40,785千円が減少し、法人税調整額が40,785千円増加しています。

9. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 当該資産除去債務の概要
当JAの一部の施設等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。また、施設等の一部は、設置の際に土地所有者との事業用借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上していません。
- ② 当該資産除去債務の金額の算定方法
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は0年～32年、割引率0%～2.322%を採用しています。
- ③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	90,733千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,288千円
時の経過による調整額	1,657千円
資産除去債務の履行による減少額	-2,787千円
期末残高	105,891千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務
当JAは、施設等に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設等は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

平成27年3月期
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等
繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。(単位：千円)

繰延税金資産		金額
減価償却超過額		26,060
役員退職慰労引当金		22,064
退職給付引当金		81,247
賞与引当金		197,630
法定福利費未払費用否認額		29,674
個別・一括評価貸倒引当金超過額		601,562
未収貸付金利息控除否認		17,706
有価証券の有税評価損		6,108
未払事業税・未払事業所税		25,867
株いるま野アグリ株式(寄付)		58,013
外部出資等損失引当金		100,792
減損会計損失(土地・建物等)		153,657
資産除去債務		27,620
繰越宅地(低価法)否認		17,340
その他		70,174
小計		1,435,520
評価性引当額		-994,810
繰延税金資産合計		440,709
繰延税金負債		金額
その他有価証券時価評価差益		422,938
外部出資評価益		18,123
有形固定資産(除去費用)		9,408
繰延税金負債合計		450,470
繰延税金負債の純額		9,760

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 (単位：%)

法定実効税率	27.6
調整	
交際費等の損金不算入額	3.3
寄附金の損金不算入額	0.4
受取配当等の益金不算入額	-1.7
事業利用分量配当	-4.8
住民税均等割額	1.0
法人税の特別控除額	-1.2
評価性引当額の増減	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9

10. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 当該資産除去債務の概要
当JAの一部の施設等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。また、施設等の一部は、設置の際に土地所有者との事業用借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上していません。
- ② 当該資産除去債務の金額の算定方法
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は0年～32年、割引率0%～2.322%を採用しています。
- ③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	105,891千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0千円
時の経過による調整額	1,671千円
その他増減額	-813千円
期末残高	106,749千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務
当JAは、施設等に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設等は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

平成26年3月期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)																																						
	<p>11. その他の注記</p> <p>(1) リース会計基準に基づく注記</p> <p>① ファイナンス・リース(平成20年3月31日以前契約締結のもの)</p> <p>リース物件の所有権が当JAに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、次の通りです。</p> <p>ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>車両・運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,012</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,012</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計相当額</td> <td>2,012</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,012</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0千円</td> </tr> </table> <p>ウ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>エ. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>② オペレーティング・リース</p> <p>ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当JAに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は下記の通りです。</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>116,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324,656千円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。</p>		機械装置	工具・器具・備品	車両・運搬具	その他	合計	取得価額相当額	2,012	-	-	-	2,012	減価償却累計相当額	2,012	-	-	-	2,012	期末残高相当額	-	-	-	-	-	支払リース料	53千円	減価償却費相当額	44千円	支払利息相当額	0千円	未経過リース料残高相当額		1年以内	116,256千円	1年超	208,400千円	合計	324,656千円
	機械装置	工具・器具・備品	車両・運搬具	その他	合計																																		
取得価額相当額	2,012	-	-	-	2,012																																		
減価償却累計相当額	2,012	-	-	-	2,012																																		
期末残高相当額	-	-	-	-	-																																		
支払リース料	53千円																																						
減価償却費相当額	44千円																																						
支払利息相当額	0千円																																						
未経過リース料残高相当額																																							
1年以内	116,256千円																																						
1年超	208,400千円																																						
合計	324,656千円																																						

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年3月期	平成27年3月期
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
1. 利益剰余金期首残高	58,150,895	60,398,726
2. 利益剰余金増加高	3,042,208	2,351,113
当期剰余金	3,042,208	2,351,113
3. 利益剰余金減少高	632,140	629,760
支払配当金	632,140	629,760
役員賞与金	-	-
4. 利益剰余金期末残高	60,560,964	62,120,079

▶ リスク管理債権残高<連結>

リスク管理債権残高<連結>

(単位：百万円)

	破綻先債権額 (注1)	延滞債権額 (注2)	3ヵ月以上延滞 債権額(注3)	貸出条件緩和 債権額(注4)	合 計
平成26年3月期	144	7,139	565	-	7,849
平成27年3月期	84	5,597	950	-	6,631

- 注1：破綻先債権
元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいう。
- 注2：延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいう。
- 注3：3ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金(注1、注2に掲げるものを除く。)をいう。
- 注4：貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1、注2及び注3に掲げるものを除く。)をいう。

▶ 事業別経常収益等

事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	平成26年3月期	平成27年3月期
信用事業	事業収益	11,115,733	10,851,030
	経常利益	4,317,235	3,738,016
	資産の額	1,113,224,993	1,134,916,787
共済事業	事業収益	3,662,074	3,734,860
	経常利益	1,309,784	1,167,184
	資産の額	12,122,840	12,575,876
農業関連事業	事業収益	4,798,904	4,622,742
	経常利益	-657,845	-774,523
	資産の額	9,340,036	9,310,092
生活その他事業	事業収益	8,528,356	8,008,329
	経常利益	-633,572	-775,398
	資産の額	-	-
営農指導事業	事業収益	30,449	33,090
	経常利益	-182,238	-186,477
	資産の額	-	-
計	事業収益	28,135,516	27,250,053
	経常利益	4,153,364	3,168,806
	資産の額	1,134,687,869	1,156,802,756

▶ 連結自己資本比率

▶▶ 連結自己資本比率の状況<連結>

(1) 自己資本の構成に関する事項

平成27年3月末における連結自己資本比率は、18.37%となりました。

当J Aいるま野グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	いるま野農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	6,010百万円(前年度6,018百万円)

(単位：千円、%)

項 目	平成26年3月期		平成27年3月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	65,911,694		67,433,138	
うち、出資金及び資本準備金の額	6,018,427		6,010,614	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	60,560,964		62,120,079	
うち、外部流出予定額	629,760		668,052	
うち、上記以外に該当するものの額	-37,936		-29,502	
コア資本に算入される評価・換算差額等	-28,684		-123,287	
うち、退職給付に係るものの額	-28,684		-123,287	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,215,348		1,251,224	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	1,215,348		1,251,224	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	67,098,357		68,561,075	
コア資本にかかる調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	225,253	42,571	170,287
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	225,253	42,571	170,287
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-		42,571	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	67,098,357		68,518,503	

項 目	平成26年3月期		平成27年3月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	317,440,785		342,910,483	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-65,079,470		-50,294,244	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	225,253		170,287	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-65,304,723		-50,464,531	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	30,723,264		30,111,110	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	348,164,049		373,021,594	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(二))	19.27%		18.37%	

注1：農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。

2：当グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3：当グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	15,550,869	-	-	12,153,787	-	-
我が国の地方公共団体向け	44,190,492	-	-	45,550,376	-	-
地方公共団体金融機関向け	9,193,949	249,872	9,994	9,996,548	429,897	17,195
我が国の政府関係機関向け	2,306,235	-	-	6,509,879	280,284	11,211
地方三公社向け	5,748,271	-	-	4,412,411	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	664,216,616	132,843,323	5,313,732	669,704,677	133,940,935	5,357,637
法人等向け	13,704,010	11,492,742	459,709	15,450,750	11,804,029	472,161
中小企業等向け及び個人向け	23,103,164	12,212,638	488,505	24,117,026	12,946,127	517,845
抵当権付住宅ローン	195,906,316	67,226,931	2,689,077	209,229,953	71,952,464	2,878,098
不動産取得等事業向け	2,222,477	2,153,815	86,152	2,395,248	2,325,890	93,035
三月以上延滞等	2,875,123	879,475	35,179	2,397,126	1,372,912	54,916
信用保証協会等保証付	73,536,114	7,270,854	290,834	68,980,056	6,818,004	272,720
共済約款貸付	1,019,167	-	-	996,764	-	-
出資等	3,071,389	3,061,393	122,455	3,323,464	2,958,273	118,330
他の金融機関等の対象資本調達手段	45,536,482	108,841,206	4,353,648	43,536,377	108,840,944	4,353,637
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	741,111	1,852,779	74,111	413,177	1,032,944	41,317
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	408,631	212,053	8,482	203,309	160,184	6,407
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	-	-65,079,470	-2,603,178	-	-50,294,244	-2,011,769
上記以外	38,690,092	34,223,152	1,368,926	43,446,291	38,341,828	1,533,673
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	1,140,020,516	317,440,767	12,697,630	1,162,817,227	342,910,478	13,716,419
CVAリスク相当額÷8%	-	13	0	-	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	193	3	0	230	5	0
信用リスク・アセットの額の合計額	1,140,020,709	317,440,785	12,697,631	1,162,817,458	342,910,483	13,716,419
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (a)		所要自己資本額 (a×4%)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (a')		所要自己資本額 (a'×4%)
	30,723,264		1,228,930	30,111,110		1,204,444
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)合計 (a)		所要自己資本額 (a×4%)	リスク・アセット等(分母)合計 (a')		所要自己資本額 (a'×4%)
	348,164,049		13,926,561	373,021,594		14,920,863

注1：「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3)信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当JAいるま野グループでは、JA以外で貸出を行っていないため、当グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p.58)をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセット額の算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y ' s)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（単位：千円）

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
国内	1,140,020,709	369,309,261	65,811,547	2,872,612	1,162,817,458	379,787,649	63,303,689	2,530,682
地域別計	1,140,020,709	369,309,261	65,811,547	2,872,612	1,162,817,458	379,787,649	63,303,689	2,530,682
法人								
農業	923,013	871,840	-	20,590	788,305	737,133	-	-
製造業	1,126,631	60,529	901,544	55,112	2,210,902	58,725	1,902,709	-
建設・不動産業	16,520,844	16,494,806	-	470,616	16,534,125	15,007,214	1,501,749	376,181
電気・ガス・熱供給・水道業	503,255	-	503,255	-	-	-	-	-
運輸・通信業	2,829,347	78,120	2,706,617	-	6,946,515	97,850	6,809,780	-
金融・保険業	718,804,444	13,856,412	24,320,303	-	726,725,479	13,856,307	18,212,673	-
卸売・小売・飲食・サービス業	8,521,992	6,097,706	1,003,703	-	8,350,124	5,323,434	1,504,896	-
日本国政府・地方公共団体	56,295,763	19,902,198	36,376,122	-	54,555,666	21,166,342	33,371,881	-
上記以外	6,020,093	4,607,065	-	7,650	4,712,635	4,735,227	-	14,876
個人	307,572,263	307,340,581	-	2,318,641	319,036,677	318,805,413	-	2,139,624
その他	20,903,062	-	-	-	22,957,026	-	-	-
業種別計	1,140,020,709	369,309,261	65,811,547	2,872,612	1,162,817,458	379,787,649	63,303,689	-
残存期間別計								
1年以下	670,182,416	9,184,515	10,130,711		647,617,889	3,228,173	9,952,616	
1年超3年以下	31,563,438	12,163,004	19,400,434		52,814,241	16,661,655	9,152,066	
3年超5年以下	11,679,379	8,676,484	3,002,895		18,417,614	16,414,785	2,002,828	
5年超7年以下	27,280,015	19,971,313	7,308,702		26,515,031	11,759,584	14,755,447	
7年超10年以下	54,349,534	31,382,385	22,959,153		51,304,261	29,674,442	21,622,303	
10年超	284,471,481	281,461,831	3,009,650		304,793,551	296,970,905	5,818,426	
期間の定めのないもの	60,494,444	6,469,728	-		61,354,867	5,078,102	-	
残存期間別計	1,140,020,709	369,309,261	65,811,547		1,162,817,458	379,787,649	63,303,689	

- 注1：信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2：「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。
- 3：「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 4：「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

	平成26年3月期					平成27年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,207,107	1,215,362	-	1,207,107	1,215,362	1,215,362	1,251,250	-	1,215,362	1,251,250
個別貸倒引当金	4,148,427	3,090,978	903,371	3,245,056	3,090,978	3,090,978	2,543,316	717,844	2,373,133	2,543,316

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額 (単位：千円)

区 分	平成26年3月期						平成27年3月期						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国 内	4,148,427	3,090,978	903,371	3,245,056	3,090,978	-	3,090,978	2,543,316	717,844	2,373,133	2,543,316	-	
地域別計	4,148,427	3,090,978	903,371	3,245,056	3,090,978	-	3,090,978	2,543,316	717,844	2,373,133	2,543,316	-	
法 人	農業	20,590	20,590	-	20,590	20,590	-	20,590	-	20,076	514	-	-
	製造業	-	1,340	-	-	1,340	-	1,340	2,242	-	1,340	2,242	-
	建設・不動産業	527,056	484,351	-	527,056	484,351	-	484,351	442,834	-	484,351	442,834	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	92,200	89,289	-	92,200	89,289	-	89,289	460,109	-	89,289	460,109	-
	上記以外	72,887	54,596	-	72,887	54,596	-	54,596	58,998	-	54,596	58,998	-
個 人	3,435,691	2,440,809	903,371	2,532,319	2,440,809	-	2,440,809	1,579,130	697,768	1,743,040	1,579,130	-	
業種別計	4,148,427	3,090,978	903,371	3,245,056	3,090,978	-	3,090,978	2,543,316	717,844	2,373,133	2,543,316	-	

注：貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。平成26年度に相殺した金額は717,844千円です。

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高 (単位：千円)

	平成26年3月期			平成27年3月期			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	-	90,274,019	90,274,019	-	87,305,909	87,305,909
	リスク・ウエイト2%	-	193	193	-	204	204
	リスク・ウエイト4%	-	-	-	-	26	26
	リスク・ウエイト10%	-	75,207,320	75,207,320	-	75,281,834	75,281,834
	リスク・ウエイト20%	600,436	664,440,132	665,040,568	1,105,280	669,912,255	671,017,536
	リスク・ウエイト35%	-	192,624,827	192,624,827	-	206,033,619	206,033,619
	リスク・ウエイト50%	4,666,510	2,141,852	6,808,363	7,401,341	1,290,995	8,692,336
	リスク・ウエイト75%	-	14,491,838	14,491,838	-	15,191,018	15,191,018
	リスク・ウエイト100%	503,255	94,531,816	95,035,071	-	69,459,409	69,459,409
	リスク・ウエイト150%	-	117,997	117,997	-	29,716,243	29,716,243
	リスク・ウエイト200%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト250%	-	642,452	642,452	-	289,284	289,284
	その他	-	3,310	3,310	-	322	322
リスク・ウエイト1250%	-	-	-	-	-	-	
計	5,770,201	1,134,475,761	1,140,245,963	8,506,621	1,154,481,123	1,162,987,745	

注1：信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注2：「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

注3：経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

注4：1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p.61)をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成26年3月期		平成27年3月期	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	6,695,226	—	5,697,575
我が国の政府関係機関向け	—	2,306,235	—	3,707,032
地方三公社向け	—	5,748,271	—	4,412,411
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	218,678	—	105,628	—
中小企業等向け及び個人向け	827,602	2,986,904	838,889	3,306,830
抵当権付住宅ローン	33,789	—	16,538	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	656	408	—	338
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	143,000	1,826	140,000	3,210
合 計	1,223,727	17,738,874	1,101,056	17,127,398

- 注1：「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 2：「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 3：「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

① 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク管理の方針及び手続の概要

「派生商品取引」とは、その価格(現在価値)が他の証券・商品(原資産)の価格に依存して決定される金融商品(先物、オプション、スワップ等)にかかる取引です。

「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡し又は決済を行う取引であって、約定日から受渡日(決済日)までの期間が5営業日又は市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡し又は資金の支払いを行う取引です。

当J Aいるま野グループでは、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引はありません。

② 派生商品取引及び長期決済期間取引の内訳

	平成26年3月期	平成27年3月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

平成26年3月期

(単位：千円)

区 分	グロス再構築 コストの額	信用リスク削減 効果勘案前の 与信相当額	担 保			信用リスク削減 効果勘案後の 与信相当額
			現 金・ 自組合貯金	債 券	その他	
(1)外国為替関連取引	-	2,889	-	-	-	2,889
(2)金利関連取引	-	-	-	-	-	-
(3)金関連取引	-	-	-	-	-	-
(4)株式関連取引	-	421	-	-	-	421
(5)貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	-	-
(6)その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-
(7)クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
派 生 商 品 合 計	-	3,310	-	-	-	3,310
長 期 決 済 期 間 取 引	-	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(▲)		-				-
合 計	-	3,310	-	-	-	3,310

平成27年3月期

(単位：千円)

区 分	グロス再構築 コストの額	信用リスク削減 効果勘案前の 与信相当額	担 保			信用リスク削減 効果勘案後の 与信相当額
			現 金・ 自組合貯金	債 券	その他	
(1)外国為替関連取引	-	-	-	-	-	-
(2)金利関連取引	-	39,697	-	-	-	39,697
(3)金関連取引	-	-	-	-	-	-
(4)株式関連取引	-	322	-	-	-	322
(5)貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	-	-
(6)その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-
(7)クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
派 生 商 品 合 計	-	40,019	-	-	-	40,019
長 期 決 済 期 間 取 引	-	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(▲)		-				-
合 計	-	40,019	-	-	-	40,019

③ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

該当はありません。

④ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

該当はありません。

(6) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当J Aいるま野グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においては当J Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

(7) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当J Aいるま野グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においては当J Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

② 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	353,036	353,036	477,513	477,513
非上場	32,435,582	32,435,582	32,435,582	32,435,582
合計	32,788,619	32,788,619	32,913,096	32,913,096

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

平成26年3月期			平成27年3月期		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
74,588	-	-	98,421	-	-

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

平成26年3月期		平成27年3月期	
評価益	売却損	評価益	売却損
48,980	11,820	54,052	7,361

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当はありません。

(8) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

当J Aいるま野グループの金利リスクの算定方法は、当J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。当J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容(p.64)をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額 (単位：千円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	10,374,764	11,622,845

開示項目一覧

農業協同組合法施行規則第204条(単体)

1	業務の運営の組織	ページ	23	(4) 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	46
2	理事、及び監事の氏名及び役職名		22	(5) 主要な農業関係の貸出実績	47
3	事務所の名称及び所在地		24	(6) 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	46
4	組合の主要な業務の内容		14	(7) 貯貸率の期末値及び期中平均値	52
5	直近の事業年度における事業の概況		25	【有価証券に関する指標】	
6	直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			(1) 商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分)の平均残高	48
	(1) 経常収益(農業協同組合にあっては、第143条第2項第1号に定める事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	表紙裏		(2) 有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	48
	(2) 経常利益又は経常損失	表紙裏		(3) 有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	48
	(3) 当期剰余金又は当期損失金	表紙裏		(4) 貯証率の期末値及び期中平均値	52
	(4) 出資金及び出資口数	表紙裏		8 リスク管理の態勢	8
	(5) 純資産額	表紙裏		9 法令遵守の態勢	9
	(6) 総資産額	表紙裏		10 組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
	(7) 貯金等残高	表紙裏		(1) 貸借対照表、損益計算書及び注記表、剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	26~40
	(8) 貸出金残高	表紙裏		(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	49
	(9) 有価証券残高	表紙裏		① 破綻先債権に該当する貸出金	
	(10) 単体自己資本比率	表紙裏		② 延滞債権に該当する貸出金	
	(11) 法第52条第2項の区分ごとの剰余金の配当の金額	表紙裏		③ 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	
	(12) 職員数	表紙裏		④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
7	直近の2事業年度における事業の状況を示す指標として次に掲げる事項			(3) 自己資本(基本的項目に係る細目を含む。)の充実の状況	55~65
	【主要な業務の状況を示す指標】			(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
	(1) 事業粗利益及び事業粗利益率		51	① 有価証券	48~49
	(2) 資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支		51	② 金銭の信託	-
	(3) 資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや		52	③ デリバティブ取引(有価証券関連店頭デリバティブ取引に該当するものを除く。)	-
	(4) 受取利息及び支払利息の増減		52	④ 金融等デリバティブ取引(法第10条第6項第13号に規定する金融等デリバティブ取引)	-
	(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率		64	⑤ 有価証券店頭デリバティブ取引(法第10条第6項第15号に規定する有価証券店頭デリバティブ取引)	-
	(6) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率		64	(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	51
	【貯金に関する指標】			(6) 貸出金償却の額	51
	(1) 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高		45		
	(2) 固定自由金利定期貯金、変動自由金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高		45		
	【貸出金等に関する指標】				
	(1) 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高		45		
	(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高		45		
	(3) 担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証その他保証及び信用の区分)の貸出金残高及び債務保証見返額		46		

※ 当J Aは、信託業務を行っておりませんので、信託に関する事項は削除しています。

農業協同組合法施行規則第205条(連結)

1	組合及びその子会社等の主要な業務の内容及び組織の構成	ページ	67	(2) 経常利益又は経常損失	表紙裏
2	組合の子会社等に関する次に掲げる事項			(3) 当期剰余金又は当期損失金	表紙裏
	(1) 名称		68~69	(4) 純資産額	表紙裏
	(2) 主たる営業所又は事務所の所在地		68~69	(5) 総資産額	表紙裏
	(3) 資本金又は出資金		68~69	(6) 連結自己資本比率	表紙裏
	(4) 事業の内容		68~69	5 直近の2連結会計年度における組合及びその子会社等の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結注記表、連結剰余金計算書	70~83
	(5) 設立年月日		68~69	6 直近の2連結会計年度における組合及びその子会社等の貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
	(6) 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合		68~69	(1) 破綻先債権に該当する貸出金	83
	(7) 組合の一の子会社等以外の子会社等有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合		68~69	(2) 延滞債権に該当する貸出金	83
	(8) 機構図		68~69	(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	83
3	直近の事業年度における組合及びその子会社等の事業の概況		67	(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	83
4	直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			7 直近の2連結会計年度における組合及びその子会社等の自己資本(基本的項目に係る細目を含む。)の充実の状況	84~92
	(1) 経常収益(第143条第2項第1号に定める事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	表紙裏		8 直近の2連結会計年度における組合及びその子会社等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額	-

ディスクロージャーとは

ディスクロージャーとは、企業の信頼性を増し、出資者（組合員）をはじめ一般の方々にも安心して事業をご利用いただくために、財務内容や経営内容を公開することです。JAにおいても、信用事業等の業務範囲の拡大に伴い、経営や財務に関する情報の開示を通じ、JAの運営の健全性をご判断いただくために、ここにディスクローズいたします。

この冊子が、JAの事業内容や経営・財務内容をより深くご理解いただく糧となるとともに、みなさま方とJAとのパイプ役となりお役に立つことを願っております。

平成27年7月発行

編集：いるま野農業協同組合 総合企画部 企画課

MEMO

MEMO

本冊子についてのお問い合わせは
いるま野農業協同組合本店
総合企画部 企画課 まで

〒350-1105
埼玉県川越市今成2-29-4
TEL.049-224-1607(代)
FAX.049-224-1617



いるま野農業協同組合 本店

〒350-1105 埼玉県川越市今成2-29-4

TEL. 049-224-1607(代)

<http://www.ja-irumano.or.jp>



地域と歩んだ20年 豊かな未来を育てます



本紙は再生紙を使用しています。